大阪ボランティア協会

2018年度事業報告書／2019年度事業計画書

協会2018年度の歩み
より良い2019年度を目指すために

大阪ボランティア協会の「2018年度事業報告及び2019年度事業計画」をお届けします。
昨年度1年間の取り組みをふり返り、より良い2019年度を目指す事業計画をまとめたものです。
本誌が、協会へのご理解を深める一助となれば幸いです。

― 目　次 ―

はじめに ---------- １ページ

１．協会の願い １ページ
２．２０１９年度の組織図 ２ページ
３．役員などの名簿 ３ページ

２０１９年度事業計画と組織 ---------- ４ページ

１．事業の推進計画 ４ページ
２．事業を支える組織と財政の強化 １１ページ

２０１８年度 事業報告と組織 ----------１４ページ

各章の特徴的な事業の紹介 １５ページ
相談事業の部門横断的実績分析 ２０ページ
１．ボランティアコーディネーション事業 ２３ページ
２．市民力向上（市民学習・研修）事業 ３５ページ
３－①．ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業 ４２ページ
３－②．市民活動の場の支援（ＣＡＮＶＡＳ谷町）事業 ４７ページ
４．災害・復興支援、防災事業 ４９ページ
５．「企業市民活動推進センター」事業 ５４ページ
６．情報提供・出版・市民シンクタンク事業 ５８ページ
７．国内外のネットワーク推進事業 ６４ページ
８．人的な事業推進体制の充実 ６７ページ
９．財源の確保と構成 ７３ページ

２０１８年度決算、２０１９年度予算 ----------７６ページ

１．総括表 ７６ページ
２．社会福祉事業会計 ７７ページ
３．公益事業会計 ７９ページ
４．貸借対照表 ８０ページ
５．財産目録..... ８１ページ

２０１８年度の援助者および会員 ----------８２ページ

１．団体賛助会員および団体寄附者 ８２ページ
２．個人寄附者 ８２ページ
３．個人会員・個人賛助会員 ８３ページ
【付録】協会事業の沿革・抄 ８６ページ

※本文中のお名前は、全て敬称を省略させていただきます。

1．協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは５４年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の３つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立５０周年を迎えた２０１５年には**「『ポスト５０年』行動宣言」**を以下のように宣言しました。

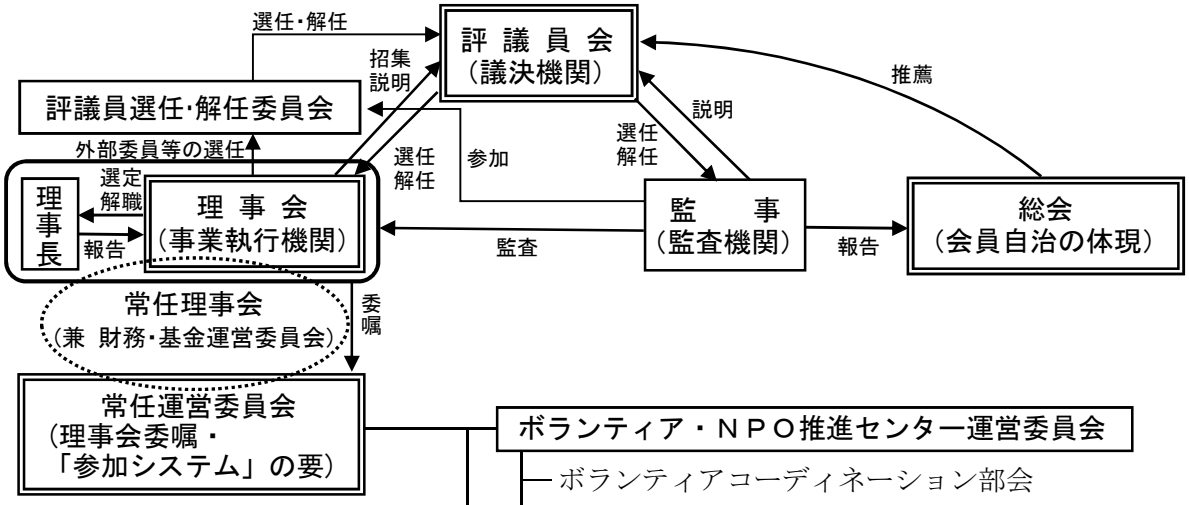
協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。
そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成） の３つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

2. 協会の組織など

（1）２０１９年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



- ボランティア・ＮＰＯ推進センター運営委員会
  - ボランティアコーディネーション部会
  - ボランティアスタイル（ボラスタ）チーム
  - “裁判員ＡＣＴ（アクト)”裁判への市民参加を進める会チーム
  - ＣＡＮＶＡＳ谷町のデザインチーム「たにまちっく」
  - 「ＣＡＮＶＡＳよるがく」チーム
- 災害支援委員会
  - すぐに動く災害ボランティアチーム「ＳＵＧ（スグ)」
    - ※「3.11 from KANSAI」実行委員会への参画と事務局
    - ※「おおさか災害支援ネットワーク」への参画と世話役団体
    - ※「まちなか被災シミュレーション」実行委員会への参画と運営
- 企業市民活動推進センター運営委員会
  - ※ フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム幹事会事務局
  - ※「うめきた朝ガク」運営委員会への参画と事務局
- ボランタリズム研究所運営委員会
  - ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム
- 情報出版関係事業
  - 『ウォロ』編集委員会
  - 『ウォロ』発送チーム
- 組織整備部門
  - 法人コミュニケーションチーム
  - 「ＣＡＮＶＡＳ ＮＥＷＳ」編集委員会
  - アソシエーター活性化委員会

協 働

- 事 務 局
  - 本部・総務
  - ボランティア・ＮＰＯ推進
  - 災害支援・防災推進
  - 企業市民活動推進
  - ボランタリズム研究推進
  - 情報・出版・ｼﾝｸﾀﾝｸ推進

（２）２０１９年度の役員などの名簿 （敬称略）

２０１９年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

１．役　員（理事６人、監事３人）　＊2019 年 6 月 20 日より

理 事 長	早　瀬　　昇	（㈶日本NPOセンター 理事、日本NPO学会 副会長）
常務理事	永　井　美　佳	（協会 事務局長）
理　　事	上　林　康　典	（協会 常任運営委員長、会社員）
〃	谷　水　美　香	（協会 ボランティア・NPO推進センター運営委員長、精神保健福祉士）
〃	牧　里　毎　治	（関西学院大学 名誉教授）
〃	増　田　宏　幸	（協会 常任運営委員、「ウォロ」編集委員長）
監　　事	秋　岡　　安	（税理士）
〃	許　斐　正　啓	（㈶日本生命済生会 理事待遇事務局長）
〃	日　髙　清　司	（弁護士）

２．評議員（１３人）　＊2019 年 8 月 28 日より

乾　　とし子	（パナソニック㈱ ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 課長）
伊良原　淳　也	（関西STS連絡会 代表）
八　尾　高　伸	（近畿労働金庫 地域共生推進室 室長）
柏　木　　宏	（法政大学大学院連帯社会インスティテュート 教授）
小　尾　隆　一	（㈳大阪手をつなぐ育成会 常務理事）
林　　利　昭	（関西電力㈱ 広報室 広報企画グループ リーダー）
遠　矢　家永子	（㈱SEAN 副理事長）
叶　井　泰　幸	（㈳大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長）
増　井　　裕	（大阪ガス㈱ 近畿圏部 ソーシャルデザイン室 室長）
豊　田　基　嗣	（日本生命保険(相) 調査役）
永　岡　正　己	（日本福祉大学 客員教員・名誉教授）
西　村　　晋	（サントリーホールディングス㈱ CSR推進部 専任部長）
山　田　裕　子	（㈶大阪NPOセンター 副代表理事）

３．評議員選任・解任委員（３人）

新　崎　国　広	（外部委員。大阪教育大学 教育学部 教授）
日　髙　清　司	（監事。弁護士）
江　渕　桂　子	（協会 事務局主幹）

４．顧　問　岡　本　榮　一（前 協会理事長）

５．参　与　井　上　小太郎、 森　田　正　紀

６．苦情対応に関する第３者委員

ちょん　せいこ（(株) ひとまち 代表）

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第８章「人的な事業推進体制の充実」で紹介している。

2019年度事業計画と組織

１．事業の推進計画

２０１９年度の協会は、２０１５年１１月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、引き続き重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

また、２０１５年に国連で採択されたＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の理念である「だれひとり取り残さない社会」の実現に向けて、「経済」と「環境」と「社会」との調和に配慮した取組みが大阪・関西に増えるよう、協会事業とも関連づけて取組みたい。

「ボランティア・ＮＰＯ推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「ＮＰＯ運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。

協会の「SDGs」達成へのコミットメント

- 4-7 地球市民教育、持続可能な開発のための教育の推進
- 10-2 全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進
- 11-b あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う
- 16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保
- 17-16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化など

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・ＮＰＯ推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「ＮＰＯ運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（ＣＡＮＶＡＳ谷町）」の３事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

１．ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、２０１８年度から３年間、継続して受託することになった。個人、施設・ＮＰＯなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応えるとともに、「ボランティア活動、市民活動に取り組みたい」という人々の思いをかなえる取り組みを進め、市民の「参加の力」で自治的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かしたい。なお今期の事業受託では、「生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業」が新たに加わり、大阪市内の中学校で生徒が福祉の現場にふれ、理解する体験を支援することになった。この事業は「市民力向上（市民学習・研修）事業」とも関連するものだが、連携して事業を展開する。

■２０１９年度の特徴的な事業
【行動宣言関係事業】
・（大阪市受託）「インクルーシブボランティア研究会」（旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発）の開催
・（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修
【新規事業】
・なし

1）相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上
①（大阪市受託）大阪市域を超えての個人、施設・ＮＰＯへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
②（大阪市受託）「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
③（大阪市受託）「インクルーシブボランティア研究会」（旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発）の開催 **【行動宣言関係】**

2）活動希望者への対応：新たな活動層を広げる
①（大阪市受託）「はじめてのボランティア説明会」、「出張ボランティア相談会」の開催
②（大阪市受託）ボランティア活動リーダーのための「学び 」の場提供
③（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修**【行動宣言関係】**
④（大阪府共募助成）「ボランティアスタイル」事業の推進
⑤（大阪府共募助成）「関西人のためのボランティア活動情報ネット（ＫＶネット）」によるボランティア情報の発信
⑥ メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部）

3）企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供
①（大阪市受託）「チャンスがあればやってみたかった」プログラムの提供
②（大阪市委託）企業人のボランティアが参加しやすいボランティアプログラム開発と推進
③（大阪市受託）ＳＮＳやメルマガによる情報発信
④（大阪市委託）学生チームによる情報発信プロジェクト

4）生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供
①（大阪市受託）教師向け講座と勉強会の企画・実施
②（大阪市受託）福祉教育プログラムの開発と実施

5）ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供
①（大阪市受託）市・区域のボランティアセンター等と連携した支援の実施
②（JVCA 共催）「第４５期ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」の企画・実施
③（JVCA 共催・受託）「ボランティアコーディネーション力３級検定」直前研修と検定の実施

２．市民力向上（市民学習・研修）事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催さ

れる市民学習・研修、②ＮＰＯや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応えて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の３形態に大別される。２０１９年度も、金曜の夜、アソシエーターがそれぞれの専門性を活かして無償で講師を務める「ＣＡＮＶＡＳよるがく」のように協会内の「参加の力」を活かしつつ、以下の各事業を精力的に推進する。

■２０１９年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

・（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修【行動宣言関係】（再掲）

【行動宣言関係・新規事業】

・（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所「『市民セクターの次の１０年を考える』研究会第３幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催

・（大阪府共募助成）ＳＤＧｓ学習会「社会的孤立解消に向けて動くための連続セミナー（仮）」の開催

【新規事業】

・裁判員ＡＣＴ「お笑いで考えよう　裁判員ってどんなんやろ!?」の開催

・裁判員ＡＣＴ「裁判や司法制度に関する体験記・傍聴記」の公募

1）市民向けの市民学習およびＮＰＯや市民活動推進の専門職対象の研修

① 定期総会記念講演会の開催

②（大阪市受託）「はじめてのボランティア説明会」の開催　（再掲）

③（大阪市受託）ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供（再掲）

④（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修**【行動宣言関係】**（再掲）

⑤（日本ＮＰＯセンター助成）「ＳＡＶＥ　ＪＡＰＡＮプロジェクト」の開催

⑥（大阪府共募助成）「はじめてのＮＰＯ説明会」の個別開催

⑦ 「ＣＡＮＶＡＳよるがく」、「ＣＡＮＶＡＳカフェ」（会員自主企画）の開催

⑧（大阪府共募助成）裁判員ＡＣＴ連続セミナー「きっかけは、裁判員。裁判員になって考えたこと。その後、始めたこと。」の開催

⑨ 裁判員ＡＣＴ「お笑いで考えよう　裁判員ってどんなんやろ !?」の開催**【新規】**

⑩（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所「『市民セクターの次の１０年を考える』研究会第３幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催**【新規】【行動宣言関係】**

⑪（大阪府共募助成）ボランタリズム研究所「リサーチ＆アクションセミナー」の開催

⑫（大阪府共募助成）ＳＤＧｓ学習会「社会的孤立解消に向けて動くための連続セミナー（仮）」の開催**【新規】【行動宣言関係】**

⑬ 「はじめてのＣＳＲ・社会貢献講座」の開催

⑭ 「『ウォロ』特集連動企画」の開催

⑮ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2）市民向けの参加・関心を高める場の提供

① 裁判員ＡＣＴ「裁判や司法制度に関する体験記・傍聴記」の公募**【新規】**

３）講師派遣事業

① 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託（ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、ＮＰＯ運営、ファシリテーション、コミュニケーション、地域福祉、障害と就労、行政との協働、ＣＳＲ・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等）

② 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの非常勤講師の派遣

４）視察研修、研修生・インターン等の受入れ

① 大学や企業のインターンシップ生の受け入れ

② 国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

３－①．ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業

２０１７年度から２年間に渡り福祉医療機構（ＷＡＭ）の助成を受け実施してきた「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」の知見をいかして、２０１９年度はＮＰＯ運営支援・基盤整備に向けて調査などを行い、個々の団体に寄り添いつつ、様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

■２０１９年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

・なし

【新規事業】

・「ＮＰＯの市民参加実態調査プロジェクト」の着手

１）ＮＰＯ・市民事業マネジメント支援事業

① ＮＰＯの運営などの相談対応＆コンサルティング

②（大阪府共募助成）「はじめてのＮＰＯ説明会」の個別開催（再掲）

③ メルマガ「ＮＰＯぼいす」の編集・発行

④ 他団体への後援名義・運営協力

２）支援者とＮＰＯの連携支援事業

① 「パートナー登録」（略称「Ｐ登録」）制度の運営

・支援者とのコーディネーション（人、モノ、資金、情報）、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『ＣＡＮＶＡＳ谷町』」の利用優待

・団体訪問による課題のヒアリングを通じて、勉強会や新たな事業開発につなげる

② 支援者の開拓と信頼のおけるＮＰＯとのコーディネーション

寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力

③ 支援者とＮＰＯの連携推進のための事業の実施

・「ＮＰＯの市民参加実態調査プロジェクト」の着手**【新規】**

３－②．市民活動の場の支援「ＣＡＮＶＡＳ谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として２０１３年に開設した「ＣＡＮＶＡＳ谷町」は、初年度の約２倍の利用者を得られるようになってきた。２０１９年度はさらに利用者の拡充を進め、開かれた市民活動拠点としての機能の充実を進める。

1）「ＣＡＮＶＡＳ谷町」の情報交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

① 情報交流エリア：コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、ＣＡＮＶＡＳ谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など

2）「ＣＡＮＶＡＳ谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

① コラボエリアの運営：市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
② 会議室エリアの運営：会議室の貸出し提供
③ 全体的の利用率アップの促進

【その他の部門および事業】

４．災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークと連携しつつ、市民参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制ができつつある中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会は「おおさか災害支援ネットワーク」世話役団体の１つとして連携・協働の促進役を担いつつ、スペシャルニーズ（特別な配慮の求め）に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会ＢＣＰ（事業継続計画）について、見直しを行うとともに、大阪府北部地震や台風２１号支援の経験をふまえて、備えを実行に移す。

■２０１９年度の特徴的な事業
【行動宣言関係・新規事業】
・（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム

1）災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

① 職員とボランティアをチームにして、実災害時の運営支援者・運営者を派遣（災害発生時）
②（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム**【新規】【行動宣言関係】**
③（大阪府共募助成）災害時に動ける人づくり（災害・防災をテーマとした講師派遣、ＳＵＧ（スグに動く災害支援チーム）を中心とした災害ボランティアリーダー養成など）
④ 広域避難者の支援活動

2）協会の事業継続のための計画（ＢＣＰ）および災害支援計画策定

① 協会ＢＣＰおよび災害支援方針（案）のバージョンアップ

５．企業市民活動推進センター事業

１９９１年に開設した企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）は、２０１９年度も引き続き、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進める事業を推進する。「フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム」では、「リスクと機会」を年間テーマに取り上げ、人権（ＬＧＢＴ・外国人労働者など）、気候変動、人口減少など様々な切り口で起こりうる「リスクと機会」を学び、企業価値向上に結び付けていくことを目指す。

■２０１９年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

・リンク会員による連携協働企画として「災害・防災」「ＮＰＯとの連携」をテーマに有志メンバーで取り組む

【新規事業】

・阪急阪神ホールディングス㈱主催の「ＳＤＧｓ」テーマのシンポジウムへの運営協力（ゆめ・まちプロジェクト 10 周年記念）

・「協会のＣＳＲ論の深化」に取り組む

1）コンサルテーションとコーディネーション

① 企業市民活動（「ＣＳＲ」「企業の社会貢献」等）全般の相談対応や企画へのコンサルティング

② 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託（積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱ グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」）

③ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力及び企画協力受託（阪急阪神ホールディングス㈱「～みんなでおこそう！春のスペシャル・アクション２０１９～阪急阪神ゆめ・まちソーシャルラボ（旧 阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 ええまちつくり隊）」広報協力、「阪急阪神ゆめ・まちソーシャルラボ」企画協力、阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト 10 周年記念シンポジウム「パートナーシップで達成するＳＤＧｓ」企画運営協力）（一部）**【新規】**

④ ＮＰＯの組織基盤強化の企画受託（武田薬品工業㈱「タケダ・ＮＰＯサポートプログラム」）

⑤ 企業・労働組合のボランティア関連講座・研修の企画受託

2）教育・研修・研究

① 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣

② 「フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画開催（偶数月第２火曜）と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート、連携協働企画（災害、ＮＰＯとの連携）の実施（一部）**【新規】【行動宣言関係】**

③ 「はじめてのＣＳＲ・社会貢献講座」の開催（再掲）

④ 「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施

⑤ 企業市民活動に関する調査研究の実施（協会としてのＣＳＲ論を深める）**【新規】**

⑥ 元・社会貢献担当者に市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

６．情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の１９６６年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動／市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約２８０点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる“モノの見方・考え方”を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。２０１９年度も市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランタリズム研究所」では、「市民セクターの次の１０年を考える研究会第２幕」を研究誌にまとめ、知の共有や発信の強化をめざす。

■２０１９年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

・なし

【新規事業】

・ボランタリズム研究所『ボランタリズム研究誌４号』の編集と発刊

・裁判員ＡＣＴ『裁判員裁判はおもしろい（仮)』の企画と制作に着手

・『学生のためのボランティア論』、『テキスト市民活動論』の改訂に着手

・『日本ボランティア・ＮＰＯ・市民活動年表』の増補改訂版制作に着手

１）情報誌の発行と情報提供

① （大阪府共募助成）市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行（年６回)、及び購読者拡大

② 巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書の検索システムの公開、および蔵書検索システム構築にあたっての指定寄附の募集、新聞切抜のＰＤＦデータ化

③ 協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用

④ 協会公式 facebook の運用

２）書籍の編集と発刊

① 中央法規出版刊 『福祉小六法 2020』の編集協力

② ボランタリズム研究所『ボランタリズム研究誌４号』の編集と発刊**【新規】**

③ 裁判員ＡＣＴ『裁判員裁判はおもしろい（仮)』の企画と制作に着手**【新規】**

④ 『学生のためのボランティア論』、『テキスト市民活動論』の改訂に着手**【新規】**

⑤ 『日本ボランティア・ＮＰＯ・市民活動年表』の増補改訂版制作に着手**【新規】**

３）市民シンクタンク事業

① （真如苑受託）真如苑「社会貢献アドバイザリー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局

② （トヨタ財団助成）多様な人々の地域／社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業（参加研究会）

③ 審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

７．国内外のネットワーク推進事業

１）ボランティア推進関連のネットワークキング

① 全国規模のネットワーキング（「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ)」への参画と「民ボラ第３７回 in 千葉」の企画運営、「広がれ！ボランティアの輪」連絡会議」への参画と「ボランティア全国フォーラム２０１９」の企画運営）

② 関西規模のネットワーキング（「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」）への参画（２０１９年度は事務担当大学の一部を担う）

③ 大阪におけるネットワーキング（「天神祭ごみゼロ大作戦」実行委員会）への参画

２）ＮＰＯ推進関連のネットワーキング

① 全国規模のネットワーキング（「日本ＮＰＯセンター」「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」「ＮＰＯ法人会計基準協議会」「ＮＰＯの法制度等改革推進会議」）への参画

② 関西規模のネットワーキング（「関西ＮＰＯ支援センターネットワーク（ＫＮＮ)」「近畿圏ＮＰＯ支援センター連絡会議」「関西ＮＧＯ協議会」）への参画

３）ＣＳＲへの提言関係のネットワーキング

① 全国規模のネットワーキング（「社会的責任向上のためのＮＰＯ／ＮＧＯネットワーク」）への参画

４）災害時・防災のネットワーキング

① 全国規模のネットワーキング（「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画

② 関西規模のネットワーキング（「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020」の実施）

③ 大阪におけるネットワーキング（「おおさか災害支援ネットワーク（ＯＳＮ）」「まちなか被災シミュレーション実行委員会」）への参画と定例会の企画実施

④ 企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォームづくりの研究・開発**【行動宣言関係】**

⑤ （災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の３分野のネットワーキングへの参画**【行動宣言関係】**

５）ＳＤＧｓ関連の推進ネットワーキング

① 全国規模のネットワーキング（「2019 G20 市民社会プラットフォーム」呼びかけ団体及び幹事団体就任と「C20」への参加、「SDGs 市民社会ネットワーク」への参画）（一部）**【新規】**

② 関西規模のネットワーキング（「関西 SDGs プラットフォーム」「JICA NGO 等提案型プログラム」運営委員会への参画、「G20 大阪市民サミット実行委員会」への監事・常任委員の派遣と「同サミット」の企画実施）（一部）**【新規】**

６）その他分野別のネットワーキング

① 大阪におけるネットワーキング（「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」）への参画

② 役員などの派遣（理事長、常務理事、事務局長などが他団体の役員に就任）

③ 海外の市民活動推進機関とのネットワーキング（視察受入れを通しての情報交換など）

２．事業を支える組織と財政の強化

■２０１９年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

・なし

【新規事業】

・花王人材交流による出向社員１名の受入れ

・顧客データベース導入による事務等の低減、および販促・広報等の強化

■２０１９年度予算作成にあたって

予算は（予備費を相殺すると）３２.８万円の黒字予算。２年連続の黒字財政とするべく、以下の対策を立てて収支改善を進める。

①会費 決算予測より６６万円増の目標設定

→常任運営委員会主導で「ファンドレイジングチーム」を創設。「法人コミュニケーションチーム」とも連携し、会員、パートナー登録拡大に向けた取り組みを強化。

②公益事業の収支を改善

→出版事業、シンクタンク事業、ＣＡＮＶＡＳ谷町の支出抑制で収支改善。

③助成事業は抑制

→災害時に事業休止の難しい助成事業依存を抑制し、緊急時の対応力を高める。

④事業減をふまえ職員１名減

→助成事業減と花王㈱からの人材受入れもふまえ、退職職員の補充は見合わせる。

１．人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、職員１６人とともに１０９人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」ー「参加システム」をとっている。２０１９年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層、充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

１）会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と新たな支援者への働きかけを企画・実施

② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年６回）、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

２）社会福祉法人としての組織活動

① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

３）市民参加による組織経営と事業推進体制

① 会員総会（「定期総会」）の開催

② アソシエーター会議（「一泊創出会議」「一泊事業計画会議」）の開催

③ 「常任理事会（財務基金運営委員会の機能を兼ねる）」「常任運営委員会」の毎月開催

④ 「ボランティア・ＮＰＯ推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」

「ボランタリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウォロ編集委員会」の開催
⑤ 「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
⑥ アソシエーター研修（アソシエーター基礎研修）の企画・実施
⑦ 常任運営委員で構成する「はたらき方改革」タスクチームによる対策

4）事務局体制の整備

① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
② 花王人材交流による出向社員１名の受入れ**【新規】**
③ 新たなメンバーでの事務局体制を拡充
④ 職員研修の企画実施

２．財源の確保と財政運営

２０１３年に大阪ＮＰＯプラザからＣＡＮＶＡＳ谷町へ拠点を移転して以降、事務所に関する経費負担が増加したことと、大阪ＮＰＯプラザ運営時の事業収入が失われたため、協会は５年連続で赤字状態が続いた。赤字期間の対処は、多額の積立金を取り崩しつつ、支援者の拡大や新たな事業収入の確保に努力してきたが、２０１８年度は、ようやく赤字を脱却することができた。単年度黒字の主な要因は、大阪府北部地震や台風２１号災害への活動支援金が多く寄せられたことや事業指定寄附のチャレンジ、複数の助成金事業採択などによるものである。２０１９年度も収支バランスを保つ努力を一層推進し、黒字状態を維持できるような体制構築を目指す。

1）会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

① 会費収入（個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費）の維持・拡大
② 寄附収入（一般寄附・指定寄附）の維持・拡大
③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
④ 常任運営委員で構成する「ファンドレイジング」タスクチームによる対策

2）自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

① 「市民活動スクエア『ＣＡＮＶＡＳ谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
② 「市民学習およびＮＰＯや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
③ 「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3）支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立
③ 顧客データベース導入による事務等の低減、および販促・広報等の強化 **【新規】**

以上

2018年度事業報告と組織

事業報告書・各章(事業)の関係

	コーディネーションコンサルテーション	学習支援・資質向上	活動支援・場の提供	災害支援・防災	市民シンクタンク	
市民・V	第１章 第５章 第４章 第８章	第１章 第２章	第３章	第４章	第６章 第７章	ボランティアＮＰＯ推進センター
ＮＰＯ・行政	第３章 第４章 第５章	第２章 第４章 第６章 第７章	第３章	第４章	第３章 第６章 第７章	ボランティアＮＰＯ推進センター
企業・労組	第１章 第５章	第２章 第４章 第５章	第５章	第４章	第５章 第７章	企業市民活動推進センター

情報提供・出版・市民シンクタンク	第６章
＋	
国内外ネットワーク推進	第７章
＋	
会員・寄附者＋組織活動＋市民参加による事業運営（組織運営）	第８章
＋	
会費・寄附＋助成金＋事業収入＋活動振興基金(財務運営)	第９章

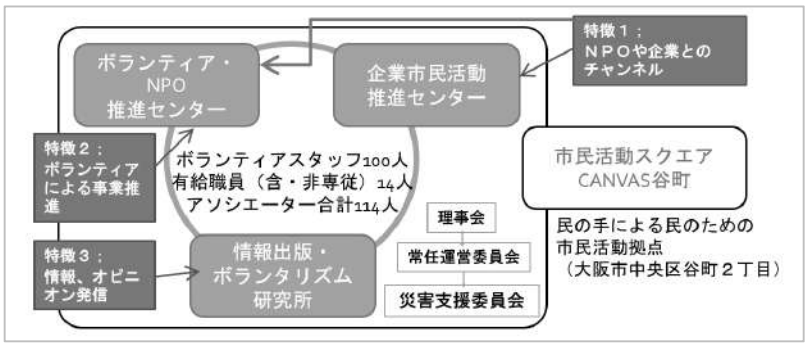
各章の特徴的な事業の紹介

●「ポスト５０年」行動宣言、実行３年度目

２０１８年度の協会は、２０１５年１１月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、引き続き重点テーマである「**社会的孤立の抑制・解消**」事業と「**災害支援・防災**」事業の充実をはかった。

●市民活動総合センターとして、コーディネーション機関のモデルをめざした

「ボランティア・ＮＰＯ推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「ＮＰＯ運営基盤事業」を実施した。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての**特色を活かした事業を推進**した。



・１年間に、協会へ相談をして、ボランティア活動等の機会を得た人　約５５０人
・１年間に、協会へ相談をして、ボランティアの応援等を受ける機会を得た人 約１００人
・１年間に、協会へ相談をして、ＮＰＯ・企業・行政・労組等が助言や問題解決の機会を得た数　約３５０件
・１年間に、協会を活動の場として、ボランティア活動の機会を得た人　約１４００人
・１年間に、協会の講座、あるいは協会が派遣した講師の話を聴いた人　約１３２００人

１．ボランティアコーディネーション事業

◇ピックアップ事業◇インクルーシブボランティア研究会

■２０１８年度計画

◎目的：誰もがボランティア活動に参加しやすくなるための要素や条件を明らかにし、環境の基礎的な整備をめざす。

◎想定する結果：研究会で、当事者の活動に焦点を当てた訪問などを実施。研修を1回実施。

◎想定する成果：これまでの研究から出てくる知見をまとめる。（次年度のガイドブック作成に向けて）

➡

■２０１８年度報告

◎結果：研究会を４回開催、のべ４１人、８団体が参加。発達障害に関する公開講座（参加者３５人）と、精神障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える研修（参加者２６人）を開催。

◎成果：講座、研修共にとても関心が高い。また作業療法士などの専門職との連携の必要性も新たに見えた。

■事業の象徴的なエピソード

発達障害、精神障害と２年間研修をして、障害の種類ではなく、その二次障害としていろいろな生きづらさを抱えていることが問題だと感じた。失敗することはあるが、その時にどうすれば良いか。うまくいかないとやめておこうとなるので、一緒に活動する人が知っておきたいことを学ぶ機会を今後は考えていきたい。

２．市民力向上（市民学習・研修）事業

◇ピックアップ事業◇市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程

■２０１８年度計画

◎目的：「社会的孤立」に市民セクターがどのように挑めば良いかを探る。

◎想定する結果：研究誌３第号発行。研究会を４回開催。

◎想定する成果：市民セクターの次なる１０年の構想につながる学びを得る。２０１９年度の研究誌第４号の発行にもつなげる。

■２０１８年度報告

◎結果：「ボランタリズム研究３号」（12/27発行）。研究会は「ひきこもり」「ギャンブル依存」「地域共生」「公共私のベストミックス」の４回開催。１９９人参加。

➡ ◎成果：課題解決の努力の事例に移し、研究誌の基盤として重要な内容を加えることができた。

■事業の象徴的なエピソード

セクター研究会のギャンブル依存のテーマでは、過去にギャンブル依存症になったご本人に登壇してもらい、辛かった衝撃的なお話もお伺いできた。孤独、孤立にどこまで寄り添えるかは大きな課題と思った。

３．NPO運営支援・基盤整備事業

◇ピックアップ事業◇ＮＰＯ伴走支援プロジェクト（WAM助成）

■２０１８年度計画

◎目的：ＮＰＯが社会課題を解決するために、困っていることを市民参加型で伴走支援する。

◎想定する結果：５プロジェクト（団体）を実施。

◎想定する成果：プロジェクト数を増やすことで、ＮＰＯが何に困っているのか、その困りごとを解決するためにどのような支援が求められているのか、理論化を進める糧が得られる。

■２０１８年度報告

◎結果：市民参加について、団体内部での理解促進のプロジェクトと、具体的に市民参加を進めるプロジェクト、計５プロジェクトを実施。

➡ ◎成果：何故市民参加が必要か、団体ミッション、ビジョンの確認、ロジックの明確化等、課題がみえた。

■事業の象徴的なエピソード

「団体の活動理解（市民参加）がすすまない（団体）」
⇒当事者の声を聴く機会が少ない！？
⇒当事者を集めて活動について聞いてみよう！
⇒団体ホームページをリニューアル！

４．災害・復興支援、防災事業

◇ピックアップ事業◇災害時スペシャルニーズ支援事業と大阪北部地震での実践

■２０１８年度計画

◎目的：大阪近郊で激甚災害が発生した際、事業を適切に継続しつつ、支援を行う準備をする。

◎想定する結果：「災害時のスペシャルニーズ支援３ヵ年事業」を完結させる。その成果も反映させ、「事業継続計画（ＢＣＰ）及び災害支援方針」ver.１完成。

◎想定する成果：災害が発生した際に支援活動を実行できるよう、具体的な計画や体制ができる。

➡

■２０１８年度報告

◎結果：大阪北部地震や台風２１号で災害支援活動を実施。新たな課題も見えてきたため、ＢＣＰと災害支援方針の見直しは２０１９年度に持ち越し。

◎成果：分野別「災害時のスペシャルニーズ支援ハンドブック」作成し、３か年事業を完了。

■事業の象徴的なエピソード

大阪北部地震で「おおさか災害支援ネットワーク（ＯＳＮ）」の災害時当番事務局を担当。協会の強みと平時からの顔の見える関係を活かして、災害対応にあたることができた。災害時連携における協会への期待の大きさを実感したが、持続可能な体制作り（人・金）やネットワークの深化の必要性が課題として残った。

５．企業市民活動推進センター事業

◇ピックアップ事業◇コンサルテーション事業

■２０１８年度計画

◎目的：各企業のＣＳＲ方針や社会貢献活動のねらいに応じて、具体的なボランティア活動プログラムや講座企画、寄付先をコーディネートし、適正な企画相談料を得る。

◎想定する結果：相談事業のフローを見直し、無料相談から有料相談への流れやメニューを見える化することで、有料企画相談を呼び込めるようにする。

◎想定する成果：企業にとっては、相談の有料・無料の区分や有料相談のメリットが分かりやすくなる。協会にとっては、事業収入で人件費を回収できる。

➡

■２０１８年度報告

◎結果：「はじめてのＣＳＲ講座」はアソ協力で３回実施。企業団体コーディネートのパッケージ化に目途。

◎成果：ボランティアスタッフによる企画運営の道筋完成。

■事業の象徴的なエピソード

大阪北部地震のすぐ後に、西日本豪雨災害が発生。協会としては、大阪北部地震への支援を継続していた時期だが、被害の大きさから、企業の関心（支援先）は、西日本豪雨の被災地へ。当初は予定していなかったが、リンクアップフォーラム会員企業の期待もあり、西日本豪雨の被災地（広島・岡山）へボランティアツアーを企画。２回とも満員御礼で開催。

６．情報提供・出版・市民シンクタンク事業

◇ピックアップ事業◇『ウォロ』特集連動企画

■２０１８年度計画

◎目的：読者同士／読者と編集委員が交流し、特集で取り上げた社会課題をより深く理解する。

◎想定する結果：①空き家リノベでまちづくり、②司法特集連動企画、その後も不定期で実施予定。

◎想定する成果：ウォロの認知度を高め、定期購読＆ボラ協会員の増加につながる。

➡

■２０１８年度報告

◎結果：①フィールドワーク「空き家リノベでまちづくり！」、②社会的孤立からみた犯罪と市民活動、③ 障害や疾病がある人の『働く』を支える」の計３回でのべ５５人が参加した。

◎成果：編集委員と参加者、参加者同士など新たなつながりを生み出すウォロの役割と意義を再確認できた。「空き家リノベ」では訪問先の近大学生とも交流。購読拡大に工夫が必要と痛感したのも成果。

■事業の象徴的なエピソード

１０・１１月号「官設民営センター」特集で「１２２団体に独自のアンケート調査を実施。結果を分析し、日本ＮＰＯ学会で稲田千紘編集委員が発表。

７．人的な事業推進態勢の充実

◇ピックアップ事業◇ＣＡＮＶＡＳよるがく＆カフェ

■２０１８年度計画

◎目的：ボランティア・ＮＰＯをもう一歩深く知りたい方を対象に、金曜“夜”にＣＡＮＶＡＳ谷町に“寄る”まなび&つながりの場として実施。

◎想定する結果：協会らしいまなび&つながりの場を、ＣＡＮＶＡＳ谷町で体現し、発信し続ける。

◎想定する成果：コーディネーション機関の参加型運営モデルとして認知され、真似される存在になる。

➡

■２０１８年度報告

◎結果：全２１講座を開催、３３８人の参加があった。

◎成果：協会アソシエーターや会員２０名が得意なテーマでチャリティ講師を担う。チーム化を実現しボランティアが運営を担う。当日の運営サポーターの募集やスタンプカードなどを導入。

■事業の象徴的なエピソード

バラエティに富んだテーマなので、それぞれのテーマ毎に参加者が変わり、新たな層との出会いも生まれている。また、ゆるやかに自由に語らう場「ＣＡＮＶＡＳカフェ」も、会員による自主企画として２０１６年度より奇数月第４金曜の夜に開催している。

８．過去の経緯と２０１８年度決算

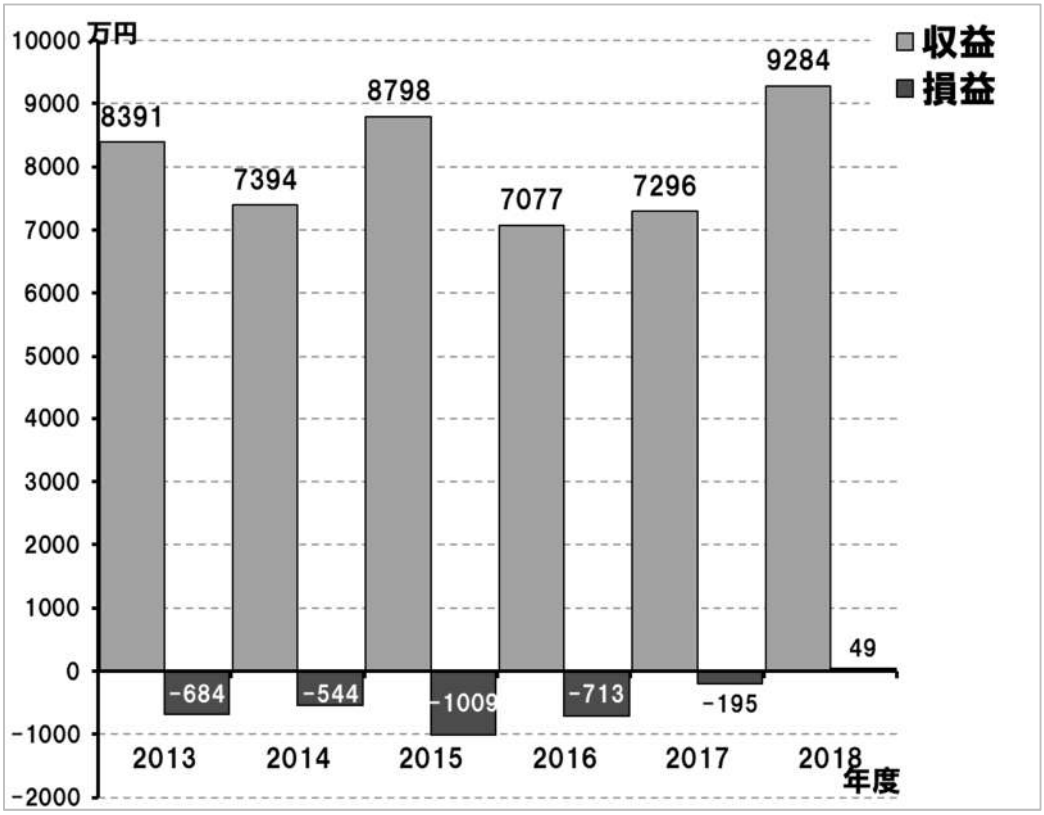
大阪ＮＰＯプラザ等、大型事業の終了と、ＣＡＮＶＡＳ谷町の家賃負担などで、２０１３年度から赤字状態に

➡

２０１４年度より３年間（２０１６年度まで）で恒常的赤字状態脱却を目指していたが、達成できず。以降も財政改善に努力。

➡

２０１８年度も予算段階で▲４２９万円を見込んでいたが、決算では６期ぶりに赤字を脱却。４９万円の黒字に！



相談事業の部門横断的実績分析

協会には、個人、ＮＰＯ、企業、行政など実に様々な人や組織から相談が寄せられる。コーディネーション機関であり相談機関でもある協会全体に寄せられる相談内容の概要を示す。

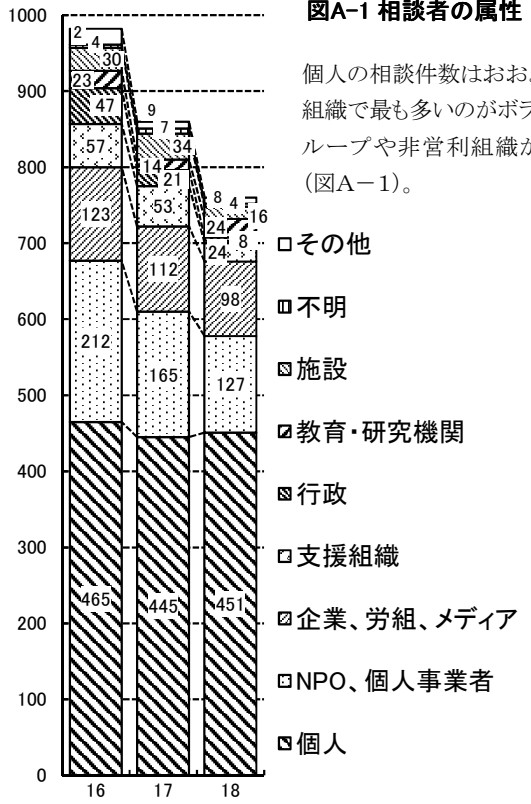
＜2018 年度の主な特徴＞2018 年度の総相談調整回数はのべ 1,900 回で、前年度より 19 回増加。受付件数は 760 件と前年度より 100 件減少した。

＜基礎データ＞
受 付 件 数：７６０件〔前年度比 100 件減。個人 451 件（同 6 件増）、団体 309 件（同 106 件減）〕
調 整 回 数：１，９０２回（同 19 回増）
調 整 時 間：約７１７時間（同 160 時間減。１件につき最短１分～最長 16.5 時間。）

※調整回数とは、１ケースにつき複数回調整が発生した場合の対応数。

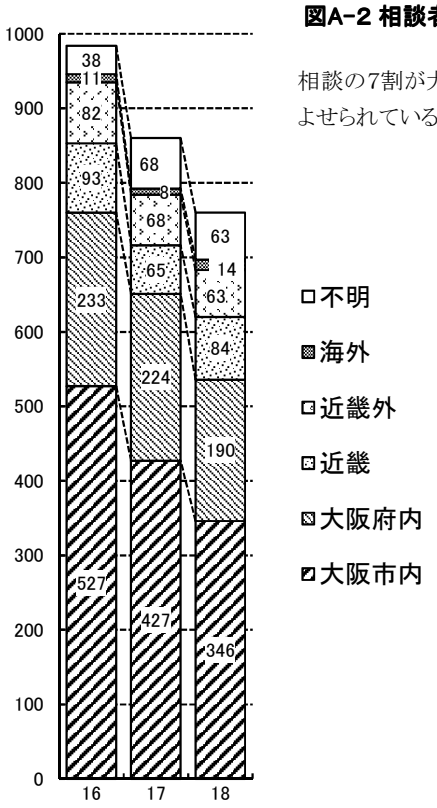
（１）相談者の属性分析

図A-1 相談者の属性



個人の相談件数はおおよそ 6 割。組織で最も多いのがボランティアグループや非営利組織からの相談（図Ａ－1）。

図A-2 相談者の地域



相談の7割が大阪府内からよせられている（図Ａ－2）。

① センター別、相談者の内訳

表Ａ　センター別、相談者の内訳（N=760、カッコ内は前年度実績）

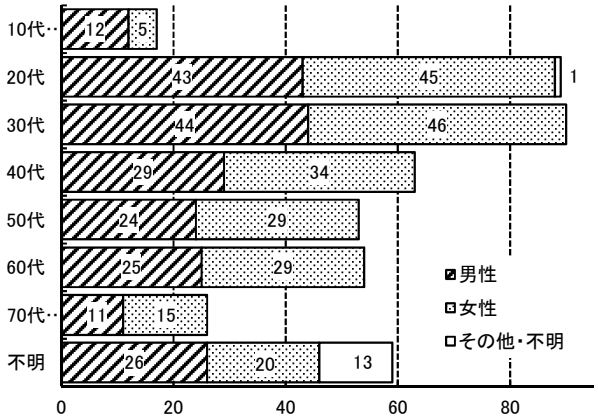
	ボランティア・ＮＰＯ推進センター		企業市民活動推進センター	合　計	%
	ボランティア窓口	ＮＰＯ窓口			
個　人	４１６（405）	３３（ 39）	２（ 1）	**４５１**（445）	59.3（51.7）%
ＮＰＯ・個人事業者	５５（ 72）	７１（ 87）	１（ 6）	**１２７**（165）	16.7（19.2）%
企業・労組/メディア	９（ 3）	０（ 0）	８９（109）	**９８**（112）	12.9（13.0）%
支援組織	１２（ 38）	１１（ 12）	１（ 3）	**２４**（ 53）	3.2（ 6.2）%
行　政	３（ 10）	４（ 11）	１（ 0）	**８**（ 21）	1.1（ 2.4）%
施　設	２２（ 28）	０（ 6）	２（ 0）	**２４**（ 34）	3.2（ 4.0）%
教育・研究機関	１４（ 12）	１（ 2）	１（ 0）	**１６**（ 14）	2.1（ 1.6）%
その他・不明	３（ 8）	５（ 7）	４（ 1）	**１２**（ 16）	1.6（ 1.9）%
合　計	**５３４**（576）	**１２５**（164）	**１０１**（120）	**７６０**（860）	
%	７０．３(67.0)%	１６．４(19.1)%	１３．３(13.9)%		

② 個人の相談者属性

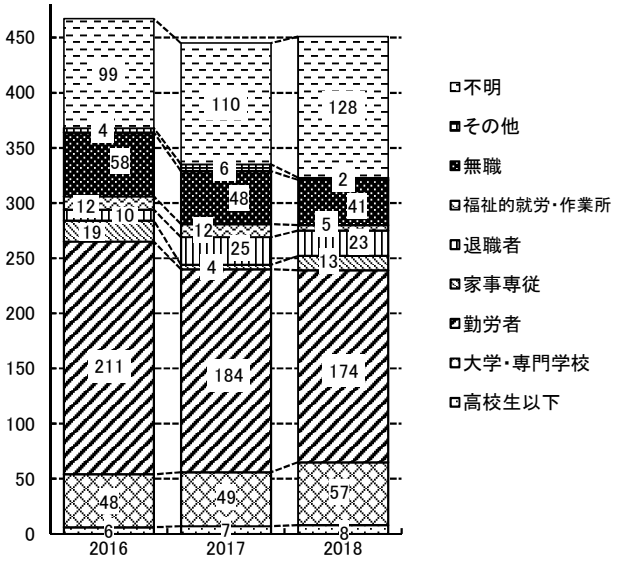
a）個人の相談者の性別は、女性２２３人（前年度 199 人）、男性２１４人（同 238）、その他・不明１４人。全体として２０代、３０代からの相談が最も多く、年代が上がるごとに相談者数が減少する傾向は昨年度までと変わらない。（図Ａ－３）。

b）個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談がもっとも多く３８．６％（174 件、前年度 41.3%）を占める。次いで「大学・専門学校」「無職」が多いことも継続した特徴としてあげられる（図Ａ－４）。

図Ａ－３　個人の相談者の年代別・性別（N＝451）



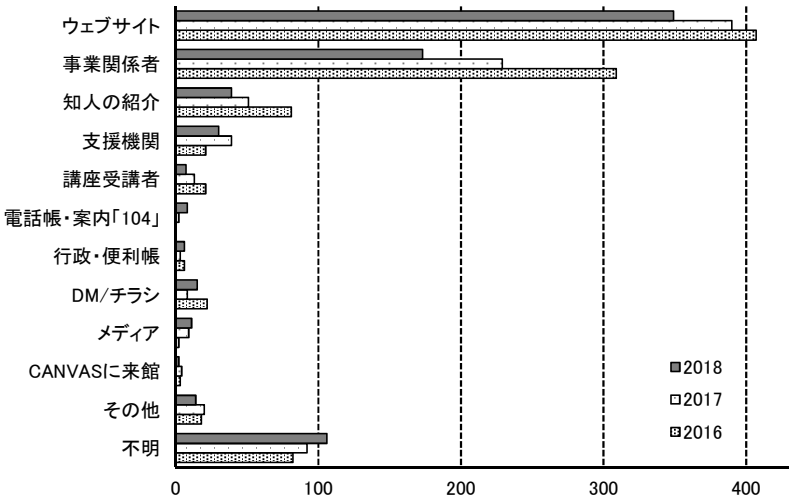
図Ａ－４　個人の相談者属性（N＝451）



（２）相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、４５．９％（前年度 45.3%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」の重要性がうかがえる。全般的に相談件数は減っているが、電話帳・案内「104」や行政からの紹介による相談は微増している（図Ａ－５）。

図Ａ－５　相談者の照会経路（N＝760）



（３）相談概要の分析

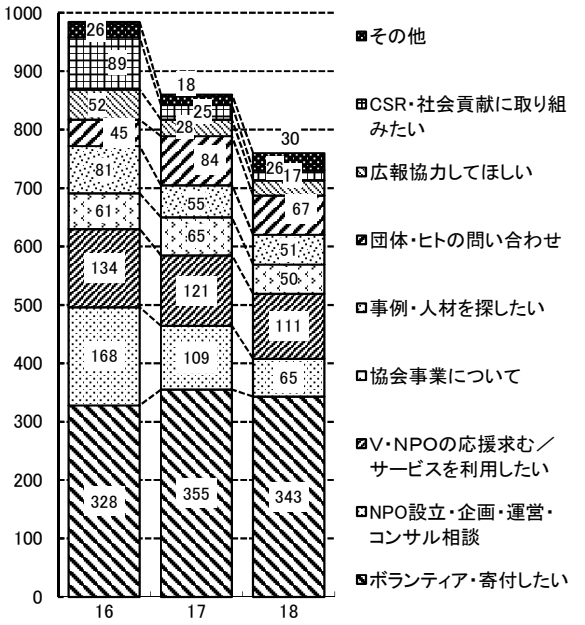
① 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が４５．１％(343 件)。次いで、ボランティア・NPO の応援を求める相談が１４．６％（111 件）と多く、「団体・ヒト・制度の問い合わせ」は８．８％（67 件）と前年度に続き、割合が増加している。団体設立、企画相談や団体運営のコンサルテーションが８．６％(65 件)と続くが、昨年度と比べ減少している。さらに、協会事業やＣＡＮＶＡＳ谷町に関する問い合わせは６．６％（50 件）と、１割弱を占めており、協会事業への高い関心が表れている（図Ａ－６）。

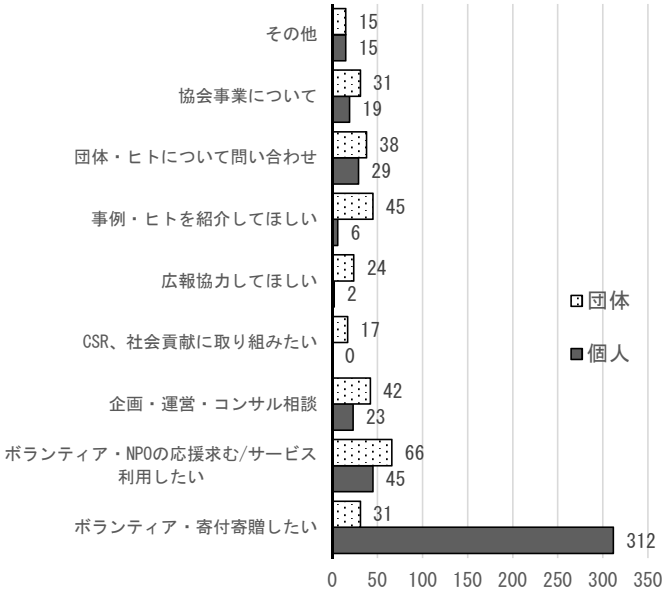
② 属性別の主な相談ニーズ

個人、団体別に相談ニーズを見ると、個人からの相談は、ボランティア活動希望の相談が６９．２％（312 件）を占める。またボランティアやＮＰＯの応援を求める相談も４５件と多い。団体からの相談は、ボランティアの応援を求める相談が２１．４％（66 件）、次いで企画・運営・コンサルテーション相談が１３．６％と多い。（図Ａ－７）

図Ａ－６　協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=760）



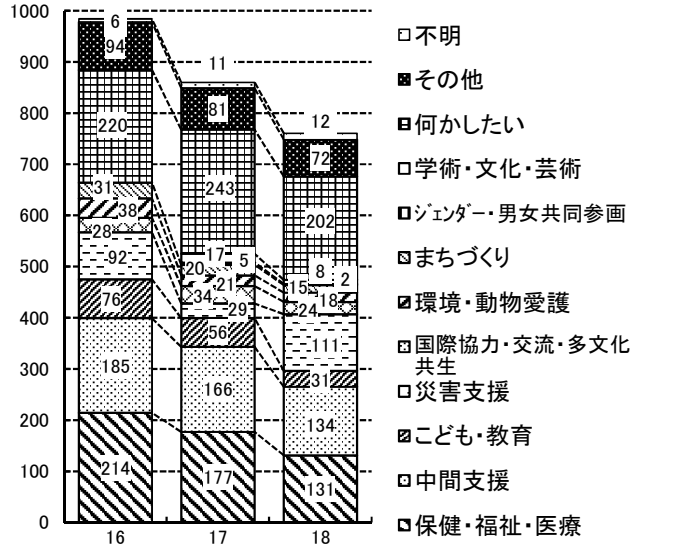
図Ａ－７　属性別の主な相談ニーズ（N=760/個人 451、団体 309）



③ 相談概要の分野

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と、「中間支援」分野における相談で３４．９％（265 件）を占める。分野を特定しない「何かしたい」といった漠然とした相談も２６．６％（202 件）を占めており、分野を問わない総合センターの意義が見出せる（図Ａ－８）。

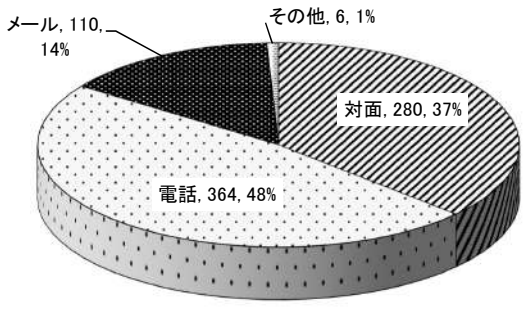
図Ａ－８　協会に寄せられる相談内容の分野（複数回答、N=760）



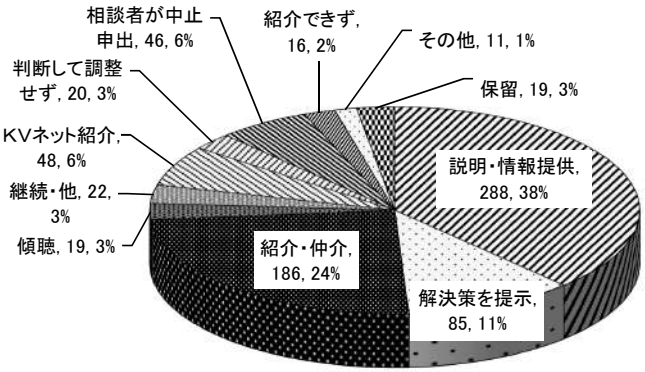
（４）相談方法と対応結果

対面による相談が３７％、電話相談が４８％と、この２つで 8.5 割を占める。メールによる相談は、昨年度に比べて件数が増加している（図Ａ－９）。対応結果は「説明・情報提供」「解決策を提示」「照会・仲介」の３つを合わせて７７％で、何らかの具体的な対応ができているものが多い（図Ａ－１０）。

図Ａ－９　相談方法の内訳（N=760）



図Ａ－１０　対応結果の内訳（N=760）



1. ボランティアコーディネーション事業

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2018 年度のボランティアセンター部門の相談件数は、のべ５３４件だった。

2018 年度に、ボランティアセンター部門として対応した総相談件数は５３４件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・ＮＰＯの応援を求む」は９９件、「ボランティア活動希望者」は３１５件、「ボランティアコーディネーションに関わる一般相談、照会」が１２０件となっている（**図１－１、表１－１**）。

図１－１ 相談内容の内訳

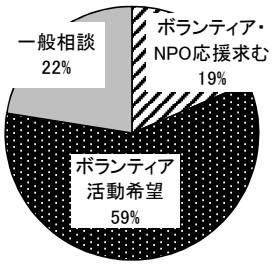


表1－1:協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPOの応援を求めたい相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談（※1）	総相談件数
2018 年度	99(389)	315(618)	120(292)	534(1,299)
2017 年度	106(336)	330(672)	140(246)	576(1,254)
2016 年度	121(395)	304(485)	225(456)	650(1,336)

※１：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。
※２：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。
※３：（　　）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図１－２ 相談者の属性 N=534

相談者は、個人が７８％

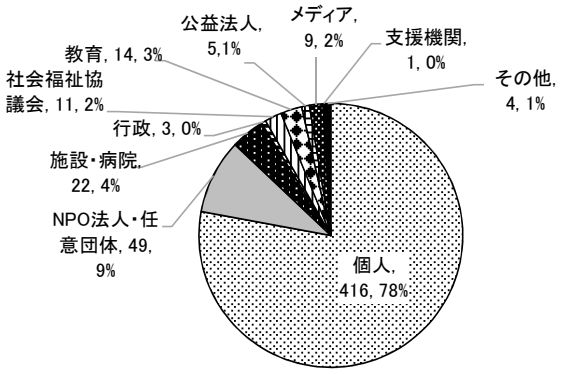


図１－３ 個人の相談者の属性 N=416

個人の相談者は、勤労者が 3.5 割、学生が 1.5 割

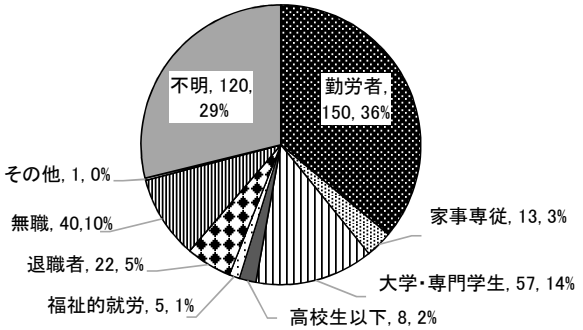
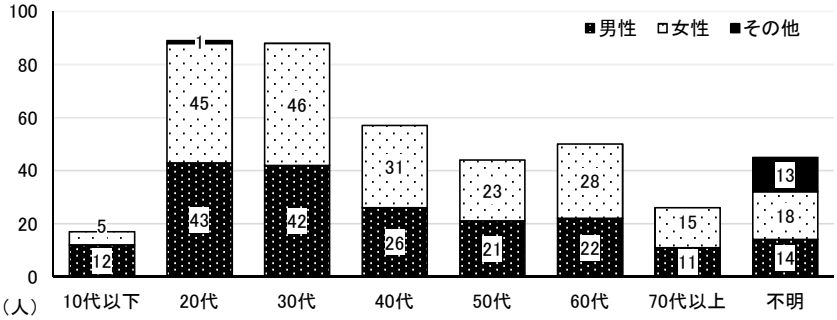
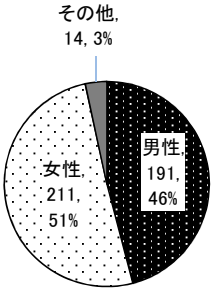


図１－４ 個人の相談者の年代別・性別　N=416

個人の相談者は、男女比５：５、20・30 代が約 4.5 割





１．相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

（１）「応援を求める」相談への対応 〔大阪市委託事業〕

A．コーディネーターを介した相談の分析

表１－２ 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間(分)
９９	３８９	７，６００

①．相談対応の概要

2018 年度に受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は９９件（前年度 106 件）であった。前年度と比較すると、相談受付件数は減少したが、1 件に対する調整回数が増えていて、1 件に対する相談時間は微増している。相談１件に対して、平均約７７分を費やして対応したことになる（**表１－２**）。

受付方法は、電話７３件（同 76）、面談１５件（同 25）、Ｅメール９件（同５）、その他２件（同０）であった。個人からの依頼では、本人の状況や活動内容を確認するため、コーディネーターが家庭訪問や関係機関への訪問を必ず行っている。

依頼内容（**表１－３**）には、単発の支援と継続的な日常援助の依頼がある。施設・団体からは、ボランティアメンバー募集の依頼が多いが、一芸などのレクリエーションをするボランティアや、日帰り旅行の外出支援などの単発の依頼も多い。一方、個人の単発の依頼では、旅行や買い物、イベントでの手話通訳等でボランティアに来てほしいといったものが多く、依頼から当日まで時間に余裕がなく、すぐに対応が必要なこともある。個人の継続的なニーズとしては、介護保険制度が利用できない身体障害者の外出支援のニーズや、精神障害者が社会とかかわる場所がなく、話し相手や居場所がほしいというケースが多い。相談者がいない、居場所がないため、地域との関係・社会参加に問題を抱えており、社会的に孤立していることも多い。ヘルパーや専門家だけの関わりではなく、友達のように寄り添ってくれる人を求めている。このような現状に関しては、ボランティア以外のサポート体制を整備したり、制度改革の必要性を伝えていくなどの対応が必要である。

表１－３ 「応援求む」相談の依頼内容（Ｎ＝116、複数回答）

友愛活動	話し相手	3	技能提供	手話通訳・要約筆記	8
	遊び相手・保育	1		点訳・朗読	0
	メンタルヘルス	5		手引き	0
外出支援	通勤・通学	6		学習支援	4
	旅行	5		専門性(医療など)	2
	余暇活動	11		外国語の通訳	0
	その他	5	余暇活動(一芸など)		3
生活支援	家事援助(掃除、洗濯、調理等)	6	ボランティアメンバー募集		35
	身体介護(トイレ、食事、入浴等)	0	その他		20
	その他(代筆、代読など)	2			

B．依頼者の属性

依頼者の属性を**図１－５～７**に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は４４件（前年度 47 件）、施設や団体の依頼は５５件（同 59）で個人・団体共に依頼件数がやや減っている。依頼団体種別は、ＮＰＯ法人・任意団体、施設・病院、社会福祉協議会が多くを占める結果となった。

また、**図１－８**に依頼者の援助要因を示す。多い順に、障害に起因する要請５１件、高齢に起因する要請が２５件となっている。

図1－5 依頼者個人の属性 N=44

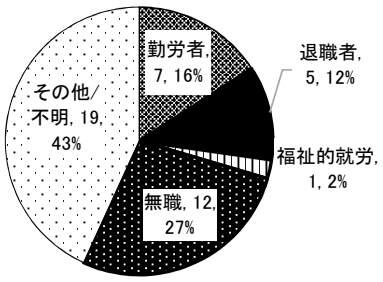


図1－6 依頼者個人の年代と性別 N=44

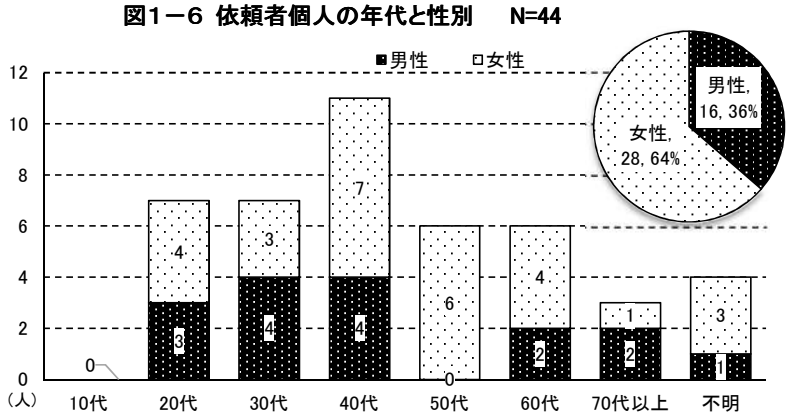


図１－７ 依頼団体の種別　N=55

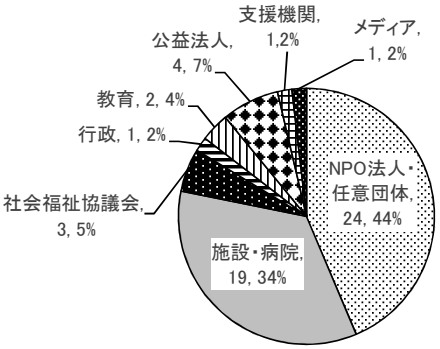
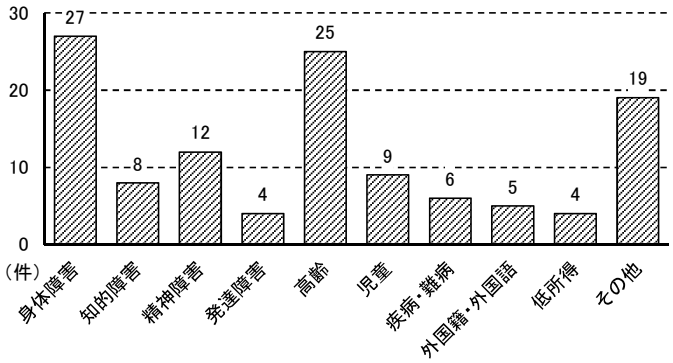


図１－８ 相談の援助要因（N=119、複数回答）



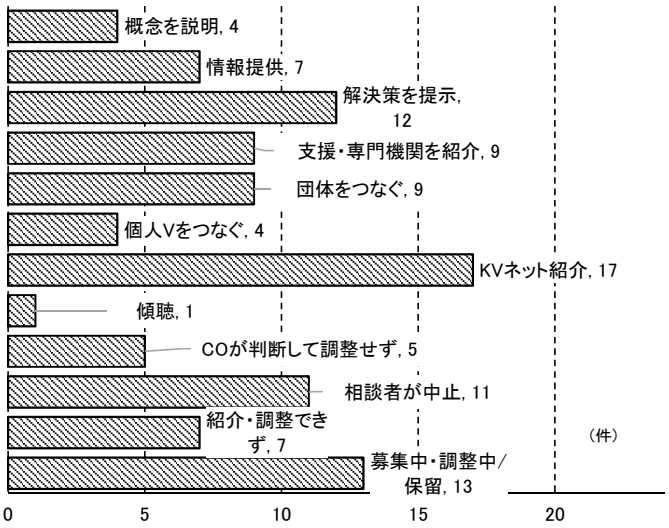
C．相談内容の対応結果

図１－９は「応援を求む」９９件の依頼相談の対応結果である。「ＫＶネットを紹介」することが最も多く、施設・団体からの相談はＫＶネットでのボランティア募集につなげることで、実際に活動者が見つかったとの声を聞いている。次いで、ボランティアについての概念を整理し、「解決策を提示」が多く、個々の相談に応じて、対応の仕方を具体的に提案する。また、地域の支援機関にうまくつながらず、また福祉サービスも十分利用できないまま、「傾聴」をしながら見守りを続けているケースもある。相談者から中止の連絡があったり、連絡が取れなくなったりするケースも多い。

次いで「他団体をつなぐ」「支援・専門機関を紹介」が多いが、単に連絡先を紹介するだけでなく、つなごうとする双方に連絡を取り、複数の団体が連携して応援できるようサポートしている。

「個人ボランティアをつなぐ」は、相談者と向き合う中で、ボランティアの必要性を確認し、相談者の情報や周辺の支援機関との連携など、本人と共に解決策を探すことを意識している。紹介するボランティアが決まった後も、引き合わせや活動条件の調整のためボランティアに同行、同じケースでも検討が必要なことが出てきた時には、引き続き相談にのっている。

図１－９「応援求む」相談対応結果（N=99）



D．コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表１－４　「応援を求む」具体的な相談内容の例

	対応プロセスと結果	効果・成果
①　視覚障害者向け遠隔支援に協力してくれるボランティア募集（280 分、7 回調整）		
【団体】【継続】視覚障害者がカメラを装着し、その映像を自宅で受けて目の前にあるものを伝えるなどの遠隔支援の仕組みを作ろうとしている企業からの相談。企業としては機器のレンタルで利益を出し、それを使って自宅で支援する人はボランティアで活動してもらうことを考えている。そのボランティア募集に協力してほしい。		
	・社会的なニーズはありそうで、ボランティアで協力してくれる人も多いだろう。しかし企業の営利事業と非営利のボランティア活動との整理が不十分であったことや、ボランティアコーディネートの仕組みが不十分であったため、それらをどのように整理すれば良いか、いっしょに考えた。 ・最終的に、新たに一般社団法人を立ち上げ、長年視覚障害者の外出支援活動を行ってきた方に代表に就任してもらうことになった。そうしてボランティアコーディネートは企業から独立して行う体制ができた。	●新たな活動の場やネットワークが生まれた。 ●社会的な意義は大きいが、営利事業と関連のあるボランティアについて、営利と非営利のそれぞれの良さを生かす体制を作ることができた。 ●視覚障害者に対して遠隔で支援を行うという、新しい支援の仕組みを構築する一助となった。
②　不安症なので家に一緒にいてもらえるボランティアに来てもらえないか（720 分、11 回調整）		
【個人】【継続】がんで手術をしてから、不安症が強くなり、一人で家に２時間以上いるのがつらい。夫が仕事に行っている間、誰かに来てもらえないか。ヘルパーや友人、シルバー人材センターや助け合い活動、家政婦などもお願いして来てくれているが、誰もいない時間があると不安になる。地域でも聞いたが断られ、友人が当協会を教えてくれた。		

	・まずは自宅を訪問して、状況を伺う。一人でいれるように頑張ろうという思いを聞く。不安な時は夫に仕事を休んで帰って来てもらうこともあるが、そうはしたくない。外出は電車に乗るのも不安だし、出ようと思うと気が滅入ってしまう。 ・趣味は、陶芸や茶道、華道、トールペイント、絵手紙などたくさんあり、何でも教えられるくらいのスキルがあることがわかった。何か作業をしている時に隣で見守ってもらったり、一緒に会話をしたりして時間を過ごしてもらったり、依頼者が何かを教えることも良いのではと提案。 ・ＫＶネットやメルマガ、新聞などで募集をしたところ、５人の応募があり、そのうち４人を紹介。現在、３人が現在も続けて活動している。	●本人の思いを受けとめ、ボランティアにもその思いを伝えることで、共感を得ることができた。 ●「お金の関係でつながっているだけの人ばかり来ていて、ありがたいけど、さみしくなる。」という思いに寄り添い、本人の QOL を高める受け止めと働きかけができた。 ●地域では解決できなかったことに、当協会コーディネーターが関わることで解決できた。

（２）「ボランティア活動への参加希望」への対応 〔大阪市委託事業〕

Ａ.「ボランティア活動に参加したい」（活動希望者）相談と調整の状況

①. 相談対応の概要

表１－５にあるように 2018 年度の活動希望者の相談受付件数は３１５件（前年度 330 件）と、前年度より減少した。相談１件に対し平均約５９分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は１７４件（同 201）で全体の約５５％にあたり、なるべく電話で済ませずに対面での対応を心掛けている。また、面談のうち１１８件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応を含む。一方、近年、メールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、時代の変化とともにそれを好まない場合も増えているため、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

表1－5「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	１７４	３４５	１５，２８５
面談以外	１４１	２７３	３，３１５
上記合計	３１５	６１８	１８，６００

図1－10 個人の活動希望者の内訳（年代、男女別）N=309

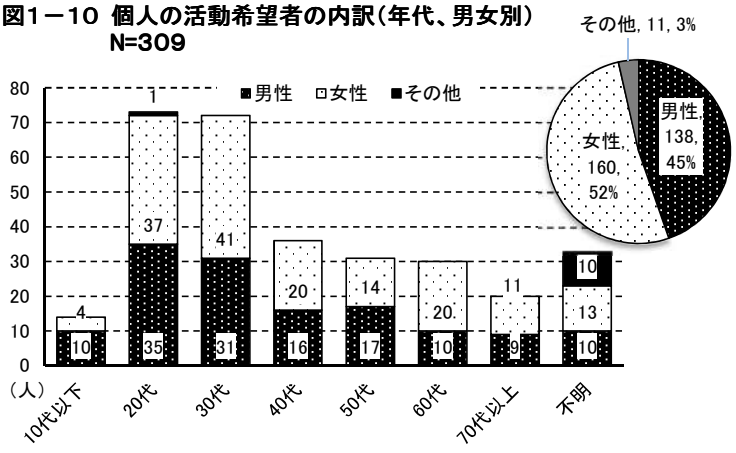
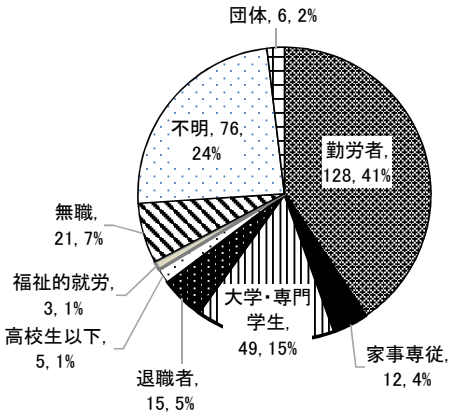


図1－11 活動希望者の内訳 N=315



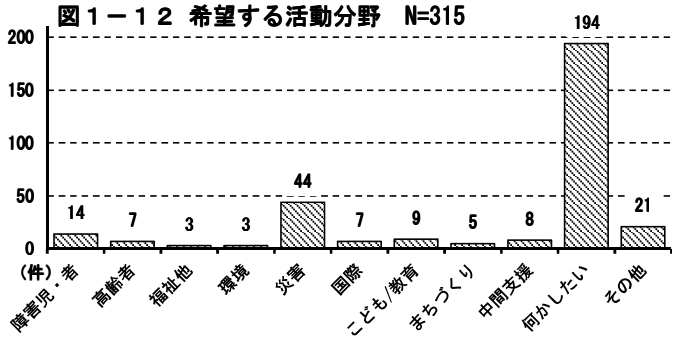
② 活動希望者の傾向

活動希望者（全３１５件）のうち、団体を除く個人の相談は３０９件である。20、30 代の活動希望者が多い。性別は各年代ともに、概ね半々となっているが 10、50 代は比較的男性の方が多く 60 代は女性が多い。（**図１－１０**）。属性では、勤労者の比率が４１％と一番多く、次いで大学生・専門学校生の比率も１５％と多い（**図１－１１**）。

Ｂ. 希望する活動分野

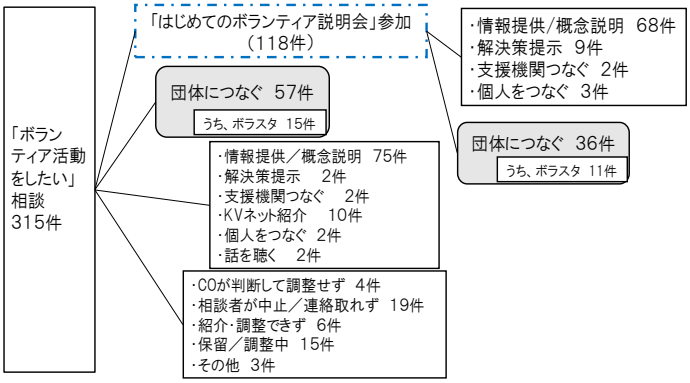
希望する活動分野では、「何かしたい」が圧倒的に多い。特定の何かというより、社会のために何かしたいという思いはあるが、自分が何をしたいのか、何ができるかがわからないという相談者が多数いることを示している。協会のような中間支援組織が求められる理由の１つである。「子ども・教育」「障害児・者」は例年と変わらず高いが、2018 年度は特に「災害」分野の相談が多かった。６月に大阪北部地

図１－１２ 希望する活動分野 N=315



震が発災、７月に平成 30 年７月豪雨があった影響で、テレビなどの報道を見て、自分にも何かできることをしたいと問い合わせが多く入り、全体の約１４％を占めた。「福祉他」に関しては特にメンタルヘルスや難病に関する活動を希望するもので、知人が悩んでいるため興味を持ったというような人もいる。「中間支援」は、活動するために必要な情報提供や調整など、分野を問わずサポートしているものを示す（**図１－１２**）。

図1－13「活動希望者」の相談対応状況 N=315



※ボラスタとは、P. 24 で紹介する「ボランティアスタイル」のこと

C．相談内容の対応結果

図１－１３は、「活動希望者」への相談対応結果である。相談の約３割（98 件）を、個人・団体のボランティア活動につなぐことができた。その他、ボランティアの概要や意義を伝え、活動先の情報を提供したものが約４５％（143 件）であった。

一方、活動紹介が不適切と判断した場合、あるいは、途中で相談者から連絡や反応がなくなった場合は、紹介できずに終了する。また、メールでの相談で連絡が取れなくなるケースもある。

D．コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1－6「ボランティア活動をしたい」具体的な相談内容

	対応プロセスと結果	効果・成果
①　夏に大阪で 4 週間ボランティア活動がしたい。（80 分、7 回調整）		
【個人】【単発】実家が大阪にある、フランスの大学生（日系）。大学の授業の一環で 4 週間程ボランティアを活動することになった。食品に関連するボランティア活動を探している。フードバンクの活動をしている団体に連絡を取ったが、長期的な活動はないと返答された。		
	・食品を扱う＝フードバンクということだったが、ボランティア活動の内容は様々で、こども食堂などで子どもと関わる活動があることを説明した。子ども食堂の運営に興味を持ったため、団体に４週間の活動が可能か尋ねたが、毎日連続で活動するプログラムはないと断られた。 ・４週間毎日という活動を作るのは団体にある程度負担がかかることを説明した上で、他の活動を探すことにした。ホームレス支援などを行っている団体が近隣住民の集うカフェを運営している情報を得たため、当該団体に希望を説明したところ、ホームレスへの食品配給など、長期的なボランティアプログラムの提供が可能との返答があったため、相談者をつないだ。	●相談者のイメージしていた活動以上に、様々な分野があることを伝え、紹介することができ、相談者の視野が広がった。 ●相談者のニーズと団体の思いを双方に伝えることで、相談者と団体互いの思いをくみ取ることができた。 ●情報を探す中で、顕在化していないボランティアニーズを発掘できた。
②　脳性まひによる筋緊張があるが、パソコンを使った事務系のボランティアができないか（240 分、2 回調整）		
【個人】【継続】学生時には神戸のＮＰＯで事務系のボランティアをしていたが、その団体がなくなってしまった。パソコンを使用した事務系の作業で、大阪市内でなにか活動できないか。在宅でも良いならそれでも可能。		
	・話すのが苦手で、家族からの電話だったため、一度お会いしたいと伝えて、面談をすることになった。 ・実際どのようなサポートがあれば活動が可能なのか、得意なことや可能な時間など聞き取りしたところ、コーディネーション力検定 3 級や、ファイナンシャルプランナー2 級、社会福祉主事などの資格を持っていた。 ・ボランティアコーディネーションにも興味があるとのことだったので、当協会での事務的な作業の活動を提案したところ、是非活動したいとのことだったので、週２回で来てもらえることになった。	●相談者のニーズに合った活動ができることとなり、多様な人の参加が実現した。 ●当協会での受け入れであるため、今後も引き続き関わりながら、活動の幅を広げられそうな可能性を感じることができた。

（３）ボランティア活動に関する一般相談〔大阪市委託事業〕

A．ボランティア活動に関する一般相談の件数

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応（**表１－７**）。ＮＰＯ団体で活動しているが、メンバーの高齢化で活動者が減ってきた、新たな活動者を増やしたいという相談や広報に協力してほしいという相談も多い。ＮＰＯ運営等の相談内容は３章「ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業」で報告。

表１－７ ボランティア活動推進等の一般相談・照会

年度	受付件数	調整回数	対応時間（分）
2018 年度	１２０	２９２	３，４５１
2017 年度	１４０	２４６	４，４３２
2016 年度	２２５	４５６	１１，０５３

Ｂ．コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表１－８ ボランティア活動推進等の一般相談・照会の具体的内容

	対応プロセスと結果	効果・成果
①　食×教育をテーマに、ボランティアプログラムを企画・実施したい（150 分、5 回調整）		
【団体】【単発】専門学校の授業として、同じ関心をもつ５人組でボランティア活動をする必要がある。単にどこかの団体がやるボランティア活動に参加するだけでも良いが、せっかくなので自分たちで企画したい。		
	・社会的にどんな成果をあげたいのか、自分たち強みは何か、対象のニーズはどこにあるのかなどを、コーディネーターが質問して答えてもらう過程を繰り返して明確にしてもらった。そして「和食の良さを親子に伝える」という目的や、本格和食教室、節句料理教室、農業体験や釣りをして調達したもので料理して食べるなどの活動例を考えた。 ・受け入れてもらえそうな団体を探し、趣旨を説明したうえで、具体的なプログラムは直接相談してもらうよう調整した。	●学生の漠然とした思いを具体的なプログラムにすることをサポートできた。 ●専門学校とＮＰＯとの新たなネットワークが生まれた。

（４）運営体制の強化〔大阪市委託事業〕

Ａ．ケース検討会の開催

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日　程：2018 年 5 月 8 日、8 月 9 日、9 月 10 日、11 月 6 日、12 月 11 日、2019 年 1 月 11 日、2 月 14 日（この他に、週１回のケース共有を職員のみで実施）

内　容：毎月の傾向分析、困難ケースの事例検討など

参加者：筒井のり子（スーパーバイザー）、椎名保友（スーパーバイザー）、椋木美緒、林寛人

Ｂ．ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日　程：2018 年 10 月１日（月）13 時～15 時

内　容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

委　員：石井祐理子（京都光華女子大学 准教授）、南多恵子（京都光華女子大学 講師）、赤澤清孝（(特）ユースビジョン／大谷大学 准教授）

（５）ボランティア保険の受付〔自主事業〕

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2018 年度に当協会で受け付けた保険加入集計は以下のとおりである。（**表１－９**）。

表１－９ ボランティア保険の受付件数〔(　) 内は 17 年度〕

プラン名	加入件数	加入人数
Ａプラン（年間活動保険）	２２件（29 件）	３９１人（　433 人）
Ｂプラン（年間活動保険）	１８件（18 件）	２１７人（　234 人）
Ｃプラン（年間活動保険・天災担保型）	０件（ 0 件）	０人（　0 人）
非営利・有償活動団体保険	２件（ 1 件）	７人（　5 人）
行事保険	３１件（42 件）	１，５４０人（1,273 人）

（６）共生社会実現に向けた「インクルーシブボランティア」推進事業〔大阪市委託事業〕

支援する、されるの固定関係ではなく、誰しもがボランティア活動に参加できる環境整備をする。

フィールドワークの様子

Ａ．インクルーシブボランティア研究会の開催

開催回数：４回（うち１回はコアメンバーによる企画）

参 加 者：のべ４１人、８団体（大阪市社協、大阪ボランティア協会、関西学院大学、京都光華女子大学、暮らしづくりネットワーク北芝、コーポラティーバまいど、発達障害をもつ大人の会、フェリスモンテ）

内　　容：参加団体へのフィールドワーク、事例検討など

Ｂ．公開講座「インクルーシブボランティア講座 知ってください発達障がい～必要な支援とは～」の開催

日　程：2019 年２月８日（金）19 時～21 時
参加者：３５人
講　師：元村祐子さん（(一社）UnBalance）

公開研修のワークの様子

Ｃ．公開研修「インクルーシブボランティア・事例から学ぶシリーズ②　精神障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える」の開催

日　程：2019 年３月 16 日（土）13 時～16 時 30 分
参加者：２６人
講　師：村上 貴栄（関西医科大学総合医療センター精神科デイケア室ソーシャルワーカー）
　　岩本 裕子（関西国際大学　講師）、南 多恵子（京都光華女子大学 講師）

２．活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

（１）ボランティア説明会、出張相談会の開催〔大阪市委託事業〕

Ａ．「はじめてのボランティア説明会」の開催〔大阪市委託事業〕

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を月に約３回定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。個々に寄せられる相談に個別に丁寧かつ、効率的に対応するための工夫をしている。

・開催回数：３７回（前年度３３回）
・参加者：１１８人（同１３３人）

Ｂ．地元商店街にてボランティア情報紹介ブースを出展～「ボラ堀商店街」〔大阪市委託事業〕

地域のＮＰＯ団体、中間支援団体、企業が協働して実施するイベントで、団体の活動を紹介するためのブースに協会も出展した。来場者９人と面談し活動情報を提供。ボランティア募集情報や地域での活動など、はじめてボランティア情報にふれる市民に情報を伝えるきっかけとなった。

・日程：2018 年５月 13 日（日）
・場所：空堀商店街（大阪市中央区）
・運営ボランティア：のべ３人

（２）ボランティア活動リーダー育成〔大阪市委託事業〕

Ａ．講座「元気になる会議　ホワイトボードミーティング®実践編」を実施

グループリーダーを育成・エンパワメントするための研修として、団体を運営するリーダーの必須スキルである、ミーティングファシリテーションの技法の実践を学んでもった。

・日　時：2018 年 12 月８日(金）14 時～17 時
・講　師：西村善美（(株）ひとまち）
・参加者：１６人

「ホワイトボードミーティング」の様子→

Ｂ．「施設・団体向け ボランティア募集のための入門講座」の実施

はじめてボランティアを受け入れようとする施設や団体の担当者向けに、受け入れを始めるにあたり、これだけは知っておきたいという内容を伝える入門講座を実施した。団体がボランティアを受け入れるにあたり、具体的に知りたいことが整理した研修を実施できた。（※同内容を同講師で４回実施、うち１回は中止）

・第１回：2018 年６月 29 日（金）19 時～20 時 30 分　・参加者８人
・第２回：2018 年８月 25 日（土）10 時 30 分～12 時　・参加者２人
・第３回：2018 年 10 月 12 日（金）19 時～20 時 30 分　・参加者２人
・第４回：2018 年 12 月５日（水）10 時 30 分～12 時　・参加者０人※当日キャンセルで中止
・講　師：椋木美緒（大阪ボランティア協会）

Ｃ．災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施

主に障害者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。詳細は第４章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（３）参加促進のためのボランティアプログラム提供によるコーディネーション対応

Ａ．協会のプログラム参加（ボランティアスタッフ募集など）

表1－10 協会自主プログラムへのボランティア参加

会議・イベント数	のべ参加人数
２７２回	１，３６２人

ボランティアと協働して事業を実施している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア活動希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として活躍している（**表１－１０・１１**）。 第８章「人的な事業推進体制の充実」に関連報告。

表１－１１ 当協会におけるボランティア参加 ※各チーム・委員会の講座・イベント回数を含める。

チーム・委員会名	内　容	会議・イベント回数	のべ人数
常任運営委員会	協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。	16 回	122 人
法人コミュニケーションチーム	団体賛助・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、法人会員との関係維持・拡大をめざす。	30 回	36 人
ボランティア・ＮＰＯ推進センター運営委員会	協会事業（ボランティア・ＮＰＯ関連事業）全般についての評価・検討や事業立案を行う。	9 回	38 人
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	2 回	11 人
企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）運営委員会	企業市民活動の推進を図るため、ＣＣＣの戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行う。	7 回	28 人
災害支援委員会	協会のＢＣＰ（事業継続計画）と災害支援計画を策定する。	13 回	61 人
ＳＵＧチーム、大阪北部地震災害支援活動	協会備蓄や災害時の支援活動を行う。	19 回	163 人
ボランタリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	17 回	83 人
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。	48 回	289 人
ＣＡＮＶＡＳ谷町のデザインチーム「たにまちっく」	「ＣＡＮＶＡＳ谷町」の環境・空間を整備し、来館者にとって居心地の良い「場」を提供する。	11 回	22 人
裁判員ＡＣＴ（アクト）チーム	裁判への市民参加を進めるべく、政策提言を行うとともに、裁判員制度から見えてくる社会問題を取り上げることで、市民の関心を喚起する。	43 回	226 人
「ウォロ（Volo）」発送チーム	年間６回発行する月刊誌「ウォロ（Volo）」の発送を中心に行う。	6 回	40 人
ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	9 回	31 人
アソシエーター活性化委員会	アソシエーターに関する仕組みや研修等を検討、企画する。	4 回	18 人
「ウォロ（Volo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間６回、情報誌を発行する。	24 回	140 人
「ＣＡＮＶＡＳ　ＮＥＷＳ」編集委員会	会員通信紙の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	6 回	12 人
フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム幹事会	フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラムの企画運営、事業発展に必要な事案を検討する。	7 回	38 人
ＣＲＭ研究会	商品購入を寄附に結びつけるマーケティング手法をコンサル分野の開拓につなげる。	1 回	4 人
合計		272 回	1,362 人

Ｂ．勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」〔NHK 歳末たすけあい募金 助成事業〕

ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスタ」）」は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、“３時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（ＮＰＯ・市民活動団体等）５団体をパートナー団体として、2018 年度は３８プログラムを２３２人に提供（**表１－１２**）。

2018 年度はボラスタ事業 10 年目に当たる。受け入れ団体の開拓にむけて、これまでの成果や問題点などを検証し、新規プログラム開発に取り組んだ。

表１－１２ ボランティアスタイル　プログラム一覧

	プログラム名	パートナー団体	開催数(回)	参加者数(人)
1	山歩き動物調査&クリーンハイキングボランティア	箕面の山パトロール隊	10	66
2	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	5	39
3	いまどき保育所ボランティア	東喜連保育園	3	17
4	発送ボランティア	大阪ボランティア協会	1	8
5	災害復興募金ボランティア	日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	3	18
6	日本語ボランティア	浅香識字・日本語教室	6	21
7	新聞切りぬき・保存ボランティア	大阪ボランティア協会	10	63
		合計	**38**	**232**

（４）他組織との協働によるプログラム〔自主事業〕

Ａ．企業・労働組合の社員研修企画　～ボランティア体験研修～

企業等から社員研修として依頼を受けてボランティア体験の企画運営を担っている。団体と連携して訪問先のコーディネート、プログラム設計、当日の運営を担当した。詳細は第５章「企業市民活動推進センター事業」で報告。

Ｂ．「天神祭 ごみゼロ大作戦」事業への協力

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、天神祭における廃棄物の３Ｒと適正処理を促進する。 協会の会員やアソシエーターに呼びかけ、天神祭の当日１つのごみの分別を促すエコステーションを運営と、協会につながりのある企業や団体への広報協力を行った。

・日　程：2018 年７月 24 日（火）～25 日（水）
・参加者：７人（協会がコーディネートしたボランティア数）

（５）メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する（**表１－１３、表１－１４**）。

表１－１３ 電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数（件）

年度	検索システム「ＫＶネット」		メールマガジン（配信数）	メディア（情報数）	広報依頼（依頼数）
	活動希望（アクセス数）	応援求む（情報数）			
2018	７２，９２２	４４１	１，７２６	１５５	２，２３１
2017	７６，３７９	５０２	１，６８２	２０４	２，２８６
2016	９０，４６１	４６４	１，６７１	２１５	２，３３７

Ａ．関西人のためのボランティア活動情報ネット（ＫＶネット）によるボランティア活動情報の提供

〔ＫＶネット協賛およびＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「ＫＶネット」（関西人のためのボランティア活動情報ネット）の充実を進めている。このシステムは企業や団体の協賛を得て運営（2018 年度協賛企業・団体：読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社）している。また、情報の質を良くするために必要なコストをかけられるようにするため「ＫＶネット運営寄附」を募集。個人やＫＶネット登録団体などからの寄附で、募集額 50,000 円を上回る 79,000 円（のべ 9 件）のご寄附をいただいた。なお、寄附者名は、82 ページの「2018 年度の援助者および会員」に掲載している。

2018 年度は、活動情報４４１件（前年度 502 件）、団体情報８３４件（同 849）を掲載。掲載情報数は今年度約１割減となった。年間アクセス数は、月平均約６，０７７アクセス（同 6,365）で昨年同様、微減した。同種のサイトが増加したことや、情報収集の手段がＳＮＳに移行しつつあることなどが原因として推測される。

分野では子ども・青少年が最も多く、次いで障害者・児、環境、教育、高齢者、文化芸術、人権・平和の情報が多い。また、メンタルヘルスやまちづくり、スポーツの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている（**図１－１５**）。

表１－１４ ＫＶネットによる情報掲載数

年度	ボランティアの応援を求む			Ｖ活動をしたい
	団体情報数		情報件数	年間アクセス数
	団体情報数	内、新規団体数		
2018	８３４	３９	４４１	７２，９２２
2017	８４９	３８	５０２	７６，３７９
2016	８６７	４６	４６４	９０，４６１

図１－１４ ＫＶネット掲載情報数等の推移

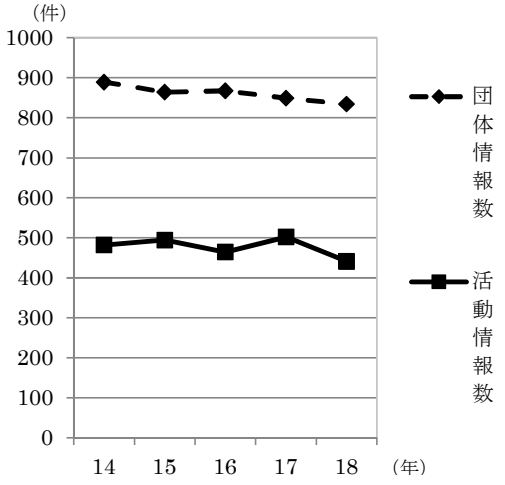
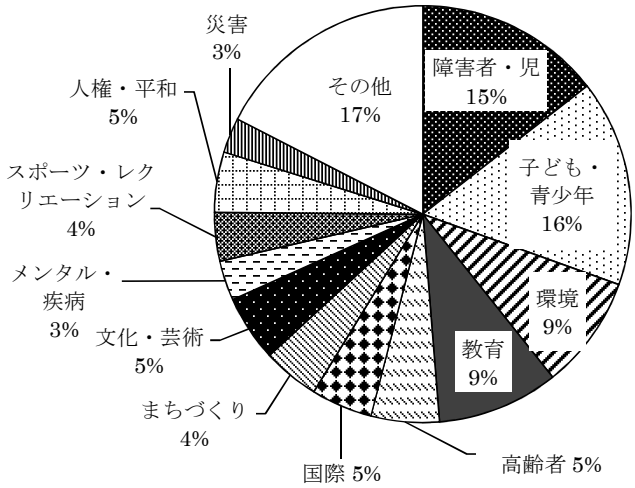


図１－１５ 活動掲載情報の分野



B．メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』によるボランティア活動情報の提供

ボランティア活動希望者個人向けに毎週１回、３件程度の情報を発行している。主催事業の参加者に積極的に登録を呼びかけており、登録数は昨年度から増加した。（**表１－１５**）。

表１－１５ メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	掲載情報数	発行（掲載）回数	メルマガ登録数
2018	155	51	1,726
2017	163	54	1,682
2016	164	55	1,671

C．他紙へのボランティア活動情報の提供

読売新聞わいず倶楽部（週１回）に、それぞれの発行者、読者・視聴者層に応じたボランティア情報を提供している（**表１－１６**）。

表１－１６ 広報依頼をマスコミに仲介した件数（（　）内は 2017 年度）

	マスコミ掲載情報数	マスコミ掲載回数
読売新聞	７６(82)	４１(41)

D．広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2018 年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている（**表１－１３**）。

３．企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

（１）まちなか被災シミュレーション「チャンスがあればやってみたかった」プログラムの提供〔大阪市委託事業〕

「チャンスがあれば何かやってみたい」と思っている人向けに、ボランティア活動につながる気軽な講座を開催。被災することを自分ごとにとらえ、日常的に被災時の動き方を意識してもらう体験を実施した。

・日時：2018 年 12 月 12 日（水）13 時～16 時

・参加者：20 人

（２）ＳＮＳを活用した情報発信〔大阪市委託事業〕

Ａ．Twitter「大阪・関西人のためのボランティア活動情報発信局」による情報発信

新たな層のボランティア活動者（若者）の増加をねらい、新たなボランティア活動情報発信の仕組みとして、Ｔｗｉｔｔｅｒ「大阪・関西人のためのボランティア活動情報発信局」でのツイート発信を 2018 年 10 月から開始。250 件のツイート（うち、200 件がボランティア活動情報）。フォロワーは 127 人となり、活動についての問い合わせなど定着したユーザーが見受けられる。

Ｂ．企業向けメルマガ『大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for Company』の発行

企業の社会貢献担当者等向けに企業人が参加しやすいボランティア活動やイベント等の情報を毎月１回、３件程度発行。2018 年 10 月よりモニター配信を開始し、2019 年３月より正式配信を開始した。登録企業数：８社。

Ｃ．大学、短大、専門学校向けメルマガ『大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for College』の発行

大学のボランティアセンターや学生課の担当者向けに学生が参加しやすいボランティア活動やイベント等の情報を毎月１回、３件程度発行。2018 年 10 月よりモニター配信を開始し、2019 年３月より正式配信を開始した。登録学校数：３校。

４．生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供〔大阪市委託事業〕

2018 年度より、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業の柱の一つに、中学校の「生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業」が追加された。中学生が福祉現場に触れることによって、福祉の魅力や楽しさを感じてもらい、福祉に関する正しい理解を促し、思いやりで行動することの大切さを伝える。それによって、将来、地域福祉活動の担い手や福祉専門職として活躍してもらえる人材の育成を図る。

（１）教師向け講座と勉強会の企画・実施

福祉現場のリアルな現状や、福祉教育の意義と具体的な進め方を伝えることで、福祉教育に対する理解促進、交流活動の推進役になってもらうことを目的とする研修を開発、1 校で実施した。

・内　容：発達障がいのある子どもとの関わりについて
・日　程：2019 年 1 月 28 日（月）15 時 30 分～17 時 00 分
・場　所：大阪市立天王寺中学校
・参加者：教員約３０人
・協　力：(特) み・らいず

（２）福祉教育プログラムの開発と実施

魅力的な福祉施設に中学生が出会い、福祉の楽しさや喜びなど、福祉のプラス面を中学生に知ってもらう。プラス・マイナス両面を含めた福祉のリアルな姿を知ってもらい、進路選択の参考にしてもらう。年齢の近い大学生に福祉の魅力を語ってもらうことで、中学生の興味を高めるプログラムを９プログラム開発し、授業プログラムを３校で、４プログラムを実施した。また、職場体験を１校から受け入れた（**表１－１６**）。

表１－１７ 訪問授業プログラム実施実績

学校名	日程	対象	プログラム名
大阪市立淡路中学校	2018 年 10 月 17 日（水） 14 時 30 分～15 時 30 分	障害児・者問題研究会 30 人	車椅子とバスケットボール
大阪市立淡路中学校	2018 年 11 月 16 日（金） 13 時～15 時 20 分(110 分)	2 年生 77 人	視覚障害の世界に触れよう～アイマスク体験＆視覚障害者との対話～
大阪市立大領中学校	2019 年 2 月 15 日（金） 13 時 20 分～15 時 15 分	1 年生 80 人	みんなちがってみんないい
大阪市立住之江小学校	2019 年 3 月 1 日（金） 10 時 45 分～11 時 30 分	1 年生 40 人	みんなちがってみんないい

職場体験(募金活動)の様子

訪問授業(車いすバスケ)の様子

表１－１８ 職場体験受入れ実績

学校名	日程	対象	プログラム名
大阪市立東中学校	2018 年 11 月 8 日(金)～9 日(金)	2 年生 3 人	大阪ボランティア協会での職場体験（共同募金の活動体験）

５．ボランティアコーディネーションに関わる人材育成

（１）市・区域のボランティアセンター等と連携した支援と研修〔大阪市委託事業〕

主に社会福祉協議会のボランティアコーディネート担当者と「顔の見える関係」を築くため、研修「ボランティアコーディネーションアップ⤴のための事例検討 20 本ノック！！」を開催。

・日　時：2019 年 1 月 26 日（土）13 時 30 分～16 時 45 分
・参加者：１９人
・講　師：筒井のり子（龍谷大学教授）

「事例検討 20 本ノック」の様子

（２）日本ボランティアコーディネーター協会と連携した研修等の実施

Ａ.「ボランティアコーディネーター養成講座」（第４４期）の開催

新任ボランティアコーディネーター向けの基礎研修を開催、４６人（のべ 92 人）が参加。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

Ｂ.「日本ボランティアコーディネーター協会（ＪＶＣＡ）」への協力

理事１人（早瀬）、運営委員２人(早瀬・椋木)を派遣。「ボランティアコーディネーション力３級検定」（２回）の直前研修の共催、「１級検定」試験監督(永井)など積極的に協力した。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

Ｃ.「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2019（京都）」への参画

2019 年 3 月 2 日（土）～3 日（日）に大谷大学で開催する研究集会に、実行委員として２人(早瀬・椋木）を派遣。企画や当日運営等を担った。

2. 市民力向上（市民学習・研修）事業

── 市民対象に多様な学習の機会として３４コース、１３９講座を提供。のべ２，７９４人が受講。

協会は、Ａ.「一般市民向け」の講座、Ｂ.「ＮＰＯ関係者」向け講座、Ｃ. 市民活動推進の「専門職対象の講座」と、多様な講座を開講している。2018 年度は、３形態、３４コース、１３９講座を開講、のべ２，７９４人が受講した。
また、他団体が開催する講座などにのべ１４３人の講師を派遣、１万３４９人が受講した。

１．研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。

その参加者数の推移を**図２－１**に、主催講座（事務局を担った共催講座を含む）の参加者（のべ人数）の推移を**図２－２**に示す。主催講座は、一般市民向けや専門職向け、ＮＰＯ向けの新規・共催講座を開催していることから参加者数は増加し、全体の参加者数は、前年度より８００人増となった。また講師派遣は、昨年度より非常勤講師ができる職員の退職に伴い前年度より２３件減となっているが、非常勤講師以外の講師派遣依頼は依頼件数、参加者数共に増加している。

図２－１ 研修事業の参加者数 N=12,143

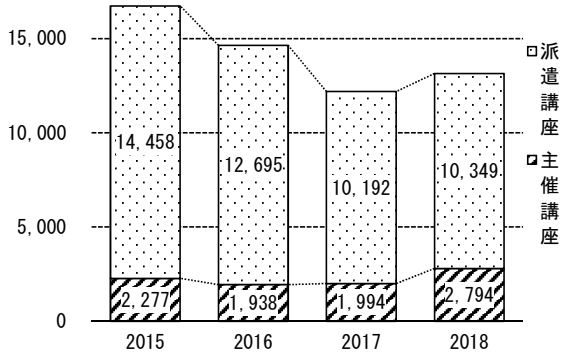
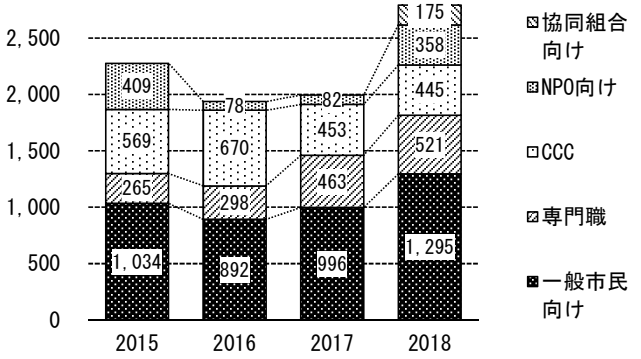


図２－２ 主催講座の参加者数 N=2,794



２．講座・研修会の開催

協会全体での主催講座数（事務局を担った共催講座を含む）は３４コース（前年度 24 件）、１３９講座（同 98）。のべ参加者数は２，７９４人（同 1,994）だった。以下、会場の記述がないものはすべて「ＣＡＮＶＡＳ谷町」で開催。

【Ａ．一般市民向けの講座：「市民力」向上の取り組み】

（１）「定期総会記念講演会」

定期総会記念講演会として、「民主的で人権が尊重される社会であるために、市民が知っておきたいこと～ＧＰＳ捜査や共謀罪捜査から考える～」をテーマに実施した。

・日　時：2018 年６月３日（日）13 時 00 分～14 時 30 分
・講　師：亀石倫子（大阪弁護士会）　・参加者：４７人

（２）「裁判員ＡＣＴ2018 連続セミナー＆公開学習会「裁判員裁判から見えてくる社会的孤立とその課題」等の開催〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

“裁判員ＡＣＴ”裁判への市民参加を進める会チームでは、「ポスト 50 年『行動宣言』」を受けて、社会的孤立と司法の関係に焦点をあてた連続セミナー及び公開学習会を実施し、のべ１１５人が参加した。「犯罪はなぜ起きてしまうの」「犯罪者となった人は裁判の後はどうなるの」「どのように社会復帰していくの」という声に応えるため、実際に起こった事件などから犯罪の原因を考え、社会の側がどのように取り組むべきなのかを考える場を提供。特に福祉関係者や司法関係者らから好評を得た。会場は全て市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」

会議室で、参加費は各回 1,000 円（全回参加の場合や協会個人会員は割引あり）。また参加者のうち希望する者へメール情報「ＡＣＴ通信」の配信８回と、協会ブログや裁判員ＡＣＴ公式 Facebook への同時情報掲載を行い、情報提供した。裁判員裁判を傍聴する「傍聴カフェ」をほぼ毎月の計１３回行ったが、チーム員兼弁護士が同行して解説を行う公開分は内５回開催し、一般の傍聴希望者はのべ３９人が参加した。チーム員の関心を深めたり学習会等参加者の次の参加の場となるミニ学習会は３回（4/17 精神鑑定、5/8・7/21 民事陪審）、裁判員・模擬裁判員経験者の聞き取りは２回（1/8・3/13）、司法ドキュメンタリー鑑賞会は２回（6/17・11/4）開催した。また、提言活動として、「よりよき裁判員制度実現のために～裁判員制度がより市民から理解されるようになるための提言書～」を大阪地方裁判所へ提出し、司法記者クラブで記者説明を行った。刑事司法と少年司法の理論活動、実践活動等（教育活動、市民活動を含む）の領域における貢献が顕著であると判断される業績に対して顕彰される「守屋賞」を受賞。12 月９日（日）に開催された表彰式にチーム員が出席した。

（連続セミナー第１回）「障害者と裁判～罪を犯した障害者を支援する立場から見えた裁判とは～」
・日時：2018 年９月 22 日（土）14 時～16 時 30 分　・講師：小川多雅之（社会福祉士/よりそいネットおおさか・大阪府地域生活定着支援センター）　・参加者：３５人

（連続セミナー第２回）「『依存症受刑者』の社会復帰～酒と薬に溺れ、１０年で４８回入退院も～」
・日時：2018 年 10 月 14 日（日）14 時～16 時 30 分　・講師：渡邊洋次郎（依存症回復施設職員/介護福祉士）　・参加者：３７人

（公開学習会）「私たちは裁判員制度にどう向き合うか～裁判員経験者たちの思い～」
・日時：2018 年 12 月２日（日）13 時 30 分～17 時　・参加者：４３人
・内容と講師：第１部「裁判員制度－その意義と裁判員の役割」、講師：笹倉香奈（甲南大学法学部教授）、第２部「裁判員経験者に聞く」、第３部「グループ討論」
・（傍聴カフェ第 26 回・公開）日時：2018 年５月 14 日（月）　・案内人：明賀英樹　・参加者：１０人
・（傍聴カフェ第 27 回・公開）日時：2018 年７月９日（月）　・案内人：明賀英樹　・参加者：３人
・（傍聴カフェ第 32 回・公開）日時：2018 年 11 月 19 日（火）　・案内人：西村　健　・参加者：９人
・（傍聴カフェ第 33 回・公開）日時：2018 年 12 月３日（月）　・案内人：なし　・参加者：２人
・（傍聴カフェ第 35 回・公開）日時：2019 年２月８日（金）　・案内人：森野俊彦　・参加者：１０人
・（傍聴カフェ第 36 回・公開）日時：2019 年２月 20 日（水）　・案内人：森野俊彦　・参加者：５人

（３）「はじめてのボランティア説明会」〔大阪市委託事業〕

全３７回。参加者：１１８人。詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（４）「遺贈セミナー～意思を未来へつなぐ相続、遺言、税金を考える～」

個人の想いによりそい、遺贈寄附をすることは、寄附者の幸せにつながるだけでなく、地域や社会の課題解決につながる。財産を未来にどう遺すかを考えるきっかけの一つとしてセミナーを開催した。
・日　時：2018 年 12 月 21 日（金）19 時 00 分～21 時 00 分
・参加者：１７人　・講師：江波千佳　（税理士、全国レガシーギフト協会 理事）

（５）「ウォロ特集連動企画」

全３回。参加者：５５人。詳細は第６章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

（６）「ＳＡＶＥ　ＪＡＰＡＮ プロジェクト 2018 in 兵庫」〔日本ＮＰＯセンター受託事業〕

47都道府県のＮＰＯと市民､損保ジャパン日本興亜が一緒になって、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクト。地域の環境団体やＮＰＯ支援センター、日本ＮＰＯセンターと協働で、市民参加型の屋外イベントを開催した。

「見て・摘んで・食べて里山五感体験！」
・日　時：2018 年５月 27 日（日）10 時 00 分～13 時 00 分
・参加者：２３人　・場　所：兵庫県丹波市・与戸の里山
・主催・共催：森の都研究所・丹波市美和地区自治振興会・丹波グリーンパートナー・丹波市木の駅実行委員会・大阪自然史センター・大阪ボランティア協会
・協力：（認特）日本ＮＰＯセンター　・協賛：損害保険ジャパン日本興亜（株）
※2018 年７月 22 日（日）にもプログラムを予定していたが、大阪北部地震の影響により中止した。

（７）まちなか被災シミュレーション「チャンスがあればやってみたかった」プログラム〔大阪市委託事業〕

被災することを自分ごとにとらえ、日常的に被災時の動き方を意識してもらう体験を実施。
・参加者：２０人。詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（８）震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2019」の開催協力

「3.11 from KANSAI 2019～わかったつもりを学び直す～」を実行委員会制で開催。
・参加者：１９６人。詳細は第４章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（９）災害時要配慮者支援研修「福祉避難所運営シミュレーションゲーム体験会」〔大阪市委託事業〕

福祉避難所の運営者になったことを想定し、次々やってくる災害時要配慮者（障害者、外国人、妊婦など）をどのように受け入れ、発生するトラブルにどう対応するか、シミュレーションゲームを体験した。詳細は第４章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（１０）「ボランタリズム研究所」市民向け講座〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

①「『ボランティア・ＮＰＯ・市民活動年表』を読む会」：４回開催。のべ参加者：４０人
②「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」：４回開催。のべ参加者：１９９人
詳細は第６章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

（１１）「ＣＡＮＶＡＳよるがく」の開催

ボランティア・ＮＰＯをもう一歩深く知りたい方を対象に、金曜“夜”にＣＡＮＶＡＳ谷町に“寄る”まなび&つながりの場として、2017 年９月から始めた。2018 年度はのべ３３８人の参加があった。講師は、主に協会アソシエーターが得意なテーマでチャリティ講師として担う。2018 年度からはチーム化をして企画や運営を始め、さらに当日の運営サポーターの仕組みやスタンプカードなども導入した。バラエティに富んだテーマなので、それぞれのテーマ毎に参加者が変わり、新たな層との出会いも生まれている。また、ゆるやかに自由に語らう場「ＣＡＮＶＡＳカフェ」も、会員による自主企画として 2016 年度より奇数月第４金曜の夜に開催している。

回	テーマ	講師・話題提供者	日　程	参加者数
第11夜	熊本地震～１つの高齢者施設を支えた500人の支援者～	小林政夫	2018 年 4 月13 日	１５人
第12夜	2025 年万博の大阪誘致とＳＤＧｓ	小林義彦	2018 年 4月20 日	１５人
第13夜	ＮＰＯのためのファンドレイジング入門 Part２	早瀬昇	2018 年 4 月27 日	２１人
第14夜	なぜ増え続ける？放課後等デイサービス	礒野太郎	2018 年 5 月18 日	１５人
第15夜	社会で支える障害者の就労　Part２	上林康典	2018 年 6 月 8 日	３２人
第16夜	ＮＰＯのスタッフが語るＮＰＯの基礎のキソ	梅田純平	2018 年 6 月 15 日	１０人
第17夜	テキストは”ウォロ”～文章の書き方Ｑ＆Ａ	増田宏幸	2018 年 6 月22 日	地震で中止
第18夜	ぶっちゃけ！！高齢者介護業界は本当に人材不足？	梅田有紀	2018 年 7 月 13 日	１０人
第19夜	反『優生学講座』～障害者福祉のこれからを考えるために～	藤井渉	2018 年 7 月 20 日	２６人
第20夜	『参加の力』が創る共生社会	早瀬昇	2018 年 8 月 10 日	２６人
第21夜	おしりムズムズ、わくわくする企画づくりワークショップ	永井美佳	2018 年 8 月 31 日	８人
第22夜	見て、聴いて、考えた″福島″	筒井のり子 龍谷大学学生	2018 年 9 月 14 日	１７人
第23夜	ＮＰＯの政治活動規制～国際比較とトランプ政権の動向～	岡本仁宏	2018 年 9 月 21 日	１７人
第24夜	共感や思いをかたちにする～募金とボランティアコーディネーション～	椎名保友 永井美佳	2018 年 10 月 1 日	１２人
第25夜	法改正後の放課後等デイサービス	礒野太郎	2018 年 11 月 9 日	１７人
第26夜	伝える、伝わる～文章の書き方Ｑ＆Ａ	増田宏幸	2018 年 11 月 16 日	１７人
第27夜	サードプレイスを考えよう～居場所と出番～	牧里毎治	2018 年 12 月 14 日	１３人
第28夜	この人ってボランティア？	太田昌也	2019 年 1 月 18 日	８人
第29夜	裁判官の喜びと楽しみ	森野俊彦	2019 年 2 月 15 日	１６人
第30夜	うつになる前に知っておきたい５つのこと＋うつを支えた職場の上司と当時を語る	鵜飼健生 永井美佳	2019 年 2 月 22 日	２２人
第31夜	ＮＰＯの運営と課題解決は両輪か！？	梅田純平 渡剛	2019 年 3 月 8 日	１０人
第32夜	現役大学生のあたりまえ～若者に響くアプローチ方法～	梅原聡 小林政夫	2019 年 3 月15日	１１人
			合計	３３８人

【Ｂ．ＮＰＯ関係者向けの講座：「組織力・経営力」向上の取り組み】

（１）ＮＰＯ入門研修（ＮＰＯ法人設立・運営説明会シリーズ）〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

① ＮＰＯ入門講座「はじめてのＮＰＯ説明会」

・開催日（個別）：2018 年７月 28 日（土）、８月 10 日（金）、９月 15 日（土）、９月 24 日（月）、10 月４日（木）、11 月６日（火）、12 月 27 日（木）、2019 年１月６日（日）、１月 17 日（木）、１月 20 日（日）、２月８日（金）、３月 16 日（土）
・参加者：計１６人（前年度５人/年４回）　・講師：梅田純平（大阪ボランティア協会）
・内　容：ＮＰＯとは？／市民活動を組織化するということ／ＮＰＯにとっての会員、役員とは

（２）その他のセミナー

①ＮＰＯ法人会計基準・改正のポイントを押さえようセミナー

〔協力：関西ＮＰＯ会計税務研究会、会計基準協議会、市民活動サークルえん〕

ＮＰＯを対象に、ＮＰＯ法人会計基準のおさらいと、2017 年 12 月に改正された内容について解説をするセミナーを、関西ＮＰＯ会計税務研究会、ＮＰＯ法人会計基準協議会、ＮＰＯ法人市民活動サークルえんの協力で実施した。

・日　時：2018 年４月 25 日（水）13 時 00 分～18 時 30 分　・参加者：４９人
・講　師：関西ＮＰＯ会計税務研究会
※セミナー終了後、支援センターの職員とＮＰＯ会計税務専門家とで「支援センターと専門家とのよき連携のあり方」をテーマに意見交換会を実施（16 人参加）。

②ＮＰＯ／ＮＧＯの組織基盤強化のためのワークショップ in 大阪〔日本ＮＰＯセンター受託事業〕

長期的視野で組織を発展させたいと考えている団体のリーダーやスタッフを対象にしたワークショップ。パナソニック（株）と（認特）日本ＮＰＯセンターが全国で実施する大阪開催分に主催として協力した。

・日　時：2018 年６月 16 日（土）13 時 30 分～17 時 00 分　・参加者：３１人
・内　容：講座とワークショップ「組織基盤の強化とは」、事例報告（アレルギーネットワーク京都 ぴいちゃんねっと）

③ＮＰＯのための労務講座～起きるかもしれない労務リスクに備える～

ＮＰＯを対象に、労務の基礎から、就業規則の作成届出・36 協定の締結、届出・従業員への安全配慮といった義務違反についての労務リスクの判例の紹介といった内容で実施した。

・日　時：2018 年 11 月 20 日（火）14 時 00 分～18 時 00 分　・参加者：２７人
・講　師：前田欣也（社会保険労務士・行政書士）

④地域からＳＤＧｓを考える・関西学習会 「だれひとりとり残さない社会」を考える　経済成長の光と影～ギャンブル依存症と社会的孤立〔協力：G20 大阪市民サミット実行委員会〕

ＳＤＧｓの理念である「だれひとりとり残さない」社会の実現のためには、さまざまな切口や論点があるが、「ギャンブル依存症と社会的孤立の問題」に焦点をあてて、経済成長と環境問題や社会問題の調和を図る方策について、市民セクターの立場から考える学習会を、G20大阪市民サミット実行委員会の協力で実施した。

・日　時：2019 年２月５日（火）19 時 00 分～21 時 00 分　・参加者：４９人
・講　師：佐野章二（(有）ビッグイシュー日本 共同代表／（特）ビッグイシュー基金 理事長）、武田かおり（(特）AMネット 事務局長）、新田英理子（(一社）ＳＤＧｓ市民社会ネットワーク 事務局長代行）

⑤リサーチ＆アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」

２回連続講座、のべ参加者５８人。
詳細は第６章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

（３）ＮＰＯ法２０周年・新公益法人制度１０周年の関西学習会

〔協力：関西のＮＰＯ支援センター(12 団体）・ＮＰＯ法２０周年記念プロジェクト・トヨタ財団〕

ＮＰＯ法２０周年・新公益法人制度１０周年の機会に、それぞれの地域における市民活動・ＮＰＯ活動・ボランティア活動・市民事業等を見つめなおす関西地域の学習会を、関西のＮＰＯ支援センターやＮＰＯ法２０周年記念プロジェクト、（公財）トヨタ財団の協力で実施した。

《第１部》「公益法人制度の今と過去：ちゃんと知ってますか？～ＮＰＯ法と公益法人制度改革」（基本編）

《第 2 部》「運動に学び、運動を進める～ＮＰＯのこれまでとこれから」
「運動に学ぶ、ＮＰＯ法に込めた魂・理念とは」
「運動に学ぶ、ＮＰＯ法と公益法人制度を巡る２０年と今後への期待」
「運動を進める、日本に市民社会を根付かせる新たな挑戦」

・日　　時：2018 年 11 月５日（月）17 時 00 分～21 時 00 分　・参加者：１２９人
・講　　師：岡本仁宏（関西学院大学法学部・法学研究科 教授）、松原明（(特) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 理事）、山岡義典（(認特) 日本ＮＰＯセンター 顧問／（公財）助成財団センター 理事長）
・話題提供：中川悠（(特) チュラキューブ 代表理事／（株）ＧＩＶＥ＆ＧＩＦＴ 代表取締役）、柏木登起（(特) シミンズシーズ 代表理事）
・聞 き 手：内田香奈（(特) きょうとＮＰＯセンター 副統括責任者）、実吉威（(認特) 市民活動センター神戸（KEC） 理事・事務局長、（公財）ひょうごコミュニティ財団 代表理事）、永井美佳（(福) 大阪ボランティア協会　理事・事務局長）、早瀬昇（(福) 大阪ボランティア協会 常務理事）

（４）ＮＰＯ伴走支援の実際～５団体の実例から見えたこと～

〔平成 30 年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業〕

2017 年度から「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」を実施し、2018 年度は５つのＮＰＯと１２人の伴走支援者が一緒に取り組んだ伴走支援の実際を「当初の課題」「真の課題」「何をしたか（取り組んだこと）」「結果（どんなプロジェクトになったか）」「成果（結局ＮＰＯ団体に何が残ったか）」の視点で紐解く報告会を実施した。

・日　時：2019 年３月 13 日（水）18 時 00 分～21 時 00 分　・参加者：４７人　・場　所：ドーンセンター
・コーディネーター：長浜洋二（モジョコンサルティング合同会社　代表）
・伴走支援団体：（特）関西生活文化研究会おでかけ、（特）ダウン症ファミリー総合支援めばえ 21、（特）トイボックス、（認特）トゥギャザー、（特）ラ・レーチェ・リーグ日本

【Ｃ．市民活動推進のための専門職養成講座】

（１）「ボランティアコーディネーター養成講座」（第４４期）〔共催：日本ボランティアコーディネーター協会〕

新任ボランティアコーディネーター向け。“一日でボランティアコーディネーションが、わかる”共通基礎研修の後、施設・ＮＰＯ・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換した。（認特）日本ボランティアコーディネーター協会との共催。

・開催日：2018 年９月８日（土）　・参加者：４６人（のべ 92 人）　・会場：大阪府社会福祉会館
・講　師：後藤麻理子（日本ボランティアコーディネーター協会）、南多恵子（京都光華女子大学）

（２）「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」

〔３級・共催、１級・協力：日本ボランティアコーディネーター協会〕

（認特）日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修の共催や、試験監督に協力した。

①「３級検定直前研修」（共催）
・開催日：第 25 回＝2018 年６月 30 日（土）、第 26 回＝2018 年 12 月９日（日）
・参加者：第 25 回＝４５人、第 26 回＝４１人
・講　師：第 25 回＝竹田純子（龍谷大学ボランティア・ＮＰＯ活動センター）、青山織衣（岸和田市社会福祉協議会）
第 26 回＝永井美佳（大阪ボランティア協会）、垂井加寿恵（神戸学院大学ボランティア活動支援室）

②「１級検定試験監督」（協力）
・開催日：2018 年７月 29 日（日）　・試験監督：永井美佳（大阪ボランティア協会／１級合格）

（３）「施設・団体向け ボランティア募集のための入門講座」〔大阪市受託事業〕

・第１回参加者：８人　・第２回参加者：２人　・第３回参加者：２人　・第４回参加者：０人（当日キャンセル）
詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（４）「元気になる会議　ホワイトボードミーティング®実践編」〔大阪市受託事業〕

ミーティングファシリテーションの技法を学ぶ講座を実施、１６人が参加。詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（５）公開講座「インクルーシブボランティア講座　知ってください発達障がい～必要な支援とは～」〔大阪市受託事業〕

全１回。参加者：３５人。詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（６）公開研修「インクルーシブボランティア・事例から学ぶシリーズ②」〔大阪市受託事業〕

全１回。参加者：２６人。詳細は第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

（６）「災害時のスペシャルニーズ支援事業」フォーラム、公開研修〔大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業〕

フォーラム１回、公開研修３分野（障害・難病、子ども、外国人）各１回、計４回。参加者のべ１７５人。詳細は第４章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（７）「全国ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）in 栃木」（第 36 回）

「全国ボランタリズム推進団体会議」の世話人として、第 36 回の実行委員会の企画運営に参画した。

・開催日：2018 年６月 30 日（土）～７月１日（日）　・参加者：参加者のべ７９人（30 日 41 人・1 日 38 人）
・会　場：宇都宮大学（栃木県宇都宮市）
・テーマ：ボランティア・市民活動団体の心・技・体を学ぶ
・内　容：６月 30 日：全体会Ⅰ「社会的包摂をどう進めるか～若者の闇／閉鎖／排除―不寛容な社会に立ち向かう～」、分科会Ⅱ①「政治と行政をどのように動かすか」、分科会Ⅱ②「外国ルーツの子どもをどのように包摂するか～足元に広がるグローバル化と、未来の地域社会に備えよう～」、分科会Ⅱ③「～現代社会と優性思想に向き合う～相模原障害者施設殺傷事件に対して私たちは何ができるか、何をすべきか」、全体会Ⅲ「分科会報告会」、全体会Ⅳ「操業（創業）者に聞く」（早瀬が登壇）、懇親会Ⅴ
７月１日：全体会Ⅰ「ローカル発信のＳＤＧｓ～持続可能な社会のために何が必要か～」、分科会ⅡＡ「子どもを取り巻くＳＤＧs 子どもの貧困撃退円卓会議＝子どもＳＵＮＳＵＮプロジェクト」、分科会ⅡＢ「環境と村おこしのＳＤＧs 猛禽類サシバで里山のまちの再生と未来の田舎づくり」、分科会ⅡＣ「Leave no one behind 誰ひとり取り残さない～災害時要配慮者支援での『民間ボランタリズム』ネットワークのあり方（永井が登壇）、閉会「分科会報告 ＳＤＧs を通じたまとめを試みます」

（８）企業担当者向け研修会の開催（第５章「企業市民活動推進センター事業」で詳細を報告）

①「フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム」・・・・・・・・・・６回。のべ参加者：２５７人
②「リンクアップ･フォーラム･自主ゼミ」・・・・・・・・・・・・・・・・・・０回。のべ参加者：　０人
③「うめきた朝ガク」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０回。のべ参加者：１８３人
④「はじめてのＣＳＲ・社会貢献講座」・・・・・・・・・・・・・・・・・・３回。のべ参加者：　５人

（９）協同組合向け研修会の開催（第５章「企業市民活動推進センター事業」で詳細を報告）

「協同シンポジウム 2018 inおおさか～ＳＤＧｓで誰もほっとかへん社会へ～」の企画業務受託。
・開催日：2018 年 10 月 13 日（土）　・参加者：１７５人　・会場：新大阪丸ビル別館

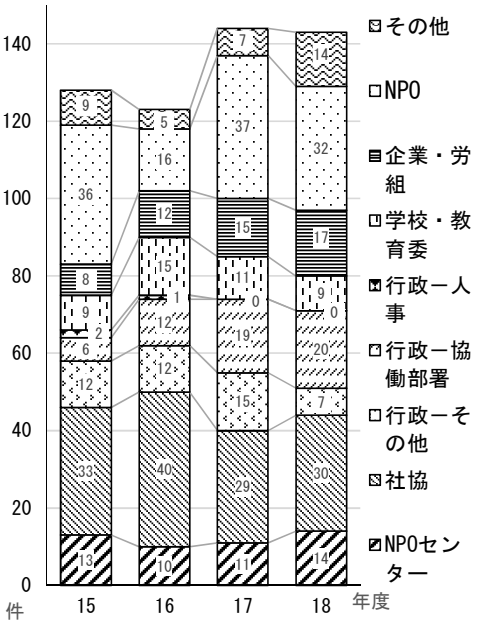
３．他団体主催講座等への講師派遣・委員派遣・視察等

（１）講師派遣の実績

主催講座の一方で、協会では社会福祉協議会、ＮＰＯ支援センター、行政、企業、市民団体など他団体が開催する「ボランティア講座」「ボランティアコーディネーター研修」「ＮＰＯ運営セミナー」「協働研修」「ＣＳＲ研修」などの講座に、職員などを講師として派遣している。

2018 年度は１７６件（前年度 199 件）の派遣があった。その内訳は、調整の伴う講師派遣１４３件、協会への視察対応３件、非常勤講師３０件で、派遣者は外部講師１９件、職員８９件、早瀬常務３１件、ＣＣＣ企画受託２件である。これらの講師派遣等での受講者数はのべ１０，３４９人（同 10,192）に達した。依頼内容は、**図２－５**に示すように、ボランティア全般に関する内容が最も多く、ボランティアコーディネーション、ＮＰＯ運営、協働、災害対応などの依頼も多い。2018 年度も、講師をしていた職員の退職もあったが、それぞれに派遣件数などの目標も設定し、同数の依頼を受けることができた。講師派遣は協会の重要な収入源となっているため、講師料についてもていねいに交渉し、収入を維持した。また、日程等の条件が合わずキャンセルとなった件数は１３件（同 15）で、依頼を受けたものはなるべく断らないように調整をした。

図２－３ 講師派遣:依頼団体属性 N=143



（２）非常勤講師・委員派遣等の実績

依頼を受けて派遣する講師のほか、職員などが非常勤講師として、関西大学、甲南女子大学などで、「ＮＰＯボランティア論」、「プロジェクト・マネージメント論」などを担当している。また行政や社会福祉協議会、ＮＰＯ支援センターなどから委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣を行っており、2018 年度は８３件（前年度 79 件）の派遣があった（講師派遣実績には含めず）。協会事業やＣＡＮＶＡＳ谷町の運営等の視察対応は３件（同 6）行った。視察はすべて海外からで、韓国やタイなどの依頼が昨年度から継続的に依頼があった。

図２－４ 講師派遣の派遣地域 N=143

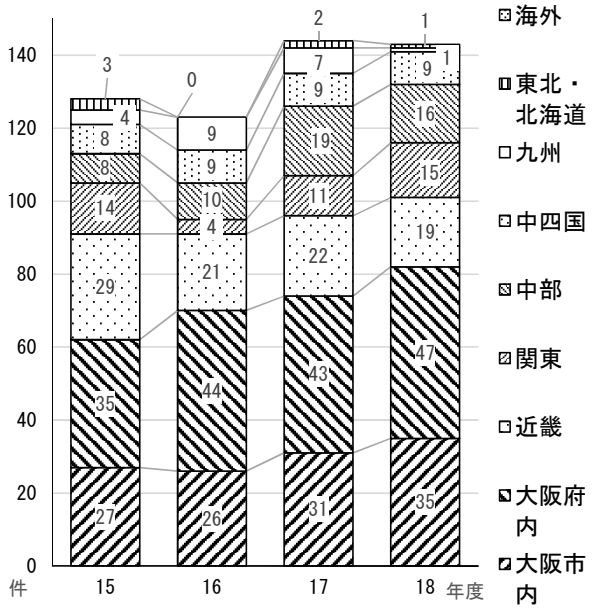
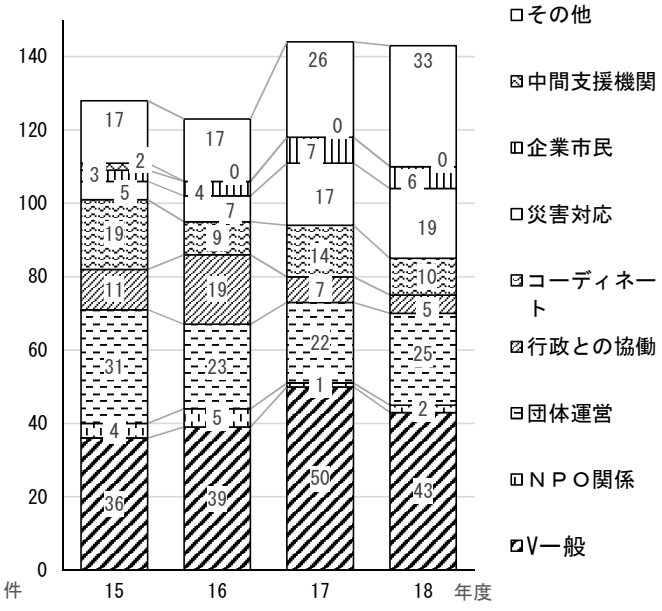


図２－５ 派遣講座内容の推移 N=143



（３）研修生・インターンの受け入れ

2018 年度に受け入れたインターンは０人であった（研修生の受入もなし）。

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

── 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業は、① ＮＰＯ・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者とＮＰＯの連携支援、③ ＮＰＯの情報提供、④ 自治体のＮＰＯ関連施策・協働推進支援（掲載は第７章)、⑤ ＮＰＯ推進機関への支援とネットワーク推進とＮＰＯの制度改革等の動き（掲載は第７章)、の５つの柱で整理できる。2018 年度は、自主事業での講座開催など、相談活動を行い、ＮＰＯの運営支援に力を注いだ。

１．NPO・社会起業家のインキュベーション＆マネジメントの相談・研修

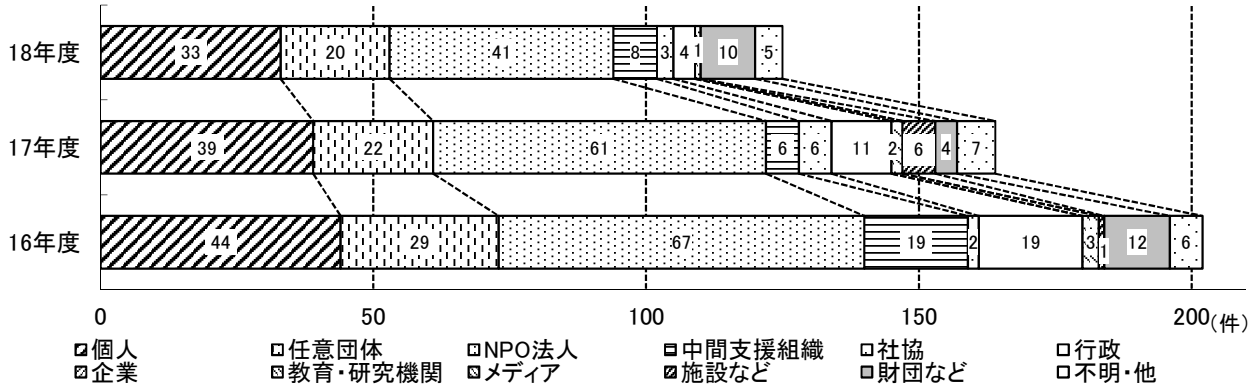
（１）ＮＰＯの運営などの相談対応

市民活動団体の運営支援に関しては、「ＮＰＯとは？」という概論的な質問から「ＮＰＯ法人の設立や運営の方法」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体のミッション確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネーションなど、運営する中での財源や人材など企画など相談も多岐にわたる。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2018 年度、市民活動運営に関する相談は１２５件（前年度 164 件）である。今年度も減少傾向にあり、個人・任意団体・ＮＰＯ法人含め全体的に少しずつ減少している。（図３－１）。相談対応方法としては、相談者と直接の面談による対応を基本としているが、協会に寄せられた全相談件数のうち、４３件（同 56）は面談による対応、８２件（同 108）は電話など面談以外による対応で、今年度も対面での相談も減少している。

図３－１ 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性（18 年度 N=125）



② 相談内容

主な相談の内容は、「ＮＰＯとは」という基本的概念を含む「ＮＰＯの設立・運営実務」「こんな活動をしているＮＰＯを探している」「ＮＰＯとの協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移（図３－２）と 2018 年度に受けた相談内容の詳細（図３－３）を図で示す。2018 年度は、個人、任意団体やＮＰＯから「事例・人材」の問合せを中心に「企画・運営・コンサル相談」「組織運営（解散含む)」の相談や「協会事業」の問合せもあった。協会主催の講座でも相談を受けているが、その対応件数は計上していない。

図３－２ 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移（18 年度 N=125）

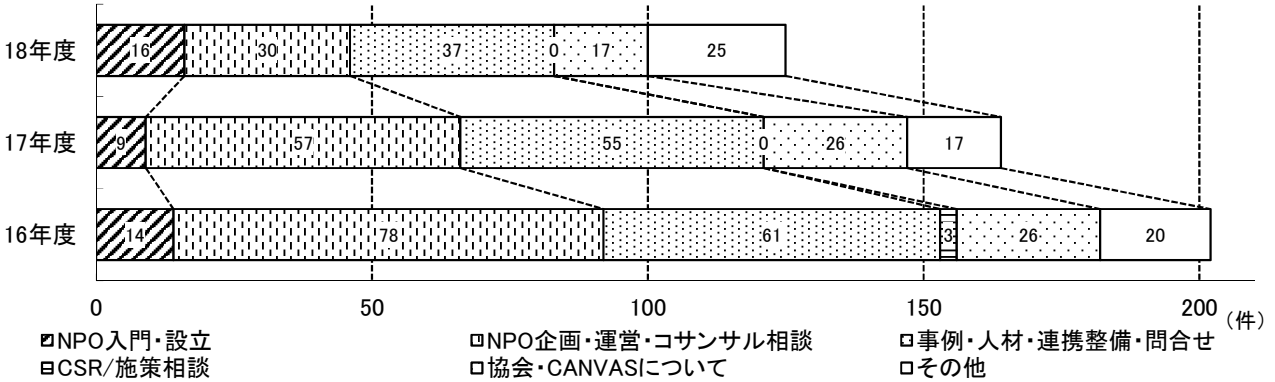
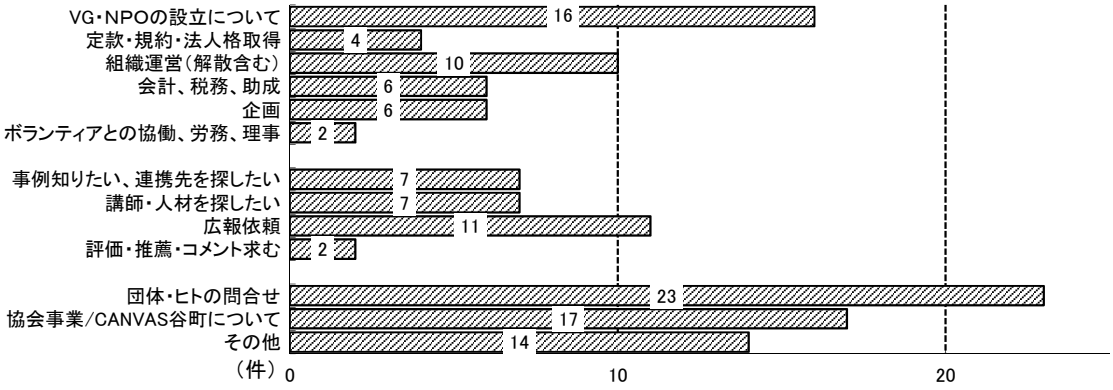


図３－３ 市民活動団体の運営支援に関する相談内容（18 年度 N=125）



（２）ＮＰＯ向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

＜ＮＰＯ入門研修＞〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

① はじめてのＮＰＯ説明会（2018 年７月 28 日（土）、８月 10 日（金）、９月 15 日（土）、９月 24 日（月）、10 月４日（木）、11 月６日（火）、12 月 27 日（木）、2019 年１月６日（日）、１月 17 日（木）、１月 20 日（日）、２月８日（金）、３月 16 日（土））

＜ＮＰＯ運営研修＞

①ＮＰＯ法人会計基準・改正のポイントを押さえようセミナー
〔協力：関西ＮＰＯ会計税務研究会、会計基準協議会、（特）市民活動サークルえん〕

ＮＰＯを対象に、ＮＰＯ法人会計基準のおさらいと、2017 年 12 月に改正された内容について解説をするセミナーを、関西ＮＰＯ会計税務研究会、ＮＰＯ法人会計基準協議会、（特）市民活動サークルえんの協力で実施。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

②ＮＰＯ／ＮＧＯの組織基盤強化のためのワークショップ in 大阪〔日本ＮＰＯセンター受託事業〕

長期的視野で組織を発展させたいと考えている団体のリーダーやスタッフを対象にしたワークショップ。パナソニック（株）と（認特）日本ＮＰＯセンターが全国で実施する大阪開催分に主催として協力。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

③ＮＰＯのための労務講座～起きるかもしれない労務リスクに備える～

ＮＰＯを対象に、労務の基礎から、就業規則の作成届出・36 協定の締結、届出・従業員への安全配慮といった義務違反についての労務リスクの判例の紹介といった内容で実施。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

④地域からＳＤＧｓを考える・関西学習会 「だれひとりとり残さない社会」を考える 経済成長の光と影～ギャンブル依存症と社会的孤立〔協力：G20 大阪市民サミット実行委員会〕

ＳＤＧｓの理念である「だれひとりとり残さない」社会の実現のためには、さまざまな切口や論点があるが、「ギャンブル依存症と社会的孤立の問題」に焦点をあてて、経済成長と環境問題や社会問題の調和を図る方策について、市民セクターの立場から考える学習会を、G20 大阪市民サミット実行委員会の協力で実施。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

⑤リサーチ＆アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」

ＮＰＯを対象に、ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶ内容で実施。第６章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で詳細報告。

⑥ＮＰＯ法２０周年・新公益法人制度１０周年の関西学習会
〔協力：関西のＮＰＯ支援センター(12 団体)・ＮＰＯ法２０周年記念プロジェクト・トヨタ財団〕

ＮＰＯ法２０周年・新公益法人制度１０周年の機会に、それぞれの地域における市民活動・ＮＰＯ活動・ボランティア活動・市民事業等を見つめなおす関西地域の学習会を、関西のＮＰＯ支援センターやＮＰＯ法２０周年記念プロジェクト、（公財）トヨタ財団の協力で実施。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。

⑦ＮＰＯ伴走支援の実際～５団体の実例から見えたこと～

〔平成 30 年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業〕

2017 年度から「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」を実施し、2018 年度は５つのＮＰＯと１２人の伴走支援者が一緒に取り組んだ伴走支援の実際を「当初の課題」「見えてきた課題」「何をしたか（取り組んだこと）」「結果（どんなプロジェクトになったか）」「成果（結局ＮＰＯ団体に何が残ったか）」の視点で紐解く報告会を実施。第２章「市民力向上事業」で詳細報告。（伴走支援プロジェクトについては、本章２節にて詳細報告。）

（３）「ＮＰＯ経営」などに関する講師派遣

2018 年度にＮＰＯをテーマとした講師派遣件数は、団体運営や行政とＮＰＯの協働に関する講師派遣など２９件（前年度 29 件）で、昨年度と同数となった。

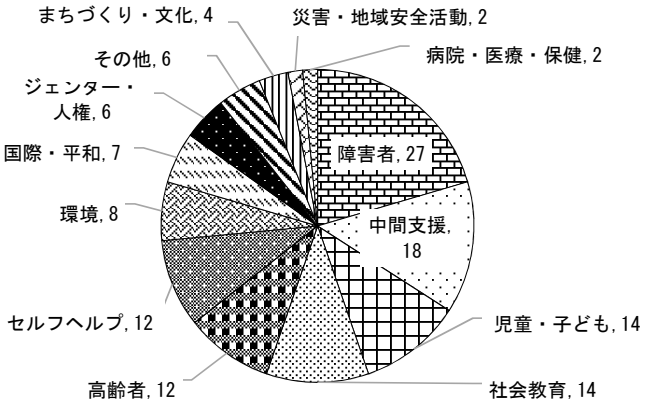
２．支援者とNPOの連携支援事業

支援者とＮＰＯとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度（略称「Ｐ登録」、年度登録料=10,000 円、『ウォロ』付）」を運営している（**図３－４**）。

（１）「パートナー登録」１３２団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者とつながりたいと考える団体を対象としている。2019 年３月末時点で１３２団体（前年度 133 団体）。うち 2018 年度に新規加入した団体は７団体である。

図３－４ パートナー登録団体種別 N=132



No	団体名（50 音順）	所在地	代表者
1	特）iPledge	東京都渋谷区	羽仁カンタ
2	特）アサーティブジャパン	国立市	森田汐生
3	特)アジア子供支援フジワーク基金	高槻市	白石純一
4	特）あっとすくーる	箕面市	矢野剛
5	特）いきいき会	高槻市	吉田エリ
6	特）いくの学園	大阪市中央区	雪田樹理
7	いずみおおつ市民活動ネット	泉大津市	吉村譲
8	特)いばらき市民活動推進ネット	茨木市	奈良平典子
9	ACoA Stories／大阪グループ	大阪市中央区	クロ
10	ＡＣＯＤＡローゼズ	大阪市中央区	LEE
11	特）ＮＰＯかんなびの丘	堺市北区	白土隆司
12	特) NPO子どもネットワークセンター天気村	草津市	山田貴子
13	特）ＮＰＯ政策研究所	大阪市中央区	直田春夫
14	特）エヌ・ピー・オーみなと	大阪市港区	玉置雅彦
15	特）園芸療法研究会西日本	伊丹市	宮上佳江
16	特）えんばわめんと堺/ＥＳ	堺市中区	北野真由美
17	エンパワメントスペース大阪	松原市	モリコ
18	應典院寺町倶楽部	大阪市天王寺区	西島宏
19	大阪交通遺児を励ます会	大阪市中央区	青木勝
20	特) おおさか行動する障害者応援センター	大阪市北区	佐々木康至
21	特）大阪市計量協会	大阪市中央区	東海廣吉
22	特) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市生野区	栗山敬
23	特)大阪スタタリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之
24	特）大阪精神医療人権センター	大阪市北区	位田浩、大槻哲夫
25	大阪セルフヘルプ支援センター	堺市中区	松田博幸
26	大阪手びきの会	大阪市中央区	村津和雄
27	大阪帆船と国際交流の会（ＳＡＩＬ‘O’）	大阪市中央区	中路康行
28	大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	大阪市中央区	田辺孝子
29	特）大阪府高齢者大学校	大阪市中央区	和田征士
30	おはなしグループ綿の花	吹田市	小西萬知子
31	特）おまけ文化の会	東大阪市	岡田三朗
32	おんなの目で街を創る会	神戸市東灘区	水野久美子
33	特）介護・環境ネットワーク機構	大阪市東住吉区	中津啓二郎
34	かなしみぽすと	兵庫県芦屋市	中嶋雅美
35	特)「環境・持続社会」研究センター（JACSES）	東京都港区	古沢広祐
36	特）環境情報ステーション pico	大阪市淀川区	大林テル
37	特）関西ＮＧＯ協議会	大阪市北区	柏木宏
38	関西ＮＰＯ会計税務研究会	大阪市北区	秋岡安
39	特）関西こども文化協会	大阪市中央区	松浦善満
40	特）ＣＡＰセンター・ＪＡＰＡＮ	大阪市阿倍野区	側垣一也
41	ギャマノン 天満橋グループ	河内長野市	ふうちゃん
42	特) キャリア・アシスト・ネットワーク	三島郡	宮川良久
43	特）キャンピズ	大阪市中央区	水流寛二
44	くつろぎステーションつばさ	泉佐野市	江頭雅史
45	グリーンコンシューマー大阪ネットワーク	大阪市福島区	山口百合子
46	公財）熊西地域振興財団	大阪府門真市	熊西乃里子
47	特）コアネット関西	大阪市中央区	岩田幸一
48	特）高齢者外出介助の会	大阪市中央区	永井佳子
49	一社) こどものホスピスプロジェクト	大阪市鶴見区	高場秀樹
50	コーポラティーバまいど	大阪市中央区	渡辺みちよ
51	一社) コミュニティ・４・チルドレン	大阪市阿倍野区	桑原英文
52	一社) 災害復興支援協議会　ダッシュ隊大阪	吹田市	中嶋俊明
53	特）ＳＥＩＮ	堺市堺区	湯川まゆみ
54	特）ＧＨＣ花と緑の救援隊	大阪市北区	藤戸清三
55	Ｇ２０大阪サミット実行委員会	大阪市中央区	新川達郎、三輪敦子
56	特）ＳＥＡＮ	高槻市	小川真知子
57	特）視覚障害者支援の会クローバー	大阪市阿倍野区	中川由希子
58	特）自然環境復元協会	東京都新宿区	石川晶生
59	特）児童虐待防止協会	大阪市中央区	津崎哲郎
60	特）シニア自然大学校	大阪市中央区	濱面誠
61	特）市民活動フォーラムみのお	箕面市	須貝昭子
62	特）市民ネットすいた	吹田市	長谷川美津代
63	特）住宅総合研究所	大阪市中央区	中馬博良

64	手話サークル「つくし」	大阪市東成区	細溝美和子
65	特) シルバーアドバイザー・ネット大阪	大阪市中央区	武内信憙
66	特）身体障害者サポート協会	大阪市東成区	渡邊敏弘
67	特）シンフォニー	尼崎市	山崎勲
68	特)森林ボランティア竹取物語の会	枚方市	小出哲男
69	特）生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子
70	青年海外協力隊大阪府ＯＢＯＧ会	摂津市	高森靖
71	特）せかんど	堺市南区	松上達史
72	特）全国就業支援ネットワーク	大阪市平野区	小倉広文
73	創作サポートセンター	大阪市中央区	芝崎美世子
74	一社）ソーシャルギルド	豊中市	山本佳史
75	高槻市市民公益活動サポートセンター	高槻市	杉本真一
76	特)たかつき市民活動ネットワーク	高槻市	山下征紀
77	特）地域通貨ねやがわ	寝屋川市	三和清明
78	一社）痴漢抑止活動センター	大阪市中央区	松永弥生
79	地球コード研究会	寝屋川市	上野章一
80	特）ＣＨＡＲＭ	大阪市北区	松浦基夫
81	中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク	枚方市	河地敬子
82	特）チュラキューブ	大阪市中央区	中川悠
83	特）Ｄ×Ｐ	大阪市中央区	今井紀明
84	特）トイボックス	大阪市浪速区	栗田拓
85	特）トゥギャザー	大阪市浪速区	渡邉直子
86	特）ななクラブ	寝屋川市	水野和代
87	なにわ語り部の会	大阪市港区	富永孝
88	特）虹色ダイバーシティ	大阪市北区	木村真紀
89	特）西淀川子どもセンター	大阪市西淀川区	西川奈央人
90	特) 日常生活支援ネットワーク「パーティ・パーティ」	大阪市浪速区	柿久保浩次
91	特）日本ウエルネスダーツ協会	大阪市北区	上田豊
92	日本宇宙少年団アトランティス分団	西宮市	土畑伸一
93	特）日本クリニクラウン協会	大阪市北区	河敬世
94	にほんごサポート　ひまわり会	大阪市東住吉区	斎藤裕子
95	特）日本こども支援協会	奈良市	岩朝しのぶ
96	一社)日本視覚障害者遠隔援護協会	大阪市北区	中川由希子
97	日本地ビール協会	西宮市	山本祐輔
98	特）日本パークレンジャー協会	大阪市阿倍野区	正野明

99	特）日本病院ボランティア協会	大阪市中央区	吉村規男
100	特)日本ファンドレイジング協会	東京都港区	鵜尾雅隆
101	特）日本ベジタリアン協会	大阪市淀川区	垣本充
102	特) 日本ボランティアコーディネーター協会	東京都新宿区	唐木理恵子
103	特）ぬくもり	河内長野市	鬼頭大助
104	特）寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明
105	特）寝屋川市民たすけあいの会	寝屋川市	森川加代
106	特）ノウハウ会	大阪市中央区	藤崎郁夫
107	発達障害児支援ＬＯＦ教育センター	大阪市淀川区	やまもとまゆみ
108	特)ＤＤＡＣ(発達障害をもつ大人の会)	大阪市北区	広野ゆい
109	特）ビッグイシュー基金	大阪市北区	佐野章二
110	避難ママのお茶べり会	大阪市住吉区	吉岡智佳子
111	特)ひらかた市民活動支援センター	枚方市	渡邊宏二
112	認特）プール・ボランティア	大阪市中央区	岡崎寛
113	特) ファミリーコミュニケーション・ラボ	大阪市天王寺区	谷田ひろみ
114	特）フェリスモンテ	大阪市旭区	小松維久子
115	特）フォロ	大阪市中央区	加藤直人
116	福祉カウンセリング協会	大阪市中央区	竹内一夫
117	福）福祉ネット大和川	大阪市東住吉区	久田幾代
118	プチ大阪兄弟姉妹会	大阪市中央区	金原光成
119	特）フリースクールみなも	大阪市北区	今川将征
120	特）ほのぼのステーション	堺市堺区	小川哲也
121	まるっと西日本	大阪市中央区	古部真由美
122	特）南河内こどもステーション	羽曳野市	原一男
123	宮城復興支援センター	宮城県	茂木秀樹
124	特）メイク・イット	大阪市淀川区	菱川伸雄
125	特）やお市民活動ネットワーク	八尾市	西田裕
126	特）友・遊	寝屋川市	谷美代子
127	特）夢プラン研究会	大阪市中央区	村上明美
128	特）淀川助け合い	大阪市淀川区	森実千秋
129	龍谷大学ボランティア・NPO活動センター	京都市伏見区	筒井のり子
130	レインボーフェスタ！実行委員会	大阪市東淀川区	桜井秀人
131	ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク	大阪市中央区	越堂静子
132	特）ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子

2018 年度に新規で登録した団体（７団体）：熊西地域振興財団、青年海外協力隊大阪府 OBOG 会、虹色ダイバーシティ、日本視覚障害者遠隔援護協会、自然環境復元協会、日本こども支援協会、Ｇ２０大阪サミット実行委員会
2017 年度末で退会した団体（７団体）：関西広域避難者支援センター、多文化共生センター大阪、高槻の高齢社会をよくする会、トミの会、如月会、福祉サービス評価ＷＡＣＣＨ、関西音声サポート

（２）支援者の開拓と信頼のおけるＮＰＯとのコーディネーション

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、ＮＰＯの取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネーションしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。寄贈・寄附先の探し方について２８件の相談があった。

①寄贈品のコーディネーション

2018 年度の寄贈品仲介実績は７件（前年度６件）であった（カレンダー寄贈除く）。

寄贈者・社（所在地）	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時　期
武田薬品工業（株）	クリアファイル、掛け時計など	４団体	2018 年6 月
武田薬品工業（株）	アリナミン 30 ケース（1,500 本）	２団体	2018 年７月
（株）拓洋	ノベルティ商品(シャンプー・リンスセット)	２団体	2018 年８月
住友生命社会福祉事業団（大阪市）	クラシックコンサートチケット 100 人分	５団体	2018 年９月
明治製菓（株）（日本ＮＰＯセンターを通じて）（東京都）	製菓５万円相当（５団体分）	５団体	2018 年10月
Daigas グループ“小さな灯”運動	切手（800 枚相当）	２団体	2019 年２月

・匿名で「絵画（９点）」を１団体に寄贈し、チャリティカレンダーの寄贈（大同生命保険（株）ほか）は、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額 7,216 円の寄附が集まった。

②寄附金のコーディネーション

2018 年度の寄附先仲介実績は１件（前年度１件）であった。協会宛の寄附・寄贈に関しては第８章「人的な事業推進体制の充実」に記載。

③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）

・産経市民の社会福祉賞（推薦） ..... １団体を推薦し、１団体が受賞
・大阪商工信用金庫社会福祉賞（推薦） ..... ２団体を推薦し、１団体が受賞
・キリン･地域のちから応援事業助成（推薦） ..... １団体を推薦し、１団体が受賞
・キリン･福祉のちから開拓事業（推薦） ..... １団体を推薦し、１団体が受賞
・毎日社会福祉顕彰（推薦） ..... １団体を推薦し、０団体が受賞
・損保ジャパン日本興亜福祉財団　「認定ＮＰＯ取得資金」の助成..... １団体を推薦し、０団体が受賞
・ドコモ市民活動団体助成事業（推薦） ..... １団体を推薦し、１次審査通過

④社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト

〔平成 30 年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業〕

2017 年度より「市民参加の仕組みに力が注げないＮＰＯ」「参加する機会が少ない市民(ボランティア潜在層)」をつなぐための参加の仕組みを提案し、多様かつ複雑で深刻な課題に取り組むＮＰＯと市民（ボランティア潜在層）が出会い、共感し、協力して動くプロジェクトを実施。2018 年度は協会職員２人とアソシエーター５人、ＮＰＯ支援者６人が、（認特）トゥギャザー、（特）トイボックス、（特）関西生活文化研究会おでかけ、（特）ラ・レーチェ・リーグ日本、（特）ダウン症ファミリー総合支援めばえ 21 の５団体と共に取り組んだ。また、ＮＰＯ支援者研修、本プロジェクトの説明会を行い、各取組み（ボランティアプログラム開発、団体の強みを知る研修会など）を通して、市民参加の重要性や団体のミッションを発信することの重要性に気づく機会になり、新たなプログラム開発や中長期計画立案につながっている。各団体の成果は下記の通り。

団体	実施内容・成果
（特）関西生活文化研究会おでかけ	団体の強みを知る職員研修会、団体利用者アンケートの実施
（特）ダウン症ファミリー総合支援めばえ 21	ボランティアプログラム開発
（特）トイボックス	事例（尼崎 ENGAWA 化計画）から学ぶ勉強会、地域の誰もが立ち寄り交流できる場「ロビバル」
（認特）トゥギャザー	利用団体ヒアリング、活動啓発用メッセージカード開発
（特）ラ・レーチェ・リーグ日本	支援対象者ヒアリング、ホームページ改訂

３．ＮＰＯの情報提供事業

（１）メールマガジン「ＮＰＯぼいす」の発行

メールマガジン「ＮＰＯぼいす」では、大阪ボランティア協会の情報（主催行事など）、助成金情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）を掲載している。2019 年３月・第 196 号発行時の登録配信数は１，３４１件（前年度 1,269 件）である。

3-②．市民活動の場の支援（CANVAS谷町）事業

－ 2013 年４月のオープンから６年。ボラ協らしい民設民営の拠点を運営！

2013 年４月よりＣＡＮＶＡＳ谷町（大阪市中央区）を管理・運営。ＣＡＮＶＡＳ谷町では、フレックスデスク６団体、コーディネーションデスク２団体が活動した。ＣＡＮＶＡＳ谷町の自主財源でもある貸会議室の平均稼働率は、小会議室 42.7%、大会議室 40.5%（大会議室半分利用含む）、たたみスペース 21.1%、情報交流エリア 17.1%であった。

１．ＣＡＮＶＡＳ谷町を拠点として活動する団体

ＣＡＮＶＡＳ谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターボックス、ロッカー小・中・大を貸し出している。

（１）フレックスデスク

特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクと、郵便物を受け取ることができるレターボックスを提供。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（６団体・５０音順）

特）大阪市計量協会（～2019 年 3 月）、大阪手びきの会、特）自然環境復元協会（2018 年 11 月～）、
創作サポートセンター、地球コード研究会（～2019 年 3 月）、
まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

（２）コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（２団体・５０音順）

大阪セルフヘルプ支援センター（～2019 年 3 月）、特）キャンピズ

（３）レターボックス

対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出している。

■レターボックス利用団体一覧（２５団体・５０音順）

特）いくの学園、ＡＣｏＡ Ｓｔｏｒｉｅｓ／大阪グループ、ＡＣＯＤＡローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、
特）大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、
大阪帆船と国際交流の会（ＳＡＩＬ’Ｏ‘）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、おはなしグループ綿の花、
かなしみぽすと、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、
Ｇ２０大阪サミット実行委員会（2019 年 3 月～）、特）自然環境復元協会（2018 年 11 月～）、
創作サポートセンター、地球コード研究会、なにわ語り部の会、福祉カウンセリング協会、
プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、宮城復興支援センター、
レインボーフェスタ！実行委員会、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク

（４）ロッカー

ＣＡＮＶＡＳ谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対し大・中・小さまざまなサイズのロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（１９団体・５０音順）

ＡＣｏＡ Ｓｔｏｒｉｅｓ／大阪グループ、ＡＣＯＤＡローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、
特）大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、
大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、ギャマノン、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、
コーポラティーバまいど、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、地球コード研究会、
中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、なにわ語り部の会、福祉カウンセリング協会、
プチ大阪兄弟姉妹会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

２．ＣＡＮＶＡＳ谷町で実施された様々な動き

（１）ＣＡＮＶＡＳ谷町のデザインチーム「たにまちっく」の活動

「ＣＡＮＶＡＳ谷町」に全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、さまざまな人の居場所にすること、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。2018 年度は、フロアーにいる人が職員か利用者かを明確にするための名札作りや、カフェスペースの利用促進、利用者交流のきっかけ作りとして、協会の定期総会時にコーヒーを提供し好評を得た。また、ボランティア・ＮＰＯ推進センター拡大運営委員会での休憩時にもコーヒーを提供することで、協会内チームの交流促進を行った。

（２）市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」会議室「前側ドア」の看板の作成・設置

会議室利用者より『入り口はどこですか？』と尋ねられることが多くあり、たにまちっくチームの協力により、大会議室の前後、小会議室のドアに出入り口看板を作成・設置した。

入口が分かりやすくなったと好評です→

（３）事業指定寄附の募集

車椅子を利用されている方に来ていただきやすくするための「携帯型スロープ購入応援寄附」は、目標額 60,000 円を上回る 64,000 円（のべ 17 件）のご寄附をいただいた。また、自助（セルフヘルプ）グループが会議室を利用しやすくするための「自助グループ利用応援寄附」は目標額 100,000 円に対して 53,000 円（のべ 15 件）のご寄附をいただいた。寄附者名は、82 ページの「2018 年度の援助者および会員」に掲載している。

３．ＣＡＮＶＡＳ谷町の全体的利用状況

人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはＣＡＮＶＡＳ谷町の重要な機能のひとつである。情報交流スペースでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。

同時に、ＮＰＯ支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークスペースに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は４２２件（前年度 482 件）であった（協会利用は含まず）。

（１）貸会議室の月別稼働率と利用主体別割合、利用者数

貸会議室はＮＰＯ支援メニューのひとつであるとともに、ＣＡＮＶＡＳ谷町の大きな自主財源でもある。利用主体別に利用実績を見ると、パートナー登録団体が４７．３％（前年度 58.1%）、協会が４６．８％（同 38.0%）を占めた（**図３－５**）。年間の平均稼働率は、小会議室４２．７％（同 48.5%）、大会議室４０．５％（同 43.1%。大会議室半分利用含む）、たたみスペース２１．１％（同 23.8%）、情報交流エリア１７．１％（同 14.1%）であった。

頻繁に会議室等を利用していたフレックスデスク利用団体が退去したことにより、利用件数・収入ともに前年度より下がっている（**図３－５、図３－６**）。フレックスデスク利用団体を始め、会議室利用を増やしていくことが急務である。

図３－５ 利用主体の割合

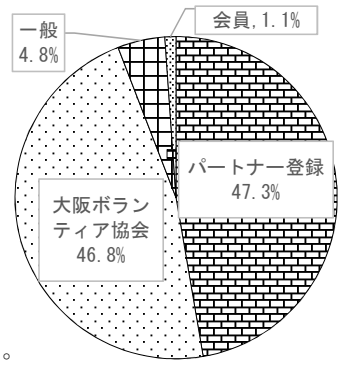
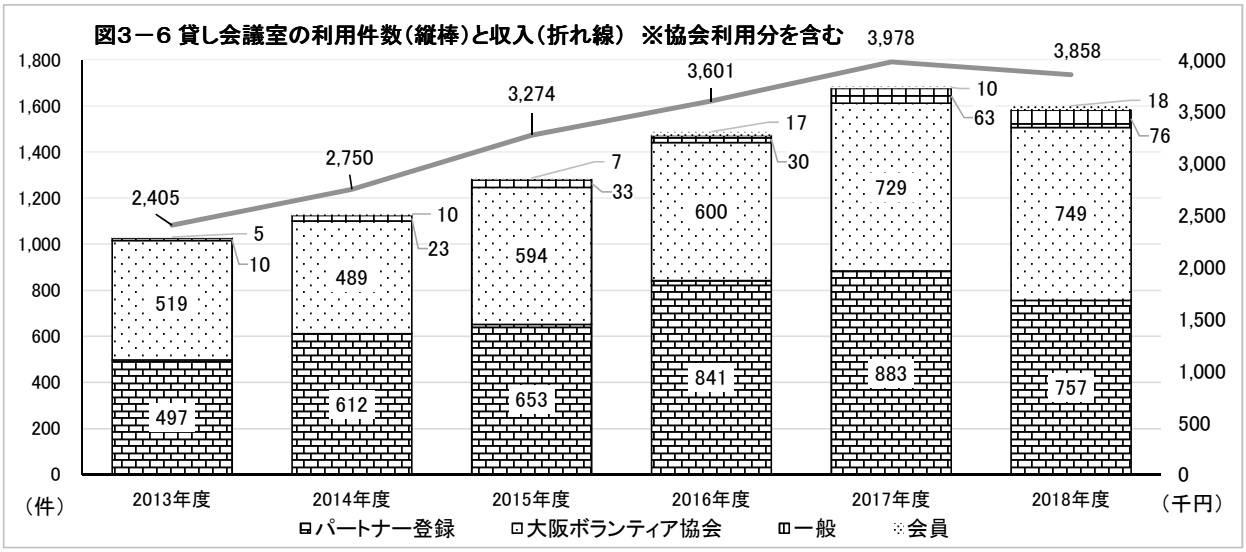


図3－6 貸し会議室の利用件数（縦棒）と収入（折れ線） ※協会利用分を含む



4. 災害・復興支援、防災事業

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。これは、阪神・淡路大震災や東日本大震災、また毎年頻発する災害における支援活動への実績を評価いただいたためである。このような社会情勢と期待に応えるために、2014年９月より協会に「災害支援委員会」を設置している。平常時からネットワーク構築や人材育成を進め、災害時には支援活動を行っている。

2018年度は、大阪府北部地震、台風21号災害、平成30年７月豪雨（西日本豪雨）など災害が特に頻発し、それらの支援活動を行った。また、ＳＵＧのチーム化、災害時のスペシャルニーズ支援事業、「おおさか災害支援ネットワーク」事業運営、などに取り組んだ。

１．災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（１）実災害の対応

①大阪府北部地震の支援活動〔中央共同募金会大阪府北部地震被災地支援活動助成事業を一部活用〕

a)「おおさか災害支援ネットワーク（ＯＳＮ）」大阪府北部地震対応当番事務局として

平時から「顔の見える関係」をつくり、大阪で災害が起きた際には連携・協働して支援にあたる「おおさか災害支援ネットワーク（ＯＳＮ）」は、当協会を含む８つの世話役団体が中心となって運営している。大阪府北部地震においても、発災直後から情報共有を行い、同日１９時に世話役会議を開催した。そして６月 25 日の第３回災害時連携会議終了後に当協会が大阪北部地震対応当番事務局を引き受けることとなった。ＯＳＮ事務局としての主な活動は下記の通り。

- 支援活動を行う団体が集まる災害時連携会議を 11 回開催。
- 支援団体間のニーズやシーズをコーディネート。
- ＯＳＮ技術系支援部会を開催し、主に屋根損壊に対する支援のできる人材育成や技術系支援団体の調整。
- ＯＳＮ要配慮者支援部会を開催し、障害者や高齢者など配慮を必要とする人の支援方法や団体連携について検討。
- ＯＳＮのネットワークがどのように機能し、どんな成果や課題があったのかなどの調査・検証。
- その他、情報共有のためのメーリングリスト運営、世話役団体への情報共有、会議の記録まとめなど、連携促進に必要な事務的業務。

b) 大阪ボランティア協会独自の活動として

- 被災障害者支援団体のゆめ風基金が作成した障害者支援チラシやお見舞い金情報チラシ配布に協力。
- 高槻市での戸別訪問活動「負けてたまるか大作戦」第 2 弾の企画・ボランティア募集・運営協力。
- 「スグに動く災害支援チーム（ＳＵＧ）」が高槻市災害ボランティアセンター開設当初に受付やオリエンテーションなどの運営支援。また災害ボランティアセンターを通じたボランティア活動も行った。

上記の活動にあたっては、「大阪北部地震災害に関する活動支援金」を募り、目標額 200 万円を上回る 3,556,025 円（のべ 53 件）のご寄附をいただいた。寄附者名は、82 ページの「2018 年度の援助者および会員」に掲載している。

②台風 21 号災害への支援活動〔赤い羽根災害ボランティア・ＮＰＯサポート活動サポート募金助成を一部活用〕

災害ボランティアセンターにニーズを聞き取ったうえで、当協会の会員やパートナー登録団体などにボランティア参加を呼びかけた。応募のあったボランティアと職員を調整し、災害ボランティアセンターでの運営支援やボランティア活動を行った。また、ジャパン・プラットフォーム関連企業から、台風 21 号支援としてブルーシート 500 枚の寄贈申し出があった。そこで台風 21 号災害支援もしている大阪北部地震救援技術系プロボノ茨木ベースへの寄贈調整を行った。

・活動先：阪南市、泉佐野市、岸和田市、吹田市、茨木市の各災害ボランティアセンター
・参加者：実人数２０人、延べ人数６０人（コーディネート業務含む）

③平成 30 年７月豪雨（西日本豪雨）の支援活動

西日本豪雨災害を受けて、日本全国で支援の機運が高まり、特に「フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム」会員企業や協会会員・団体からボランティア活動に関する問い合わせが相次いだ。そこでボランティアツアーを２回開催した。

a）岡山ツアー

日　程：2018 年８月 26 日（日）6 時 20 分集合～19 時 45 分解散
活動先：岡山県倉敷市真備町箭田地区
内　容：家屋の片付けや庭・畑に流れ着いた瓦礫の撤去など
参加者：13 社・団体から 50 人

b）広島ツアー

日　程：2018 年９月８日（土）12 時 45 分集合～９日（日）21 時 15 分頃解散
活動先：広島県安芸郡坂町小屋浦地区
内　容：家屋の片付けや清掃、家財の運び出しなど
参加者：11 社・団体から 53 人

（２）災害時のスペシャルニーズ支援事業

～災害時における“とっておきの配慮の求め”（＝スペシャルニーズ）に応える団体の受援力向上事業～

〔大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業〕

2016 年度から 2018 年度に実施する事業の第３期として実施。災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動に取り組む団体が、自ら被災をして組織体制を立て直す際に、職務として取り組まれる支援（フォーマル支援）に加えて、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを示す事業。特にインフォーマル支援のあり方を明らかにするため、下記事業を実施した。

①ヒアリング調査

当初の計画になかったが、大阪府北部地震や平成 30 年７月豪雨（西日本豪雨）が発生したため、実災害でスペシャルニーズ支援を行っている８ヵ所（大阪の避難所１、大阪の社会福祉協議会４、岡山のＮＰＯ３）のヒアリング調査を行った。

②実践研究会

a）障害者・難病者支援＜参加団体：11 団体＞　※３年目

第９回　大阪府北部地震をうけて見えた課題や情報の共有と分析、ガイドブック作成に向けた検討①
第10回　インクルーシブ防災と地域の助け合い（話題提供：水谷真（ＡＪＵ自立の家））
　　ガイドブック作成に向けた検討②
第11回　３年間の事業振り返り、ガイドブック作成に向けた検討③、来年度以降の事業について

b）こども支援＜参加団体：７団体＞　※３年目

第９回　西日本豪雨災害支援調査結果の共有、ガイドブック作成に向けた検討①
第10回　ガイドブック作成に向けた検討②、来年度以降の事業について

c）外国人支援＜参加団体：10 団体＞　※２年目

第４回　大阪府北部地震における活動事例紹介（話題提供：岩城あすか（箕面市国際交流協会））
第５回　大阪府北部地震をうけて見えた課題や情報の共有と分析
第６回　大阪府北部地震に関する外国人当事者アンケート調査結果の共有
　　（話題提供：斎藤裕子（にほんごサポートひまわり会））
　　ガイドブック作成に向けた検討①
第７回　ガイドブック作成に向けた検討②、来年度以降の事業について

③実践研修

a）障害者・難病者支援：地域と交流し地域に根付く　災害にも強い支援団体のつくりかた

・日時：2019 年２月２日（土）13 時 30 分～16 時 00 分　　・講師：八幡隆司（(特）ゆめ風基金）
・参加者：２６人

b）こども支援：災害が起きると私たちの団体やこども達はどうなるの？

・日時：2019 年２月 10 日（日）10 時 00 分～12 時 00 分
・進行役：水谷綾（こども支援部会コーディネーター）　　・参加者：４４人

c）外国人支援：日本語学習者のための防災～私たちにできること～

・日時：2018 年７月７日（土）10 時 00 分～12 時 00 分　　・場所：大阪市立総合生涯学習センター
・講師：下村成子（多文化共生マネージャー全国協議会）　　・参加者：２７人
※大阪市立総合生涯学習センターが主催する「識字・日本語ボランティアのためのステップアップ講座」３回連続講座のうち、第２回を当協会との共同主催として実施した。

④フォーラム

・テーマ：災害時に孤立する人を生み出さないために　～障害者・難病者、こども、外国人等の支援団体の備え～
・日　時：2019 年３月９日（土）14 時 00 分～16 時 30 分
・場　所：大阪府社会福祉会館　　・参加者：７８人
・内容：
事例紹介
障害者・難病者：「つながる、巻き込む、被災障害者救援活動」椎名保友（日常生活支援ネットワーク）
こども支援：「防災カフェと親子防災部で日常に防災を」福田留美（にしよどにこネット）
外国人支援：「被災外国人のための大阪府北部地震」岩城あすか（箕面市国際交流協会）
グループディスカッション、全体ディスカッション

⑤ハンドブック作成

災害時のスペシャルニーズ支援ハンドブック「障害者・難病者編」「子ども編」「外国人編」それぞれ 2,000 部ずつ（計 6,000 部）を作成。Ａ４サイズ、各 16 頁。

（３）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

①「おおさか災害支援ネットワーク」企画運営〔2018 年度近畿ろうきんＮＰＯパートナーシップ制度・大阪企画〕

平時より互いの活動を知り “顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体が集まり、「災害をテーマ」に学びと情報交換を行うネットワークを 2014 年７月に発足。例年は３回の定例会を開催しているが、18 年度は実災害支援に追われたため２回（累計では 14 回）の開催となった。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、ＮＰＯ、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数６０９、のべ参加者数 1,010 人となった。

a）第 13 回

・開催日：2018 年 12 月４日（火）15 時～18 時　　・会場：大阪府赤十字会館　301 会議室
・参加者：４６団体８３人
・内　容：１）開会、２）実践報告「大阪府北部地震に関する振返り」中島武（ＮＰＯレスキューアシスト）、深山恭介（(特非）国際ボランティア学生協会）、「台風 21 号に関する振り返り」青山織衣（(社福）岸和田市社会福祉協議会、上野晃生（屋根上応急サポートプロジェクト）、３）ＯＳＮの支援活動報告、４）グループワーク「大阪府北部地震や台風 21 号でどう動き、どこと連携したか。見えてきたもの、感じたこと。ＯＳＮに期待すること」、４）グループ発表・全体共有

b）第 14 回

・開催日：2019 年２月 14 日（木）14 時～17 時　　・会場：おおさかパルコープ　本部事務所
・参加者：３２団体・４４人
・内　容：１）開会、２）大阪府北部地震に関するアンケート結果報告、３）報告「2018 年度に全国で発生した災害と支援活動の概要」明城徹也（(特非）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）、「西日本豪雨災害における岡山での県域ネットワークの動きや連携について」西村洋己（(社福）岡山県社会福祉協議会）、石原達也（(特非）岡山ＮＰＯセンター）、４）グループワーク「報告を聞いて、さらに深めたいことや詳しく聞きたいこと、ＯＳＮや大阪での支援活動で取り入れたいこと」、５）全体討論

c）世話役団体（８団体）：大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、ゆめ風基金

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで

考える機会を提供。2018 年度は企画運営を２回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。
【第 14 回】2018 年 12 月12日（水）13時～16 時　・参加者：２０人（うちスタッフ６人）　・会場：大阪・谷町編
第１章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。
【第 15 回】2019 年１月27日（日）13時 30 分～16 時　・参加者：４１人（うちスタッフ５人）
・会場：なんば・大国町編
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、b-free、大阪ボランティア協会）

③「ゆめ風基金 ず～っと続けてく被災障害者救援 街頭募金活動」への参画

東日本大震災発生直後から毎月続けてきた募金活動。2017 年度より不定期で、大阪髙島屋前にて開催。協会からは、「ボランティアスタイル」のプログラム「震災復興募金ボランティア」を通じて、全３回参加し、１３人のボランティアをつないだ。第１章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告。

④ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2019～わかったつもりを学び直す～」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて 2011 年度より通算８回目の開催となった。４回目以降は、「関西でできること」のなかに、関西における災害時ネットワークの構築をねらいに含めて企画をしており、第２フェーズとして位置づけている。2018 年度も同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。

・日　時：2019 年 3 月 10 日（日）メイン会場・13 時～17 時 30 分、サブ会場・12 時～17 時 20 分
・会　場：梅田スカイビル タワーイースト 36 階 メイン会場・スカイルーム１、サブ会場・スカイルーム２
・参加者：196 人（メイン会場ほか 127 人、サブ会場：防災ワークショップ　のべ 59 人、サブ会場：避難者交流会 10 人）
・内　容：【メイン会場】13 時から開会挨拶・祈り～黙とう、13 時 15 分から第１部「わかったつもりを学び直す～東北のいま～」（講師：田村太郎（(一財）ダイバーシティ研究所）、ゲスト：澤田利子（(福）愛泉会幼保連携型認定こども園かまいしこども園）、久能和夫（仙台大学・仙台市立榴岡小学校元校長）、前川直哉（福島大学・ダイバーシティふくしま））、15 時 30 分から第２部「わかったつもりを学び直す～関西のこれから～」（進行：下間都代子（遠野まごころネット関西同窓会））、17 時 15 分から閉会挨拶、【サブ会場】12 時から「3.11 を想う交流会」（関西広域避難者支援センターと共催）、13 時 15 分から「子どもといっしょに学び直そう①②」（空の教室／非常持ち出し袋／泥水のろ過体験）、カフェコーナー、【通路】「震災復興応援のための物販コーナー」（生活協同組合おおさかパルコープ、トゥギャザー、同実行委員会）

・主　催：3.11 from KANSAI 実行委員会　［構成団体］（一財）ダイバーシティ研究所／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）［運営協力団体］おおさか災害支援ネットワーク／（認特）トゥギャザー／（株）ＰＲリンク
・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
・協賛企業：大阪ガス（株）／近畿労働金庫地域共生推進室／サントリーホールディングス（株）／「震災の経験を次世代に」実行委員会／積水ハウス（株）／大日本住友製薬（株）／産経新聞社／東武トップツアーズ（株）大阪法人事業部第２営業部

⑤「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画　（第７章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（４）災害時に動ける人づくり

①災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2018 年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は１９件（前年度９件）だった。災害ボランティア入門や災害時の心のケアなどのテーマで依頼を受けた。

②災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施〔大阪市委託事業〕

主に障害者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。「福祉避難所運営ゲーム体験会」を実施。
・日時：2019 年１月 13 日（日）13 時～16 時 30 分
・講師：湯井恵美子（福祉防災コミュニティ協会認定コーチ）
・参加者：４９人

グループワークの様子

③ＳＵＧ（すぐに動きますグループ）のチーム化〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金 助成事業〕

広島土砂災害での実災害支援の実感をもとに、2014 年 12 月に「ＳＵＧ（スグに動く災害支援チーム）」を結成。2017 年度の河内長野市災害ボランティア活動を契機として、当協会の正式なチーム化への動きが加速。2019 年２月 10 日（日）にキックオフミーティングを開催した。

（５）災害時への備え

①ＣＡＮＶＡＳ谷町の備蓄

大阪での大災害が発生した時に備え、2017 年度から備蓄を行っている。「15 人が３日間過ごせる」ことを想定して、水や食料、生活用品、災害支援用品などを備蓄している。2018 年度は賞味期限の切れる水や食料をＳＵＧキックオフミーティングなどで消化し、新しく購入するローリングストックを行った。

②協会ＢＣＰ（事業継続計画）と災害支援方針の作成

災害時に当協会がどのように事業を継続し、災害支援活動を行うのか、その具体的な計画を記した文書を作成している。2018 年度は実災害での経験を生かし、計画をブラッシュアップした。また電子データのクラウド化に必要なハードウェア環境を整備した。

③災害時安否確認訓練

災害時に主なアソシエーター（常任運営委員、災害支援委員、職員）の安否確認を迅速に行えるよう、2018 年５月１日（火）11 時に和歌山県沖で巨大地震が発生した想定で、災害用伝言板に安否登録を行うなどの訓練を行った。訓練から１ヶ月半後に大阪府北部地震が発生し、訓練を生かして迅速な安否確認ができた。

２．その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

東日本大震災による全国の避難者等の数は約４万８千人で、全国 47 都道府県、997 の市区町村に所在している。このうち近畿には、１００市区町村に 2,407 人が確認されている（復興庁調べ 2019 年４月 26 日現在）。18 年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録に２団体）の運営相談に随時のった。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。

5.「企業市民活動推進センター」事業

── コンサルテーション、社員・組合員のＶ体験、ＮＰＯとのコーディネーション

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship、CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、１９９１年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業のＣＳＲ推進、社会貢献活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①ＣＳＲを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員･ＯＢ等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③ＮＰＯと企業（人）のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するＮＰＯ/ＮＧＯからの発信を柱に事業を進めている。

各企業のＣＳＲ方針や社会貢献活動のねらいに応じて、実行に移せるよう、具体的な活動先・支援先をコーディネートすることを重視している。

１．コンサルテーション事業

企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）は、社員に自己実現の機会を提供し、ＮＰＯを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

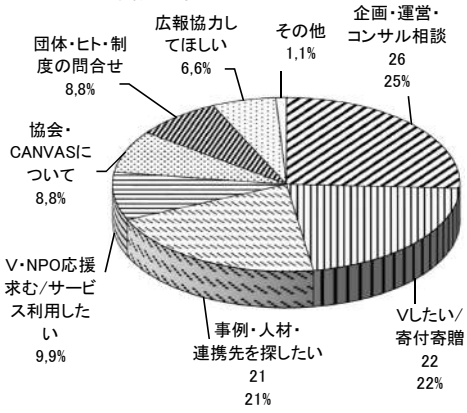
（１）企業市民活動推進センターへの相談対応

2018 年度にセンターが受けた相談内容を**図５－１**で示す。相談件数は１０１件（前年度 120 件）であった。そのうち企業からの相談は、８９件（同 104）で全体の８８．１％（同 86.6）を占める。また、労働組合関係からの相談は４件（同 6）だった。

相談内容は、大きく三分され、一つはコーディネーション（つなぐ）相談（52 件、51.5%）、次に企業等がＣＳＲや社会貢献活動を推進するうえでの企画・コンサルティング相談（同 26、25.7）、最後に、協会事業等の問合せ他（同 23、22.8）である。

このうち、コーディネーション相談の主な例は、「支社・部署でボランティア活動をしたいので活動先の紹介を」「○○を寄贈したい、被災地に寄附をしたい」「○○のテーマで講師を紹介して欲しい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。なお、「ボランティアしたい」という相談は初めて窓口を利用する企業等が多く、「企画・コンサル相談」は関係性のある企業からのものが多い。

図５－１ 相談内容 N=101



相談内容（相談者の主訴）例	対応プロセスと結果
【ボランティア活動先をつなぐ】 部署内のメンバーでボランティア活動をしたい。製薬会社なので、医療関係や患者さんと接することができる活動を希望している。	医療関係のＮＰＯ等でボランティアが参加できそうな活動をいくつか提案し、その中で企業が関心を持った団体と繋ぐ。具体的なボランティア活動は難しく、講演会の開催となったが双方ともに良い機会になったと報告があった。
【大阪府北部地震、西日本豪雨に関連して】 被災地のボランティアのニーズや受入れ状況を教えて欲しい、寄附・寄贈先ＮＰＯ等を紹介して欲しい、社員向けの災害ボランティア講座を開催したい、被災地でボランティアをしたい、他企業の動きを教えて欲しい、など	災害発生時は企業からも多くの問合せ・相談が寄せられる。被災地のボランティアセンター等と連絡を取り、ニーズや受入れ状況を確認したり、相談者のニーズに沿った寄附先（障害者施設等）・寄贈先（冷凍肉が保管できるフードバンク等）をつないだり、各企業の動きを情報提供するなどを行った。
【社員研修の企画調整】 従業員を対象とした、障害者を理解するセミナーを実施したい。車いす体験や、アイマスク体験などをやりたい。	視覚障害者を支援しているＮＰＯと連携して研修を企画し提案。視覚障害者で盲導犬ユーザーからの直接の話をしてもらい、アイマスク体験を実施した。従業員約 20 人が参加した。

（２）企業市民活動推進等の企画への助言やコンサルティング

企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）では、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。

① 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託

実施企業	業務内容	業務概要
積水ハウス（株）	「マッチングプログラム」（第 14 回）の助成事務局受託およびアドバイザー就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに永井事務局長が就任。プロジェクト助成に 30 件、基盤助成に１件に総額 3,024 万円を助成。
阪急阪神ホールディングス（株）	第 10 回「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	09 年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。10 周年を機に実施した事業助成部門の設計や選定事務に協力。18 団体（事業助成部門６件、団体助成部門 12 件）に総額 1,179 万円を助成。

② ＮＰＯ組織基盤強化の企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
武田薬品工業（株）	武田薬品工業（株）のＮＰＯの組織基盤強化業務受託（タケダＮＰＯサポートプログラム）	関西の保健医療分野ＮＰＯの組織基盤強化とネットワーク形成を目的に 2016 年 10 月より４団体のＮＰＯに対して、課題の共有とファンドレイジングをテーマにプログラムの実施など伴走型企画を受託（2016 年 10 月～2020 年３月）。18 年度は、各ＮＰＯのプログラムを実施した。

③ 企業等が行う社会貢献事業の助言・コンサルティング業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス（株）	「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画運営の業務受託	市民団体・グループ会社の社会貢献活動に関する展示やセミナー、ワークショップ等へのアドバイスや、イベントの情報発信等の業務を受託

④ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力受託

実施企業	業務内容	業務概要
阪急阪神ホールディングス（株）	阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ「春の協働プログラム」（旧「ええまちつくり隊」）広報協力	15 年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」過去助成団体と協働して取り組むプログラムの広報に協力。活動希望者層へのＰＲや支援センター等へ周知などを行った。

⑤ 企業との協働事業の企画業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
近畿労働金庫	「協同シンポジウム 2018 in おおさか」（近畿労働金庫・生協連との協同シンポジウム）の企画業務受託。	10/13（土）に開催した「協同シンポジウム 2018 inおおさか」（近畿労働金庫・生協連との協同シンポジウム）の企画業務受託。主な作業は、打ち合わせ、企画、報告書作成、広報業務など。 175 名集客（うち、近畿労働金庫関者 88、生協連関係者 59、一般参加者 33）。【新規】

２．教育・研修・研究事業

（１）社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣依頼

2018 年度にセンターが企画・進行全般の委託を受けた講座件数はのべ２件（前年度６件）だった。また、企業や労働組合等からの講師派遣依頼は１３件（同９）あり、企業市民活動やＣＳＲ等のテーマでの依頼は５件（同７）だった。

（２）「フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画運営

フィランソロピー･ＣＳＲリンクアップフォーラム（ＰＣＬＦ）は、企業の社会貢献担当者やＣＳＲ担当者が２か月に１回、ＣＳＲやフィランソロピーにまつわるトピックスについて学び、議論を行うフォーラム。2018 年度のＰＣＬＦは、年度テーマを「企業価値を高めるＥＳＧ」とし、定例フォーラム全６回を行った。年度テーマを取り上げるとともに、社会課題に関するトピックスを取り上げ、１回は合宿を行った。年度テーマや各回テーマを何にするか、講師を誰にするか、などの企画は、幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進めているのが特長である。

① ２０１８年度の会員企業・団体

2018 年度の会員企業・団体数は３０社・団体（前年度 30 社・団体。顧問・当協会含むと 32）で、企業 25 社、中間支援ＮＰＯ５団体であった。

【企業（25 社)】　※幹事会員（６社）は★印

大阪ガス㈱★／大阪商工信用金庫／オムロン㈱／㈱カネカ／関西テレビ放送㈱／関西電力㈱★／近畿労働金庫★／㈱神戸製鋼所／住友生命保険(相)／積水化成品工業㈱／積水ハウス㈱★／ダイキン工業㈱／大同生命保険㈱／大日本住友製薬㈱／田辺三菱製薬㈱／西日本高速道路㈱／西日本旅客鉄道㈱／日東電工㈱／日本テクノロジーソリューション㈱／パナソニック㈱／㈱阪急阪神百貨店★／阪急阪神ホールディングス㈱★／㈱マンダム／三菱商事㈱関西支社／㈱ＹＵＩＤＥＡ

【中間支援ＮＰＯ（５団体)】

(社福)大阪府社会福祉協議会／（一財）ジャパンギビング／(特)ジャパン・プラットフォーム／(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランタリープラザ／（特)わかやまＮＰＯセンター

※2018 年度の新規会員、および 2017 年度末で退会した団体は無し。

② 定例フォーラム

18 年度の定例フォーラムも原則として偶数月火曜日に開催し、年６回、のべ参加者数は２５７人（前年度 270 人。協会・講師等を含む）であった。18 年度重点テーマ「企業価値を高めるＥＳＧ」を学ぶとともに、会員の親睦を深めた。

また、フォーラムの運営では、幹事会メンバー以外の会員企業に会場を提供してもらったり、グループワークの発表を担ってもらったり、会員企業・団体の出番を増やすよう取り組んだ。

合宿では濃い議論ができました！

回／日	会場	テーマ	話題提供・講師	参加
第 61 回（４/５）	阪急電鉄本社ビル	今なぜＥＳＧか？	水口剛（高崎経済大学 教授）	５１人（21社・団体）
第 62 回（６/13）	関西テレビ放送	ＧＰＩＦのインベストメントチェーンとＥＳＧの取組みについて	小森博司（年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）市場運用部 次長兼 スチュワードシップ推進課長）	５６人（21社・団体）
第 63 回（８/８）	近畿労働金庫	社会的養護が必要なこどもとは ～企業・団体が支援できること	岩朝しのぶ((特)日本こども支援協会 代表理事)	３３人（19社・団体）
第 64 回（10/16）	大阪ガス奥池ロッジ	＜セッション 1＞「災害支援現場の最前線を知る」	①長三紘平((福)大阪府社会福祉協議会大阪府ボランティア・市民活動センター 主任) ②平野尚也((特)ジャパン・プラットフォーム渉外部 部長代理) ③明城徹也((特)全国ボランティア支援団体ネットワーク（ＪＶＯＡＤ）事務局長) ④永井美佳((福)大阪ボランティア協会 理事・事務局長)	３１人（14社・団体）
		＜セッション 2＞「ＥＳＧ、ＳＤＧｓ、ＣＳＶ、ＣＳＲ、サステナビリティを企業の戦略に落とし込むためのポイント」	①金田晃一((株)ＮＴＴデータ 総務部 社会貢献推進室 シニア・スペシャリスト) ②早瀬昇((福)大阪ボランティア協会 常務理事)	
第 65 回（12/12）	大阪ガス本社ガスビル	「CSR レポート・統合報告書の新たな潮流をよむ」	後藤敏彦((特)サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)	４４人（18社・団体）
第 66 回（２/13）	積水ハウス	「ESG の本質をふまえて、いかに企業価値を高めるか」	河口真理子（大和総研 調査本部 研究主幹）	４２人（20社・団体）

③ フォーラム自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」の開催

リンクアップフォーラム会員企業の実務担当者の自主勉強会。参加団体は１３社で参加者数１５人（昨年同期 13 社 21 人）。18 年度はメーリングリストでの情報交換のみで、会合は開催されなかった。

④ 「リンクアップフォーラム幹事会」の開催

フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラムの参加型運営の要となる同幹事会で、フォーラムの企画検討を行うとともに、当日運営では講師との打合せやグループディスカッションのファシリテーター役を担うなど、幹事会メンバーを中心にフォーラム運営を行った。

・日　程：[幹事会] 2018 年４月 27 日、６月 26 日、７月 17 日、８月 23 日、10 月 30 日、12 月 21 日
　　2019 年２月 26 日、計７回
・内　容：定例フォーラムの企画運営、会員企業・団体へのフォローと新入会員勧誘等
・メンバー：大阪ガス㈱、関西電力㈱、関西テレビ放送㈱（6 月まで）、近畿労働金庫、積水ハウス㈱、
　　㈱阪急阪神百貨店、阪急阪神ホールディングス㈱、大阪ボランティア協会/事務局

⑤ 平成 30 年７月豪雨災害支援（リンクアップフォーラム＆協会会員・団体対象ボランティアツアー）

2018 年６～７月に発生した豪雨災害の発災後に、会員企業等からボランティア活動に関する問い合わせが多く、協会が主導してボランティアツアーを２回開催した。詳細は、第４章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（３）「はじめてのＣＳＲ・社会貢献講座」の開催

企業のＣＳＲ推進や社会貢献活動の担当に着任して１～２年程度のプロジェクト担当者やその責任者を対象に、少人数での講義および個別相談会の基礎講座を 2017 年度から実施。定期的に開催し、個々に寄せられる相談に効率的かつ丁寧に対応していくことを狙いとしているが、大阪北部地震の発災等のため、2018 年度の開催は３回に留まった。講師とともに企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）運営委員も同席し、同じ企業の立場としてアドバイス等を行っている。

日程：2018 年５月 22 日、2019 年２月 20 日、２月 27 日　会場：市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」会議室
参加者：５人／３社・団体　　講師：永井 美佳、江渕 桂子、企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）運営委員

（４）「うめきた朝ガク」運営委員会への参画

毎月第４木曜日の午前７時 30 分から１時間限定で「うめきた朝ガク」を企画開催。主に梅田周辺で働く人を対象に、出勤前や通学前等のすきま時間にソーシャルなシャワーを浴びて、フレッシュな気持ちで１日を始められる場を提供した。2018 年度はのべ 183 人が参加し交流した。運営は企業のＣＳＲ担当や元担当者、ＮＰＯやソーシャルビジネスに取り組む者や支援する者などが参画する緩やかなネットワーク体が担っており、当協会は、運営委員会の代表及び事務局を担っている（会場提供：大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所 都市魅力研究室）。

回	テーマ、登壇団体名	日　程	参加者数
55	今さらですが、知りたい　ビットコイン （(一社) ワオンプロジェクト・田中冬一郎）	2018 年４月 26 日	17 人
56	耕作放棄地での活動で「土地」と「人」の再生を （ＮＰＯみんなの未来かいたく団・児島一平）	2018 年５月 24 日	18 人
57	楠木 新さんに聴く あなたの知らない“定年後”の世界（楠木 新）	2018 年６月 28 日	32 人
58	子どもたちも若者も、ともにいきる社会に～「子どもの夢応援ネットワーク」 （箕面市国際交流協会・岩城あすか、とよなか国際交流協会・山野上隆史）	2018 年７月 26 日	17 人
59	“個人や社会が輝くまちづくり”ってなあに？さん （ＮＰＯ法人 Co.to.hana・藤野宏美）	2018 年８月 30 日	19 人
60	“障がい者”と一緒に働くヒント（(一社) UnBalance・元村祐子）	2018 年９月 27 日	18 人
61	お寺は頑張る！～寺院大変革時代～（心光寺・丈徳）	2018 年 10 月 25 日	17 人
61	オールドタウンになったニュータウンの再生～30-40 代による“子どもたちに残したいまち”づくり～さん（泉北のまちと暮らしを考える財団設立準備室／（特）SEIN・宝楽陸寛）	2018 年 11 月 29 日	20 人
63	＜忘年会＞忘年会で復興応援！	2018 年 12 月 13 日	11 人
52	デザインからソーシャルビジネスを提案する（ビジュアルコミュニケーションデザイナー／（特）Deep People・牧文彦）	2019 年３月 28 日	14 人

６．情報提供・出版・市民シンクタンク事業

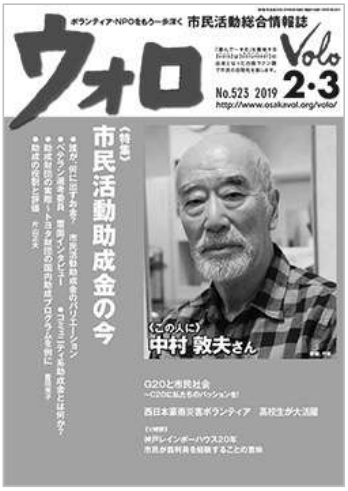
―― ウォロ、創刊 52 周年。新刊２点、改訂０点、増刷２点を発刊。書籍の利用総数は 2,915 冊。

2018 年６・７月号で創刊５２周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、２０人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は『ボランタリズム研究第３号』を発行。2018 年度は約 300 万円の売り上げと 70 万円の印税収入があり、総額 370 万円の売り上げとなった。

１．市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（１）発行部数【毎月 2,200 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、ＮＰＯ、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。年間購読料 3,000 円（送料込、2019 年４月から 3,300 円）。



（２）内　　容

＜特集＞

４・５月号	活動したい市民団体　私の選択
６・７月号	市民活動と司法　弁護士との協働で広がる可能性
８・９月号	障害や疾病がある人の「働く」を支える
10・11 月号	″官設民営型″市民活動センターの現状とこれから
12・１月号	支援団体とボランティアが支える災害時のスペシャルニーズ
２・３月号	市民活動助成金の今

＜V時評（論説欄）＞

４・５月号	１．石牟礼道子さんを偲ぶ
６・７月号	１．「動員」されないために　社会の実相に目を ２．休眠預金活用への不信高めた内閣府のパブコメ対応
８・９月号	１．オリンピックボランティアをめぐる課題 ２．市民活動における「合宿」の効用
10・11 月号	１．ダイバーシティ職場としてのＮＰＯ ２．避難所が象徴する災害対策の貧しさ
12・１月号	１．情報交換と共有ができない――パノプティコン社会に想う
２・３月号	１．神戸レインボーハウス 20 年 ２．市民が裁判員を経験することの意味

（３）購読者数

2018 年度の有料購読部数は、１，５０３件（前年度 1,537 件）であった。内訳は、個人購読 969 件、パートナー登録団体 134 件、大口購入 400 部。18 年度の新規購読部数は５０件（同 28 件減）。内訳は会員２１件（同４件減）、非会員２９件（同 24 件減）。購読者は、**図６－２**のように全国に広がっている。購読料収入は３４７万円である（同５４万円増）。なお、昨年は請求時期が例年より遅れたため、購読料収入が減少していた。

図6－1 ウォロ購読状況

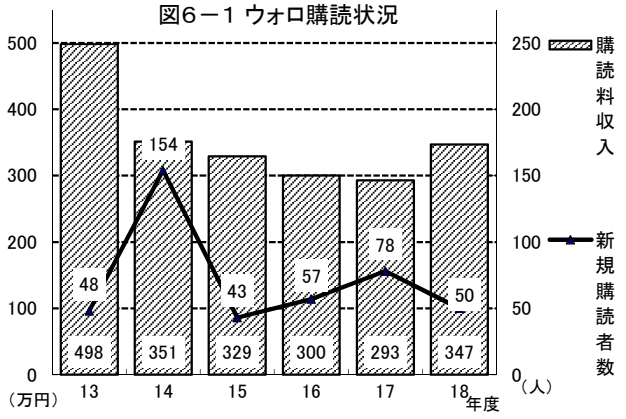
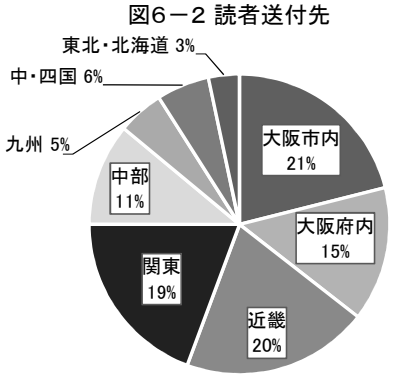


図6－2 読者送付先



（４）特集連動企画

読者同士、および読者と編集委員が交流し、『ウォロ』で取り上げた社会課題をより深く理解する機会として、特集と連動したイベントを３回開催した。

①．２・３月号特集連動企画　フィールドワーク「空き家リノベでまちづくり！」

日時：2018 年５月 20 日（日）13 時～16 時　　参加者数：１６人

案内：近畿大学建築学部の学生団体・空き家ストックバンクプロジェクト「あきばこ家」

②．６・７月号特集連動企画　社会的孤立からみた犯罪と市民活動

日時：2018 年８月 24 日（金）19 時～21 時　　参加者数：２０人

講師：明賀英樹（大阪弁護士会／大阪ボランティア協会“裁判員 ACT ”　裁判への市民参加を進める会）

③．８・９月号特集連動企画　社会的孤立からみた犯罪と市民活動

日時：2018 年 10 月 26 日（金）19 時～21 時　　参加者数：１９人

講師：上林康典（大阪ボランティア協会常任運営委員長、特例子会社勤務[企業在籍型ジョブコーチ]）

　　椋木美緒（大阪ボランティア協会ボランティアコーディネーター）

２．他の情報提供事業

（１）ボランティア・市民活動ライブラリー

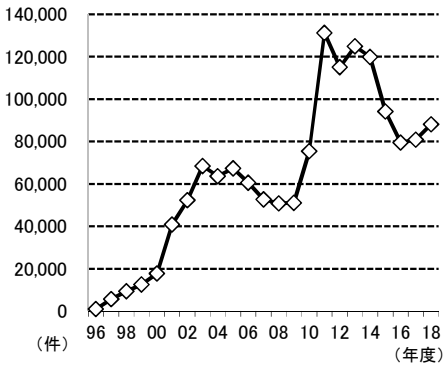
ライブラリー寄附募集チラシ

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営している。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約 5,000 冊を所蔵。2018 年度は図書目録データの作成を行い、貸出ルールを策定し協会会員限定で蔵書の貸出ができるよう整備をした。また、ホームページに検索システムを導入するための寄附を募集。71,000 円（3/31 時点）の指定寄附をいただいた。昨年度に引き続き、年史等の寄贈を募集したところ、11 団体からの貴重な資料が追加された。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため 2014 年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2018 年度に９回実施しのべ 48 人が参加した（第１章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告）。また、ボランティアスタイルのリピーター向けプログラムは、毎月第２土曜に自主的に実施している（11 実施、のべ 57 人が参加）。なお、寄附者名は、82 ページの「2018 年度の援助者および会員」に掲載している。

◎新聞切り抜きのデータ数（2018 年度）：５，９０９点（のべ 29,193 点）※2019 年３月 31 日現在

（２）「ホームページ」の運用（http://www.osakavol.org/）

図６－３ HP年間アクセス数の推移



ホームページ「ぼらやねん（Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2018 年度アクセス件数は８８，１１１件（月平均 7,343 件、前年度 80,872 件)。前年度より約 7,239 件アクセスが増加しており、その内 2,000 件以上が大阪北部地震を受けてのアクセス数である。また半数以上がスマートフォンなどのモバイル利用者のため、より見やすいサイト構築の必要がある。

ＫＶネット（http://www.kvnet.jp/）については、第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告している。また「3.11 from KANSAI」公式サイト（http://www.311-kansai.com/）についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

（３）フェイスブック（Facebook）の運用（https://www.facebook.com/osakavol/）

2018 年度は投稿数８０（前年度 60)、「合計いいね！」２，５７５（前年度 2,204）と、投稿数・利用数共に増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「ある避難所にお邪魔しています」（リーチ数 11,523 人、2018 年６月 20 日投稿）

だった。また Facebook ページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ＡＣＴ」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「うめきた朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」の Facebook ページ運用を行った。

（４）メールマガジンの運用

ＮＰＯや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を５つ行っている。
「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for Company」「大阪・関西ボランティア情報発信局 NEWS Letter for College」：第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。
「裁判員ＡＣＴ通信」：第２章「市民力向上事業」で報告。
「ＮＰＯぼいす」：第３章「ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業」で報告。

（４）Twitter の運用

若者のボランティア活動者向けに Twitter を発信している。
「大阪・関西人のためのボランティア活動情報発信局」：第１章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

３．書籍の発刊と発行経費の回収

（１）新規／/増刷の発行図書

①．新規発行

『ボランタリズム研究 Vol．３』の編集

・Ｂ５判、114 頁。2018 年 12 月 27 日、ボランティア・ＮＰＯ：市民活動の理論と実践の対話をめざした「ボランタリズム研究所」が編集する研究雑誌の第３号。特集は「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程」。

『福祉小六法 2019』の編集

・Ｂ６判、924 頁。2018 年 12 月 20 日、中央法規出版より発行。社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。生活困窮者自立支援法、民法等の改正を収録。

②．改訂発行

・2018 年度は改訂を行った書籍はなかった。

③．増刷

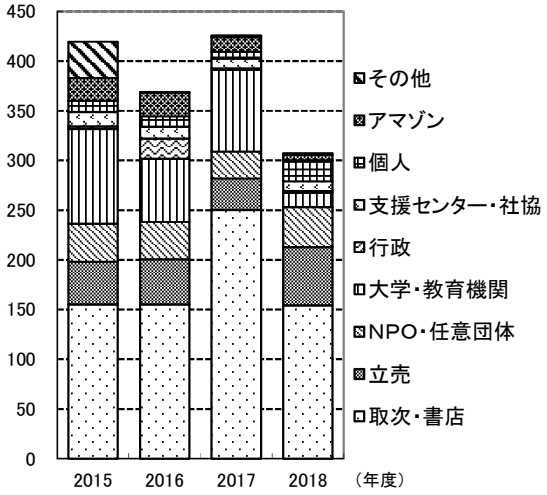
『学生のためのボランティア論』の増刷

・Ｂ５判、172 頁。2019 年３月１日、協会より第６刷発行。

『テキスト市民活動論』の増刷

・Ａ５判、196 頁。2019 年３月 10 日、協会より第２版２刷発行。

図６－４ 購入者属性



（２）書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2018 年度は２，９１５冊（前年度 3,890 冊）の販売があり、売り上げは総額約３７０万円（同約 475 万円、印税・『ウォロ』単品販売を含む）だった。大学・専門学校の教科書採用で増加傾向だった『学生のためのボランティア論』『テキスト市民活動論』の売上減少が大きな要因の一つである。売り上げ増を目指し、改訂検討に着手した。

①．新規発行図書の検討

『ボランタリズム研究 Vol．４』の発行に向けて準備作業を進めた。

②．協会発行図書の改訂の検討

大学や専門学校等で教科書として採用されている『学生のためのボランティア論』および『テキスト市民活動論』の改訂を目指し、検討を開始した。

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』の売上により約７０万円（前年度約 50 万円）の印税収入を得た。

図6－5 出版物の出荷地域

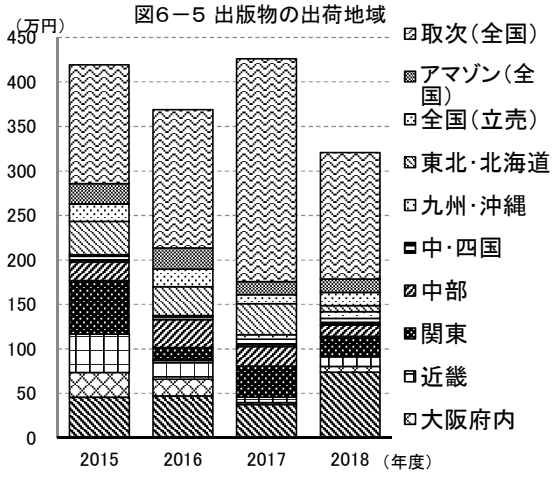


図6－6 書籍分類別売上金額

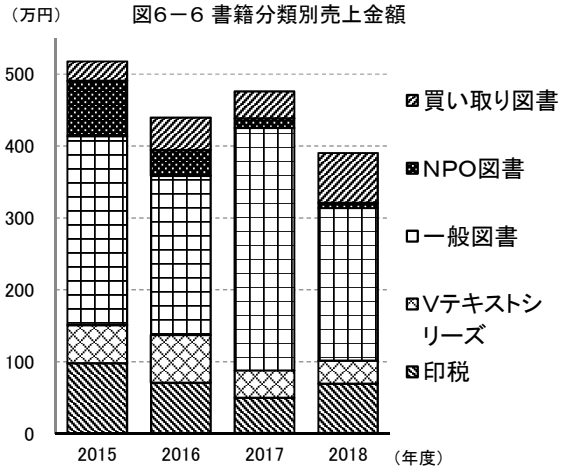
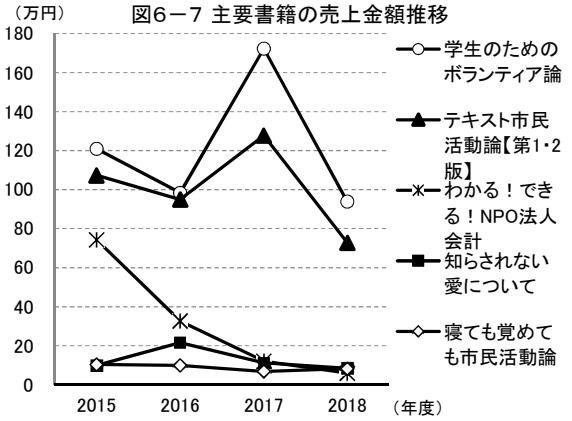


表6－1 2018 年度販売上位書籍

書籍名	売上金額	売上冊数
学生のためのボランティア論	939,225	730
テキスト市民活動論【第２版】	721,985	662
「参加の力」が創る共生社会	547,370	285
ボランタリズム研究 vol.３	136,062	127
知らされない愛について	85,231	134

図6－7 主要書籍の売上金額推移



（３）広報誌・研究誌等への寄稿（常務理事・事務局員分のみ）

2018 年度は以下の広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

・ぎょうせい、『月刊ガバナンス』2018 年６月号、自治･地域再興「NPOへの参加を通じて市民は社会の主体になっていく」（早瀬）
・シニア自然大学、『創立25周年記念誌』、「シニア自然大学校25周年に寄せて」（早瀬）
・公益法人協会、月刊誌『公益法人』2018 年 11 月号、「一般社団法人の怪しさ克服に向けて」（早瀬）
・公職研、『地方自治職員研修』2018 年 12 月号、「NPOと自治体～これまでの 20 年、これからの 20 年」（早瀬）
・吹田市立市民公益活動センターラコルタ、『ニュースレター』vol.25 2018 年 12 月 1 日号、「NPO法人は『参加の器』を目指そう！」（早瀬）
・ミネルヴァ書房、『「参加の力」で創る共生社会～市民の共感･主体性をどう醸成するか』（早瀬著）の発刊

４．市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第５章「企業市民活動推進センター事業」で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場の記載がないものは市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」で開催。

（１）「ボランタリズム研究所」事業〔ＮＨＫ歳末たすけあい募金助成事業〕

①歴史の中のボランタリズムを探る『ボランティア・ＮＰＯ・市民活動年表』を読む会 2018【第３期】を開催

（第８回）「スポーツ・レクリエーション、文化」

・日時：2018 年９月 18 日（火）18 時 30 分～20 時 30 分　・案内人：石田易司、福山正和、脇坂博史
・参加者数：９人

（第９回）「消費者（保護）運動」
・日時：2018 年 11 月 13 日（火）18 時 30 分～20 時 30 分　・案内人：牧口明　・参加者数：１０人
（第 10 回）「平和運動」
・日時：2019 年１月 15 日（火）18 時 30 分～20 時 30 分　・案内人：牧口明　・参加者数：８人
（第 11 回）「『年表』編纂過程で心に残った人びと−まとめに替えて」
・日時：2019 年３月 14 日（木）18 時 30 分～20 時 30 分　・案内人：牧口明、辻井秀治（京都マック理事長）、当事者、家族
・モデレーター：藤井渉（花園大学准教授）
・会場：大阪府立大学「I-site なんば」
（第９回）「『地域共生社会』実現への道は？～住民の『参加』促進はどうあるべきか～」
・日時：2019 年１月６日（日）13 時 30 分～17 時　・参加者数：９６人
・講師：勝部麗子（（社福）豊中市社会福祉協議会福祉推進 室長）、原田正樹（日本福祉大学 学長補佐）
・モデレーター：早瀬昇（大阪ボランティア協会 常務理事）
・会場：大阪府立大学「I-site なんば」
（第 10 回）「公・共・私のベストミックス～ソーシャルワークが切り拓く未来～」
・日時：2019 年１月 12 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分　・参加者数：５２人
・講師：井出英策（慶應義塾大学経済学部 教授）、飛田敦子（コミュニティ・サポートセンター神戸 事務局長）、早瀬昇（大阪ボランティア協会 常務理事）
・モデレーター：岡本仁宏（関西学院大学法学部 教授、大阪ボランティア協会ボランタリズム研究所 所長）
・会場：大阪府立大学「I-site なんば」

③「リサーチ＆アクションセミナー「市民活動の実践を科学するカをつける」
ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶ２回連続講座を開催した。講師はともに工藤宏司（大阪府立大学、ボランタリズム研究所）。
（第１回）【基礎編】「社会調査」を正しく「読む」「作る」ために　量的調査法の仕組みとは
・日時：2018 年９月１日（土）13 時 30 分～16 時 30 分　・参加者：３１人
（第２回）【実践編】「調査票」を作成してみましょう　知りたいことをどのように「数値化」できるか
・日時：2018 年 10 月 27 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分　・参加者：２６人

（２）宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務局受託（真如苑）

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザリー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務局を受託するとともに、「市民防災・減災活動助成」に審査員を派遣した。

（３）多様な人々の地域／社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会（市民参加研究会）〔トヨタ財団助成事業〕の事務局受託

（公財）トヨタ財団が助成をした「多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査研究会」（座長：早瀬常務）の事務局を研究会から受託した。

５．学会発表と研究会・審議会などへの参画

（１）学会発表

2018 年度は、日本ＮＰＯ学会第 20 回年次大会一般セッション報告で、「2016 年度災害時のスペシャルニーズ支援事業」調査研究からの検証報告を、研究会メンバーの萬代由希子（関西福祉大学）、岡村こず恵（甲南大学特任准教授）が行った。

（２）審議会、研究会、学会理事などへの参画

2018 年度に理事長、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①審議会、研究会、助成審査会等　※2018 年度内に就任したもの

行政区名	会議・委員会名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体型サービス創出・展開に向けた検討会	永井（継続）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（継続）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（継続）
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同選定部会	早瀬（新規）
	介護予防ポイント事業にかかる選定会議・委員	早瀬（継続）
	「住民の助け合いによる生活支援活動事業」委託先事業者選定会議	早瀬（新規）
	市民活動推進審議会／ワーキング部会	永井（継続）
	都島区新たな地域コミュニティ支援業務委託先選定委員会／ 都島区民まつり業務委託先選定委員会	永井（新規）
	福島区コミュニティ育成事業受託者選定委員会／ 福島区地域住民による安心・安全・快適駅前構築事業受託者選定委員会	永井（新規）
	此花区『このはな地域見守りタイ』事業公募型企画提案選定会議	永井（新規）
	港区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託事業者選定会議／ 港区におけるコミュニティ育成支援事業業務委託先選定会議	江渕（新規）
	西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託事業者選定会議	梅田（新規）
	東成区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託事業者選定会議	梅田（新規）
堺市	さかいＮＰＯ協働大賞選考委員会	永井（継続）
全社協	全社協「都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会」	永井（継続）
	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
府社協	大阪府社協「福祉サービス第三者評価決定委員会」	永井（継続）
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	梅田（継続）
中央共募	中央共募「災害ボランティア・ＮＰＯ活動サポート募金運営委員会／同審査準備小委員会」	早瀬（継続）
	中央共募「災害ボランティア・ＮＰＯ活動サポート募金ならびに大阪府北部地震助成事業運営審査委員会」（臨時委員）	永井（新規）
	中央共募「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（継続）
府共募	大阪府共募運営協議会	牧里（継続）
関経連	「関西財界セミナー賞 2019」選考委員	早瀬（継続）
企業系	大同生命厚生事業団　サラリーマン（ウーマン）／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（継続）
財団系	（公財）三菱財団・社会福祉助成選考委員会	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」	早瀬（継続）
民間系	民都大阪フィランソロピー会議	早瀬（新規）
ＮＰＯ系	大阪府高齢者大学校「ＫＯＵＤＡＩ　ＡＷＡＲＤ」審査会議	永井（継続）

②学会役員等

ＮＰＯ系	日本ＮＰＯ学会・副会長	早瀬（新規）
	日本ＮＰＯ学会・理事	永井（継続）
福祉系	日本ソーシャルワーク学会・副会長　※2018 年 6 月まで	牧里（継続）
	日本社会福祉学会・監事	牧里（新規）

7. 国内外のネットワーク推進事業

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③ＮＰＯと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でＮＰＯ界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

本年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないネットワーク（協会が事務局を担っていないもの）や組織的な役員派遣の実績を中心に報告する。

１．国内でのネットワーク活動

（１）ボランティア推進関連のネットワーキング

【全国】「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画（事務局：開催地の輪番制）	ボランタリズムを推し進める上での諸課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体やＮＰＯ支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。18 年度は、第 36 回会議を(認特)とちぎボランティアネットワークが事務局となり開催（詳細は２章「市民力向上事業」に掲載)。協会は世話人として企画運営に参画している。担当は永井。
【全国】「広がれ！ ボランティアの輪・連絡会議」への参画（事務局：全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター）	あらゆる市民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的とした全国的なボランティア･市民活動推進機関のネットワーク。協会は連絡会議の構成団体として参画し、幹事団体も引き受けている。18 年度は、「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」提言を公開・普及。担当は永井。
【関西】「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画（事務局：年度世話人制）	大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学ボランティアコーディネーターの専門性向上とセンターの存在価値を高め、認知度向上をめざす協議会。2016 年度から事務局は１年ごとの持ち回り体制となり、ボランティア募集情報の受付基準について検討を始めた。協会は構成団体として参画している。担当は椋木。
【大阪】「天神祭ごみゼロ大作戦実行員会」への参画（事務局：７団体で構成）	天神祭宵宮・本宮期間における廃棄物の３Ｒ・適正処理を促進するためのごみゼロ活動（詳細は１章「ボランティアコーディネーション事業」に掲載)。協会は実行委員として企画運営に参画している。担当は林。

（２）ＮＰＯ推進関連のネットワーキング

【全国】（特）日本ＮＰＯセンターへの参加	ＮＰＯの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりに向けて企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす、民間非営利セクターに関する基盤的組織。協会は正会員として活動へ参加。「民間ＮＰＯ支援センター・将来を展望する会（ＣＥＯ会議)」へは永井が参加。
【全国】（認特）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加	市民・議員立法によるＮＰＯ法制定を始め、認定ＮＰＯ法人制度の創設やＮＰＯ法人会計基準の策定など、市民活動を支える制度づくりに取組む組織。協会は正会員として活動へ参加。
【全国】「ＮＰＯ法人会計基準協議会」への参画	ＮＰＯ法人会計基準の策定を行うために全国のＮＰＯ支援センターとともに結成し、2010 年の「ＮＰＯ法人会計基準」公表後は、会計基準に沿った財務諸表の作成や公表に関する相談・研修活動への支援に取組む組織。協会は会員として参加し、世話団体も引き受けている。担当は永井、梅田。詳細は３章「ＮＰＯ運営支援・基盤整備事業」に掲載。
【全国】「ＮＰＯの法制度等改革推進会議」への参画（事務局：日本ＮＰＯセンター）	ＮＰＯ／ＮＧＯが一層自由で自立的な社会貢献活動を行えるよう、税・法人制度の改正および市民活動を発展させる仕組みに関する政策・施策をよりよくすることを目的に活動。協会は構成団体であり、世話団体も引き受けている。担当は永井。
【関西】関西ＮＰＯ支援センターネットワーク（KNN）への参加（事務局：年度幹事制）	関西圏のＮＰＯ支援センタースタッフが集まったネットワーク。長らく協会が事務局を担っていたが、2014 年度より自立運営に向けて年度幹事制を導入。2018 年度の幹事は、（特）ＳＥＩＮであった。担当は梅田。
【関西】「近畿圏ＮＰＯ支援センター連絡会議」への参画（事務局：近畿労働金庫）	近畿地区のＮＰＯ支援センターの情報交換と近畿労働金庫地域共生推進室のＮＰＯ支援事業に対する意見交換の場として開催。共通企画として「居場所づくり活動の体験プログラム（大阪では（特非）フェリスモンテの見学と配食サービス体験)」やシンポジウムを開催。担当は小林。

（３）ＣＳＲへの提言関係のネットワーキング

【全国】「社会的責任向上のためのＮＰＯ／ＮＧＯネットワーク」への参画（事務局：日本ＮＰＯセンター）	ＮＰＯ／ＮＧＯの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として諸活動に取組むネットワーク。協会は会員として参加。担当は永井。

（４）災害支援・防災のネットワーキング

【全国】震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）への参加（事務局：レスキューストックヤード）	阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題をともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織。災害支援ＮＧＯや中間新組織など 38 団体が参加。協会は、2016 年度より参加。担当は小林。
【関西】3.11fromKANSAI 実行委員会への参画（事務局：当協会）	東日本大震災の支援・復興活動に携わる団体が実行委員会を結成し、「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに、震災復興応援イベントを毎年３月に企画実施。関西における災害時ネットワークにも貢献。詳細は、４章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。早瀬が同実行委員長、永井が同事務局長に就任。
【大阪】おおさか災害支援ネットワーク（ＯＳＮ）への参画（事務局：世話役８団体）	大阪での大規模災害時における被災者支援に必要となる、行政や関係機関、多様な市民セクター、企業・団体など広域的かつ効果的な連携ができる関係づくりと人材育成めざして年２～３回のネットワーク会議を開催（詳細は４章「災害・復興支援、防災事業」に掲載）。協会は設立当初から参画し、世話役団体も引き受けている。担当は小林。
【大阪】まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画（事務局：日常生活支援ネットワーク）	ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」を企画運営。詳細は、４章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。担当は永井。

（５）ＳＤＧｓ関連の推進ネットワーキング

【全国】２０１９Ｇ２０市民社会プラットフォーム（協働事務局：ＳＤＧs 市民社会ネットワーク・ＪＡＮＩＣ）	2019 年のＧ２０サミットが６月 28 日～29 日に大阪で開催されることを受けて、日本の市民社会が開催国の市民社会としての責任を果たすために 2018 年６月 19 日に設立。アルゼンチンで開催された 2018 年のＧ２０サミットに日本の代表を派遣。2019 年４月 21 日～23 日に開催するＣ２０サミットの運営を担う。協会は、呼びかけ団体及び幹事団体に就任。担当は永井。
【関西】「関西ＳＤＧｓプラットフォーム」（事務局：ＪＩＣＡ関西・近畿経済産業局ほか）	関西の民間企業、市民社会・ＮＰＯ／ＮＧＯ、大学・研究機関、自治体・政府機関などが各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会の構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速することを目的に設立。 協会は設立賛同団体として参加。担当は永井。
【関西】「ＪＩＣＡ ＮＧＯ等提案型プログラム」運営委員会（事務局：関西ＮＧＯ協議会）	「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けた国際ＮＧＯと地域のＮＰＯや他セクターの連携促進を担う人材／団体の育成事業」を円滑に進め、多様な意見を取り入れた魅力あるプログラムにするため、関西を拠点に途上国の問題に取り組むＮＧＯと関西の地域の問題に取り組むＮＰＯの関係者、中間支援組織、学識経験者、企業関係者など５名程度の運営委員会。協会は運営委員として参加。担当は梅田。
【関西】「Ｇ２０大阪市民サミット実行委員会」への参画（事務局：常任委員の分担）	2019 年のＧ２０サミットの並行サミットとして６月 24 日～25 日に開催する「Ｇ２０大阪市民サミット」の開催に際し、関西および国内外の市民社会（市民、市民活動、ＮＧＯ・ＮＰＯなど）の声が反映されるよう、アピールや働きかけの場や機会をつくりだすとともに、その経験を生かして、関西の市民社会が、持続可能で誰一人取り残さない社会の実現に向けて、互いに連携し、政策を生み出し提案・実現する能力を高めていくことを目的として組織。協会から早瀬が監事、永井が常任委員として参画。

（６）その他の分野別のネットワーキング

【大阪】「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画（事務局：積水ハウス（株）および積水ハウス梅田オペレーション（株））	障害者基本法が定める「障害者週間」（毎年 12 月３日から 12 月９日までの１週間）に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・ＮＰＯなどが一体となって実施している。実行委員長は早瀬が務める。
【大阪】ふれあいキャンペーン実行委員会（事務局：大阪府）	1983 年からの「国連・障害者の十年」を契機に始まり、30 年以上にわたって、障害者団体や地域福祉団体、行政が連携して、府民の障害理解を深める取組みを推進。85 団体が参加。担当は永井。

【大阪】地域こども支援団体連絡会（事務局：大阪市ボランティア･市民活動センター）	大阪市ボランティア・市民活動センター、（特）キャンピズ、協会が呼びかけ団体となって、主に大阪市内で活動するこども支援団体へ呼びかけて 2016 年 10 月にスタート。2018 年度より大阪市社協「地域こども支援ネットワーク事業」の一環として位置付けられる。隔月で連絡会を開催しており、毎月約 50～70 人が参加。担当は永井・林。
【大阪】大阪府青少年育成大阪府民会議（事務局：大阪府）	「少年を守る日」の運動を実施し、健全な家庭づくりをはじめ、青少年活動の促進、地域ぐるみの補導活動の推進等青少年の健全育成につとめる府民運動に参加。125 団体が参加。担当は永井。
【大阪】安全なまちづくり推進会議（事務局：大阪府）	府、市町村、事業者、府民及び民間団体等の協働により、安全なまちづくりをめざした府民運動を展開し、もって大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻すことを目的とする運動に参加。49 団体が参加。協会は幹事団体。担当は永井。

（７）役員などの派遣（理事長、常務理事、事務局長などが役員などに就任している主な団体。2018 年度末現在）

①.（社福）大阪府社会福祉協議会・理事（牧里理事長）、評議員（永井事務局長）
②.（公財）日本生命済生会・理事（牧里理事長）
③.（公財）大阪ガスグループ福祉財団・評議員（岡本顧問）
④.（社福）大阪キリスト教社会館・理事（岡本顧問）
⑤.（公財）ユニベール財団・理事（早瀬常務理事）
⑥.（社福）朝日新聞厚生文化事業団・理事（早瀬常務理事）
⑦.（公財）大同生命厚生事業団・理事（早瀬常務理事）
⑧.（公財）公益法人協会・理事（早瀬常務理事）
⑨.（認特）日本ＮＰＯセンター・代表理事（早瀬常務理事、2018 年 6 月まで。7 月からは理事）
⑩.（特活）日本ファンドレイジング協会・副代表理事（早瀬常務理事）
⑪.（特活）日本ボランティアコーディネーター協会・副代表理事（早瀬常務理事）
上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。

２．海外とのネットワーク推進

2018 年度は、主にアジア（タイ、韓国）の市民活動推進機関の視察受入れを通して、情報交換を行った。

8. 人的な事業推進体制の充実

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」（協会＝Association から作った造語）と呼んでおり、2018 年度も、ボランティア（のべ１７２人、実数１１４人）と有給専従スタッフ（事務局員１４人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の“つなぎ役”となる他、⑤年２回、全体合宿（11 月の「一泊創出会議」、３月の「一泊事業計画会議」）を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムをとり、自治的で開かれた形で運営を進めている。

１．会員・寄附者の拡大

（１）会員の現況

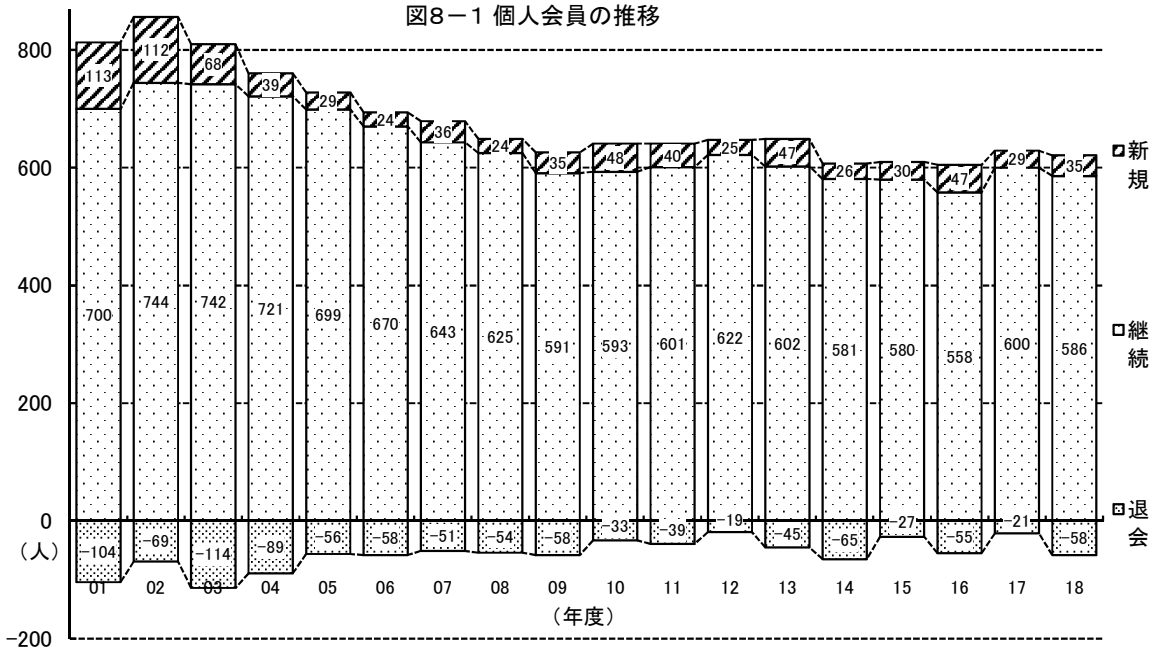
協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。新規入会は、個人会員・個人賛助会員あわせて３８人（前年度 30 人）で前年度を上回ったが、数年に渡って会費納入がない定款退会者含め退会者が５８人となり、会員総数は減少となった。なお、カウントミスにより 2018 年３月時点の会員数を修正している。一方、団体賛助会員（企業）は、退会企業が２社となった。なお、特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている（一財）晧養社・前理事長中納久昭氏である。〔下表で（ ）内は昨年度実績〕

表８－１ 2018 度の会員の異動状況（カッコ内は前年同期実績）

	2018 年３月	新規加入	退　会	2019 年３月
特別会員	１　人	０　人	０　人	１　人
個人会員	６４４（605）人	３５（ 29）人	５８（ 21）人	６２１　人
（内、生涯会員）	２４（ 25）人	０（ 0）人	２（ 1）人	２５　人
個人賛助会員	１５（ 14）人	３（ 1）人	２（ 0）人	１６　人
団体賛助会員（企業）	４７（ 47）社	０（ 0）社	２（ 0）社	４５　社
団体賛助会員（非営利）	９（9）団体	０（0）団体	０（0）団体	９団体
合計	７１６（676）	３８（ 30）	６２（21）	６９２

※個人会員から個人賛助会員、賛助会員から個人会員への変更は、それぞれ新規加入として計上している。

図8－1 個人会員の推移



（２）会員・寄附者拡大に向けた努力

①. 会員限定通信誌『キャンバス・ニュース』の内容【発行部数 1,000 部（隔月）】

市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジン「キャンバス・ニュース」を会員に隔月で送付した。

４・５月号	団体紹介／総会記念講演会「亀石倫子さん（大阪弁護士会）にご講演いただきます」／追跡！事業計画会議が出来上がるまで！／会員有志が企画 岡本榮一先生の話を聞く会が開催されました。／４・５月の主な協会スケジュール／協力感謝／退職のご挨拶
６・７月号	団体紹介／チーフたち（チーム・委員会）の素顔徹底解剖！／６・７・８月の主な協会スケジュール／協力感謝／2018年度職員紹介
８・９月号	団体紹介／2018年8月5日 2018年度アソシエーター基礎研修が開催されました／大阪セルフヘルプ支援センター 25周年を振り返る（8月4日開催の記念イベントを取材しました）！／９・１０月の主な協会スケジュール／報告！6月3日大阪ボランティア協会 定期会員総会
１０・１１月号	団体紹介／公開学習会「私たちは裁判員制度にどう向き合うか～裁判員経験者たちの思い～」／災害への備え＆地震発生時の対応！「災害に強いボラ協へ」6月18日大阪府北部地震が発生。今回の災害ではどのように動いたのでしょうか！／11・12月の主な協会スケジュール／協力感謝
１２・１月号	団体紹介／寄附に思いをのせて～応援がカタチになる～　助成金・補助金・受託事業などと異なり、財源がない事業もたくさんあります。それを支えているのが、寄附であり会費です。／１・２月の主な協会スケジュール／協力感謝
２・３月号	団体紹介／2019年3月23日～24日「2018年度 大阪ボランティア協会 事業計画会議を開催します／20代アソシエーター座談会！　2019年1月12日 20代限定！ 同世代の他の活動をしているアソシエーターとの座談会を開催／次年度の定期総会のご案内／協力感謝／2018年度 協会の重大ニュース発表！

②. 寄附および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄附や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。2018 年度の利用者は、近畿労働金庫:３人、郵便貯金:２３人、クレジット：のべ７７人である。

③. 寄附者拡大に向けて

2018 年度は、「携帯型スロープ購入応援募金」「自助グループ利用応援募金」「ＫＶネット運営寄附募金」「蔵書検索システム構築寄附募金」の４つの事業指定寄附のほか、「大阪北部地震災害に関する活動支援金」、および使途を指定しない「一般寄附」を募集した。「携帯型スロープ購入応援募金」「大阪北部地震災害に関する活動支援金」はそれぞれ目標額を達成した。募集の結果は以下の通りである。なお、寄附者名は、82 ページの「2018 年度の援助者および会員」に掲載している。

・「携帯型スロープ購入応援募金」: 64,000 円（17 件）、・「自助グループ利用応援募金」53,000 円（15 件）、
・「ＫＶネット運営寄附募金」: 79,000 円(9 件)、・「蔵書検索システム構築寄附募金」71,000 円（11 件）、
・「大阪北部地震災害に関する活動支援金」3,556,025 円（53 件）、・「一般寄附」1,322,750 円（211 件）

２．組織活動

（１）理事会（第83～87 回）の開催

【第 83 回】開催日：2018 年６月３日（日）、　出席理事：６人、出席監事：１人
議　案：①2017 年度事業報告および決算について、②2018 年度事業計画および第一次補正予算について、③理事の辞任候補者、および理事候補者の選出について、④定款の改定について、⑤社会福祉充実残額について、⑥経理規程、および資金運用規程の改定について、⑦常任運営委員、および参与の委嘱について、⑧第 75 回評議員会の招集について

【第 84 回】開催日：2018 年７月 24 日（火）、出席理事：４人、出席監事：２人
議　案：①評議員の辞任予定者、および評議員候補者の選出について

【第 85 回】開催日：2018 年８月 28 日（火）、出席理事：４人、出席監事：１人
議　案：①評議員の辞任予定者、および評議員候補者の選出について

【第 86 回】開催日：2018 年 10 月 23 日（火）、　出席理事：５人、出席監事：３人
議　案：①2018 年度上半期事業報告（案）および上半期収支報告（案）、②2018 年度「ウォロ」編集業務委託の随意契約について、③常務理事の互選について、

【第 87 回】開催日：2019 年３月 14 日（木）、　出席理事：６人、出席監事：１人
議　案：①2018 年度「ウォロ」編集業務委託の随意契約について＜第 86 回理事会追加承認＞、②2018 年度第二次補正予算（案）、③2019 年度事業計画（案）および予算（案）、④2019 年度「ウォロ」編集業務委託の随意契約について、⑤定款の変更について、⑥常任運営委員、および参与の委嘱について、⑦第 76 回評議員会の招集について

（２）常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議するため、理事長、常務理事、常任運営委員長、事務局長で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

（３）評議員会（第75～76 回）の開催

【第 75 回】開催日：2018 年６月 26 日（火）、　出席評議員：12 人、欠席評議員：１人
議　案：第 83 回理事会①、②、③、④に付した議案の承認
【第 76 回】開催日：2019 年３月 27 日（水）、　出席評議員：９人、欠席評議員：４人
議　案：第 87 回理事会②、③、⑤に付した議案の承認

（４）監事会の開催

開催日：2018 年５月18日（金）、　出席監事：３人
内　容：「2017 年度事業報告･決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

（５）会員総会（2018 年度定期総会）の開催

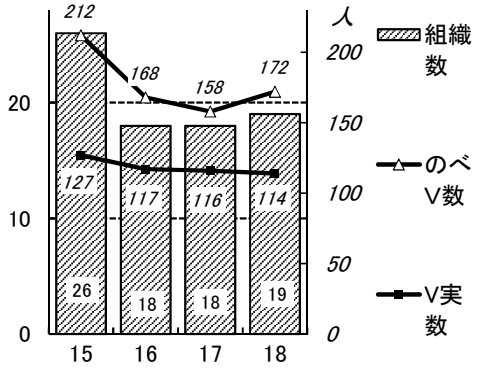
開催日：2018 年６月３日（日）　　会　場：市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」大会議室
出　席：２３４人（当日参加 48 人＋委任状提出 186 人）
内　容：第１部＝記念講演会「民主的で人権が尊重される社会であるために、市民が知っておきたいこと～ＧＰＳ捜査や共謀罪捜査から考える～」講師：亀石倫子（大阪弁護士会）／第２部＝①アソシエーター委嘱状交付、常任紹介、②2017 年度事業と決算報告（案）、③2018 年度事業と予算計画（案）／第３部＝会員懇親会

３．市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況（「参加の場」（チーム・委員会などの組織数）と、参加するボランティアののべ人数）を**図８－２**に示す。

18 年度の協会で活動するアソシエーターは、のべ２１９人（昨年度 206 人）〔うち、ボランティアのべ 172 人（同 158 人）〕、実数１１４人（同 116 人）とのべ人数は増加したが、実数は減少した。新たにアソシエーターになった人は１３人であったが、今後も更なる人材発掘・育成が必要である。2016・2017 年度は、組織数の数え間違いがあったため、今回修正をしている。

図8－2 事業への市民参加



（１）一泊創出会議、事業計画会議（アソシエーター総会）の開催

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため２回の合宿を開催した。「一泊創出会議」では、多様な主体と連携し社会課題を解決するために、協会が実現したいことを検討、「事業計画会議」ではチーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた 17 年度実績の評価と、18 年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図った。協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。

◎一泊創出会議：2018 年 11 月 10 日（土）～11 日（日）、２４人参加、場所は新大阪ユースホステル。
【第１部】「『広がれボランティアの輪』連絡会議の提言“ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～”」
【第２部】「長野の事例から考える、“ボランティア活動を文化として根づかせるための４つの視点”」
ゲスト：戸田千登美（長野県長寿社会開発センター・主任シニア活動推進コーディネーター）
【第３部】「鼎談　戸田千登美×上林常任運営委員長×梅田職員」

【第４部】「今後、大阪ボランティア協会ではどう参加を促していくのか」（議長団）
【第５部】「エピソード『私はこうやって、ボラ協に“参加”した』」（議長団）
【第６部】「今後、大阪ボランティア協会ではどう参加を促していくのか～ボラ協に“参加”したきっかけから考える～」（議長団）
【第７部】「2018 災害支援報告と今後の支援方針を考える」（災害支援委員会）

◎**事業計画会議**：2019 年３月 23 日（土）～24 日（日）、３５人参加、場所は長居ユースホステル。各チーム・委員会ごとの事業報告と計画を発表し、意見交換を行った。今年度は発表を１チーム２分程度に短縮し、意見交換を重点的に行った。

（２）常任運営委員会（委員長・上林康典、委員Ｖ１６人、委員職員２人）

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。2015 年度以降は、財務・基金運営委員会の休止を受けて、財務検討の場としても機能している。18 年度は、毎月開催した（定例日 原則第４火曜、19 時～21 時、ＣＡＮＶＡＳ谷町）。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加し、勤務扱いとしている。

＜委員＞上林康典（委員長）、楠正吉、谷水美香（以上、副委員長）、
稲田千紘、井上小太郎、岡本友二、小林義彦、田中宏和、筒井のり子、西江孝枝、早瀬 昇、
藤原麻佐代、増田宏幸、水谷 綾、村岡正司、森本聡、永井美佳、江渕桂子
（委嘱者）牧里毎治
（オブザーバー）岡本榮一、礒野太郎、梅田純平、椋木美緒、林寛人、小林政夫、船越智絵

＜主な審議・協議内容＞ 【重点タスク】「働き方改革」、「ファンドレイジング」、「2030 年の協会のあり方」、「人材育成強化」／【常任運営】常任が知っておきたい業界の動き、19 年度常任の委員継続確認と開催曜日、常任運営の 18 年度評価と 19 年度計画、拡大常任・センター運営委員会の持ち方／【三大会議と参加型運営】一泊事業計画会議の議長団総括報告と次回への申送り事項の検討、定期会員総会の記念講演会ＰＲ・当日運営体制・総会当日に寄せられた意見の扱い検討、一泊創出会議の持ち方・議長団選出・常任としてのふりかえり・議長団総括報告と次回への申送り事項の検討、一泊事業計画会議の持ち方・議長団選出・各チーム・委員会への説明訪問の分担、定期総会記念講演会の講師候補者の選定、「アソシエーターの手引き（案）アクションガイドブック」の確定に向けたタスクメンバーの募集、アソシエーターの参加度アップについて／【組織】理事候補者選出にあたっての常任の意向を審議、定款変更（常務理事の設置）の審議、常任としての 19 年度の未来予測／【人事】職員採用（嘱託職員・アルバイト職員）、花王（株）からの出向職員の受入れ、理事長交替と周知時期・方法の承認／【財政】17 年決算案の分析および 18 年度第１次補正予算・第２次補正予算の検討や収支バランス改善の検討、ＣＡＮＶＡＳ谷町会議室利用料の値上げ方針と営業戦略・戦術の検討、消費税アップに伴うウォロ購読料・個人会費・パートナー登録料等の改訂について検討、18 年度の収入計画達成に向けた作戦の共有と実行呼びかけ、19 年度の収支バランスの見立てと体制検討、18 年度決算予測案と 19 年度当初予算案／【苦情対応】職員応対へのクレーム対応の対処／【計画にない新規事業の承認】トヨタ財団「参加研究会」の企画運営と助成金申請、ＮＰＯ法２０周年記念プロジェクト・地域学習の企画運営と助成金申請、“裁判員ＡＣＴ”提言の内容について承認／【災害対応】安否確認訓練の進め方、災害支援活動のあり方と協会ＢＣＰの見直し（大阪北部を震源とする地震・７月豪雨災害・台風２１号など） など

（３）法人コミュニケーションチーム（チーフ・井上小太郎、Ｖ３人＋職員３人）

団体賛助会員・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、関係の維持・拡大を目指すため、財務・基金運営委員会から分離して 2014 年度に新たに設置。2018 年度は年３回開催した。

＜委員＞ 井上小太郎（チーフ）、早瀬 昇、森田 正紀、永井 美佳、江渕 桂子、船越 智絵

＜主な協議内容＞団体賛助会員・非営利会員の訪問分担

（４）ボランティア・ＮＰＯ推進センター運営委員会（委員長・谷水美香、Ｖ10 人＋職員５人）

協会事業（ボランティア・NPO関連事業）全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な運営協議の場として組織している。（定例日 原則第１火曜、19 時～21 時、ＣＡＮＶＡＳ谷町）

関連事業の進捗状況などのチェックや、NPO支援の見直し・今後の在り方について、議論を行った。またボランティア・NPO関連事業、CANVAS谷町（貸会議室）の運営についても検討を行った。

＜委員＞谷水美香（委員長）、青山織衣、今村澄子、岩本裕子、川畑惠子、杉浦健、杉本亜希子、筒井のり子、

南多恵子、村岡正司、永井美佳、梅田純平、小林政夫、林寛人、椋木美緒
＜主な協議内容＞ＶＮＣ事業の骨格と方向性、ボランティア・ＮＰＯ関連事業の検討、貸会議室支援メニューなど

・コーディネーション部会（部会長・青山織衣、Ｖ８人＋職員５人）

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜委員＞青山織衣（部会長）、今村澄子、岩本裕子、椎名保友、立小川剛、谷水美香、筒井のり子、南多恵子、梅田純平、小林政夫、永井美佳、林寛人、椋木美緒

（５）企業市民活動推進センター運営委員会（委員長・楠正吉、Ｖ７人＋職員２人）

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。18 年度は、年５回の運営委員会と年２回の作業会を開催。

＜委員＞楠 正吉(委員長)、井上小太郎、江本雅朗、小林義彦、塩川恵造、中川智子、原田京子、永井美佳、江渕桂子

＜主な協議内容＞2018 年度のＣＣＣ事業の進捗確認、ＣＣＣ事業のサービスメニュー整理と有料化の検討、新規会員制度の創設検討、2018 年度の事業評価と 2019 年度計画など

（６）災害支援委員会（委員長・森本聡、Ｖ７人+職員３人）

大地震や異常気象による災害が予想される中、協会としてどう備え、どう対応するかを考える部門として、「災害支援委員会」を 2014 年に新設。18 年度は委員会を 10 回、ワーキンググループを２回開催した。

＜委員＞森本聡（委員長）、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、谷水美香、永井美佳、小林政夫
（オブザーバー）井上小太郎、入江由美子、梅田純平

＜主な協議内容＞実災害支援、災害支援方針と協会ＢＣＰ（事業継続計画）のあり方検討、など

（７）ボランタリズム研究所運営委員会（委員長・岡本仁宏、Ｖ７人+職員２人）

協会の研究部門として、社会的孤立が発生する問題構造と解消への道筋の理論化、ボランティア・ＮＰＯ・市民活動に関する歴史の保存、ＮＰＯの調査・研究能力向上などに取り組んでいる。18 年度は７回開催した。

＜委員＞岡本仁宏（所長、委員長）、井上小太郎、岡本榮一、工藤宏司、藤井渉、牧口明、早瀬昇、永井美佳、小林政夫

＜主な協議内容＞『ボランティア・ＮＰＯ・市民活動年表』を読む会、市民セクターの次の 10 年を考える研究会、調査セミナー事業の企画など

（８）チーム・専門委員会などの活動

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

Ａ．推 進 チ ー ム（７チーム、ボランティアのべ 70 人）
①.ボランティアスタイルチーム（チーフ・玉利数正、Ｖ14＋職１人。月１回）
②.ＣＡＮＶＡＳ谷町のデザインチーム「たにまちっく」（チーフ・谷水美香、Ｖ６＋職１人。月１回）
③.「“裁判員ＡＣＴ”裁判への市民参加を進める会」チーム（チーフ・礒野太郎、Ｖ21＋職２人。月１回）
④.「ウォロ」発送チーム（チーフを決めず、Ｖ11＋職３人。年６回）
⑤.ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム（チーフ・久保友美、Ｖ６＋職２人。月１回）
⑥.ＳＵＧ（スグに動く災害支援チーム）（チーフ・紺屋仁志、Ｖ６＋職２人。随時）
⑦.ＣＡＮＶＡＳよるがくチーム（チーフを決めず、Ｖ６＋職２人。随時）

Ｂ．ワーキングチーム（2018 年度はなし）

Ｃ．専 門 委 員 会（５委員会、ボランティア のべ 54 人）
①.アソシエーター活性化委員会（委員長・上林康典、Ｖ５＋職２人。随時）
②.「ウォロ」編集委員会（委員長・増田宏幸、Ｖ28＋職３人。年８回）
③.「ＣＡＮＶＡＳ ＮＥＷＳ」編集委員会（委員長・西江孝枝、Ｖ４＋職２人。隔月１回）
④.フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム幹事会（委員長を決めず、Ｖ８＋職２人。隔月１回）
⑤.ＣＲＭ（コーズリレーテッドマーケティング）研究会（座長・楠 正吉、Ｖ９＋職０人。随時）

（９）アソシエーター研修の充実

アソシエーター基礎研修の様子

「アソシエーター活性化委員会」が企画運営主体となり、アソシエーターになって概ね２年以内の人を対象とした､協会の基礎的な情報を理解し､他のチームのメンバーと交流を深める目的でアソシエーター基礎研修を行った。

・日時：2018 年８月５日（日）　・参加者６人＋講師６人。

４．事務局体制の充実

（１）職員研修の実施

（１回目）開催日：2018 年８月 29 日（水）　会場：ＣＡＮＶＡＳ谷町　参加者：職員１０人
内　容：担当事業の現状評価と今年度末の目標､『耳が痛い』楽しい研修
講　師：上林康典（協会・常任運営委員長）

（２回目）開催日：2019 年1月 14 日（月祝）～15 日（火）　会場：ホテル・ロッジ舞洲　　参加者：職員７人
内　容：新たな参加の入口を考える、事業間連携を戦略的に考える、事業指定寄附キャンペーン検討など。

そのほか､『リサーチ&アクションセミナー「市民活動の実践を科学する力をつける」』などの一般向けの講座・セミナーにも、各職員が研修として参加している。

（２）事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局主幹の２人で、随時開催。事務局体制の検討や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。

（３）2018 年度の事務局体制

2018 年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員８人、非常勤職員６人であり、雇用形態別では正職員７人、嘱託職員３人、アルバイト４人であった（以下、敬称略)。

※ ボランティアをＶと略記

早瀬　昇（常務理事）

【正職員】永井美佳（事務局長・統括会計責任者・公正採用選考人権啓発推進員；全体統括・渉外、法人事務・総務、財務・給与、人事・労務管理、常任理事会・常任運営委、裁判員ＡＣＴ、ＣＡＮＶＡＳ統括、大阪北部地震・豪雨災害・台風 21 号対応、3.11 実行委、うめきたＰＪ、ＣＣＣ統括、ネットワーキング等)、江渕桂子（事務局主幹；ＣＣＣ運営委、企画相談、フィランソロピー・ＣＳＲリンクアップフォーラム、阪急阪神ゆめまち助成、総務統括、個人会員・寄附、法人コミュニケーション、役員会、法人事務・労務等)、梅田純平（事務局主任；Ｖ・ＮＰＯ推進センター統括、ＮＰＯ運営・寄附寄贈相談、ＮＰＯ対象研修、ＮＰＯ伴走支援プロジェクト、積水マッチングプログラム、タケダ・ＮＰＯサポートプログラム、ろうきんパートナー制度、府共募、Ｖスタイル、ウェブサイト更新、ＩＴ・ＰＣ管理、大阪北部地震等)、椋木美緒（市福祉Ｖコーディネーション統括、Ｖしたい・求む相談、インクルーシブＶ研究、大学ＶＣ協議会、講師派遣調整、トヨタ参加研究会、ＪＶＣＣ京都等)、林寛人（市福祉Ｖコーディネーション、Ｖしたい相談、はじＶ、ＫＶネット、アソシエーター活性化委、ＪＶＣＡ３級検定協力、ＣＡＮＶＡＳ谷町全体運営・利用団体支援、シフト調整、たにまちっく、Ｐ登録、ＳＡＶＥ　ＪＡＰＡＮプロジェクト、阪急阪神ゆめまち広報支援、真如苑等)、小林政夫（市福祉Ｖコーディネーション、生徒と福祉、災害支援統括、災害支援委、災害時のスペシャルニーズ事業、大阪北部地震・台風 21 号対応、おおさか災害支援ネットワーク、ウォロ販売管理と販促、出版、ウェブサイト更新等）

【嘱託職員】塩谷邦子（出納職員；経理、社会保険、稟議管理等)、岩本（市福祉Ｖコーディネーション・生徒と福祉)、船越智絵（7 月より入職。ＣＶよるがく、ライブラリー、ＣＡＮＶＡＳニュース編集、裁判員ＡＣＴ、近畿労金協同フォーラム、個人会員・寄附補助、ボラスタ補助、助成金事務補助等）

【アルバイト】山下輝夫（ＣＡＮＶＡＳ窓口、新聞ＰＤＦ化)、岡村豊子（出版・ウォロ販売管理、新聞ＰＤＦ化、庶務等)、松尾里香（ＣＡＮＶＡＳ窓口、ＣＶ情報管理、ＫＶネット情報更新・記事加工、メルマガ２種、Ｖ保険、後援名義、消耗品発注管理、リンク補助、WAM補助、講師派遣事務補助等)、梅原聡（災害時のスペシャルニーズ補助、Ｖ研究所各種セミナー補助)、野崎瑛美（WAM補助、総務補助等）

【ボランティア】[事務局支援（新聞切抜、電話当番、事務局補助等)]緒方千代子、山科圭子、華房ひろ子

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

９．財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2018 年度の事業活動には年間８，８２８万円の資金が必要であった（事業活動支出と施設整備等支出の合計額）。

2018年度も予算段階では厳しい財政見通しだったが、決算では６期ぶりに黒字へ転換できた。ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社（宮本献璽理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げるとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

１．２０１８年度の財務状況

2018 年度の事業を推進するため８，８２８万円の資金が必要であった。内訳は人件費４，０６８万円(退職金含む)、事務費８７９万円、事業費３，８１１万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、ＮＰＯ、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される（**図９－１**）。

一方、収入形態で分類すると**図９－２**に示すように「利息収入」「会費･寄附金収入」「補助･助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金･補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

図9－1 収入元の内訳

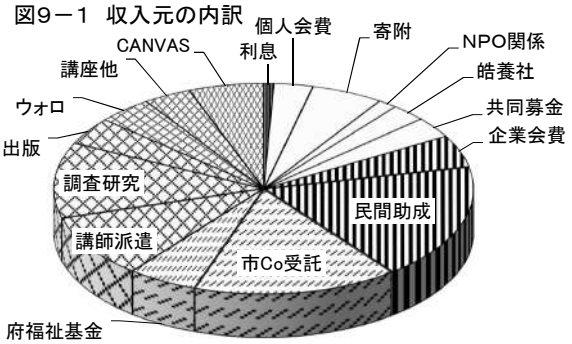
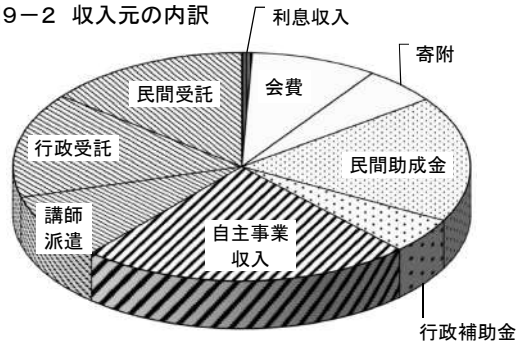


図9－2 収入元の内訳



２．会費･寄附･助成金･補助金

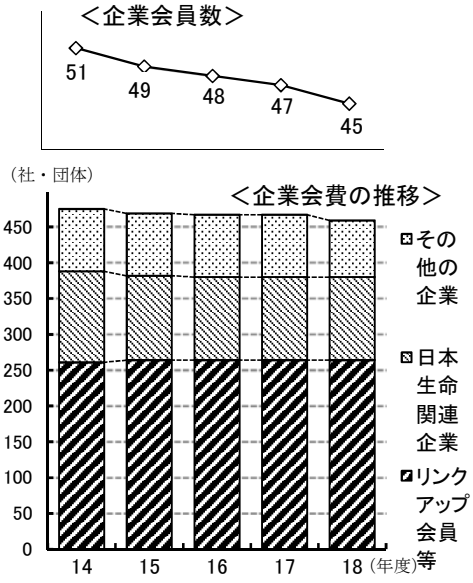
2018 年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附･助成金･補助金等３，２５４万円。当期収入全体に占める割合は３５％（前年度と同じ）に達した。

（１）会費収入

2018年度の会費収入は、個人２８５万円(前年度とほぼ同額)、賛助企業は４５９万円(同８万円減)、非営利団体１３６万円(同３万円減）で、総額８８０万円(同11 万円減)となった。賛助企業の退会が続いており、厳しい状況となっている。

企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーＣＳＲリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている（**図９－３**）。

図９－３　過去５年企業賛助会員の推移



（２）寄附関係

2018 年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額５１５万円の寄附金をいただくことができた(前年度より 329 万増)。2018 年６月 18 日に発生した大阪府北部地震の被災地支援を行うにあたって、「大阪北部地震災害に関する活動支援金」を募ったこと、2018 年３月から実施した事業指定寄附募集プロジェクトへの寄附が大きく影響している。なお、特に指定のない寄附は、協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。詳細は第８章「人的な事業推進体制の充実」で報告。

（３）事業推進のための助成金、補助金

2018年度に受けた助成金、補助金は１，８６０万円（前年度より 284 万円増）と多額の支援が得られた。これは新たに中央共同募金会から大阪府北部地震・台風 21 号災害の被災地支援に関する助成金を得たことによる。

・事業費全般の補助..... 一般財団法人皓養社 ２５０万円
・災害時のスペシャルニーズ支援事業..... 大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業 ４９８万円
・社会課題を解決するための
　市民参加型伴走支援プロジェクト..... 福祉医療機構・社会福祉振興助成事業 ４１５万円
・『ウォロ（Volo）』発行費..... 大阪府共同募金会・ＮＨＫ歳末たすけあい義援金配分金．１８０万円
・ボランティア開発事業費..... 大阪府共同募金会・ＮＨＫ歳末たすけあい義援金配分金．１２０万円
・SAVE JAPAN プロジェクト..... 日本ＮＰＯセンター（損保ジャパン日本興和寄付事業）．１００万円
・ＫＶネット運営費..... 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社 計３５万円
・近畿ろうきんＮＰＯパートナーシップ制度 ..... 近畿労働金庫 ２８万円
・大阪府北部地震被災地支援活動助成..... 中央共同募金会 ２００万円
・ボラサポ台風 21 号助成..... 中央共同募金会 ３４万円

３．自主事業収入・受託事業収入

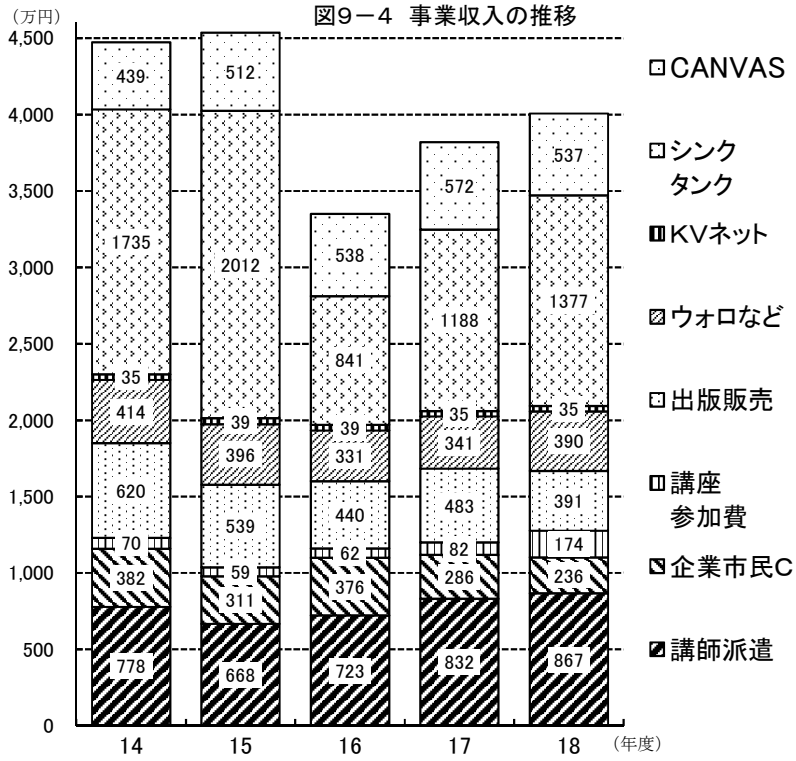
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2018 年度は、職員やボランティアによる講師協力の奮闘で派遣態勢を強化し、受託額が８６７万円（企業市民活動推進センター受託分を除く）と前年度（832 万円）より３５万円上回った。

また、前年度に受託事業の一部が翌年度に持ち越されたシンクタンク事業も、１，３７７万円と前年度（1,188 万円）より１８９万円上回った。

出版事業は久しぶりに新刊を発行したが、協会発行書籍は２４８万円の売り上げにとどまり、前年度（409 万円）より下回った。印税収入なども含めると３９１万円の総収入があった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が３４６万円と前年度（293 万円）より５３万円上回り、広告料収入（44 万円）を含めると、総収入は３９０万円と前年度（341 万円）より４９万円上回った。

図９－４ 事業収入の推移



４．大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り 1982 年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

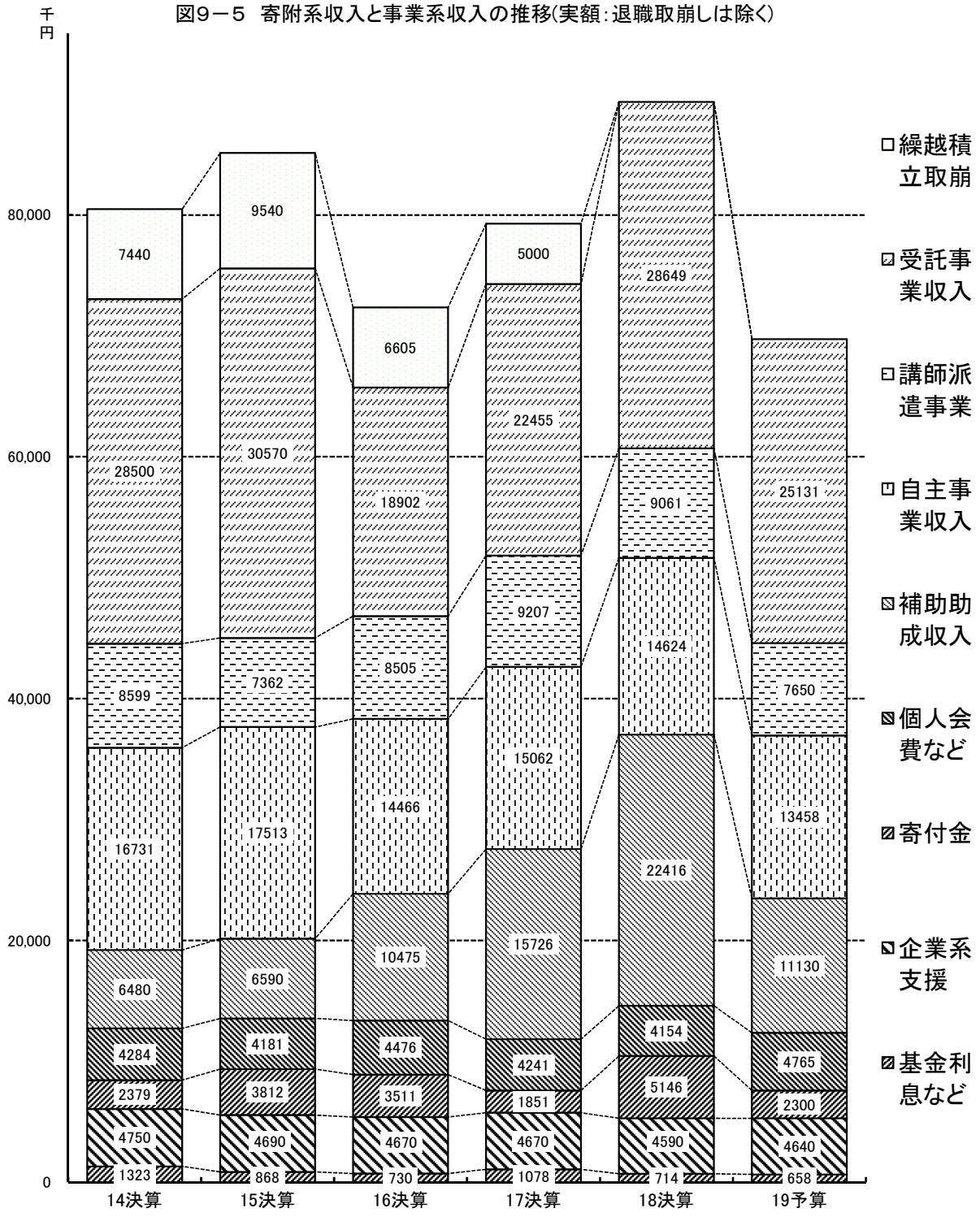
ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの（４号基本金）」が廃止されたため、当該分を 2015 年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2018年度は約７０万円（前年度約 74 万円）の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表９－１　２０１９年３月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万 3,000円
企業・団体からの募金	72 社	1 億 4,425万 5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万 2,000円
「4号基本金」として積立金に操出		▲3,350万 2,000円
合　計		1 億 6,879 万 8,000円

図９－５ 寄附系収入と事業系収入の推移(実額:退職取崩しは除く)



５．大阪ボランティア協会決算の概況

2018 年度も厳しい財政事情であったが、大阪府福祉基金や福祉医療機構の助成金に加えて、中央共同募金会の「大阪府北部地震助成」や「災害ボランティア・ＮＰＯ活動サポート募金助成」を新規に得るなど、様々な財源の獲得に取り組むことができた。また個人会員の維持拡大やＣＡＮＶＡＳ谷町の利用促進、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業受託や企業市民活動の協働事務局受託などにより財源の拡充を図った。ただし、賛助企業会費や教会発行書籍の売上げなどが漸減傾向にあり、これらの維持・拡大を図る必要がある。

支出面では、６年前に移転して開設した市民活動スクエア「ＣＡＮＶＡＳ谷町」の維持管理にかかる固定費の負担は大きいが、５年度連続の赤字をようやく黒字に転換することができた。貸会議室や貸デスクの利用促進によるさらなる増収策や、ファンドレイジングの取り組みの工夫について、常任理事会や常任運営委員会で継続的に検討する。

2018年度決算 および 2019年度予算

Ⅰ. 活動計算書 総括表

科 目		合計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
		2018年度決算	2019年度予算	2018年度決算	2019年度予算	2018年度決算	2019年度予算
＜サービス活動増減の部＞							
収益	会費収入	8,744,000	9,405,000	8,744,000	9,405,000	0	0
	寄付金収入	5,145,775	2,300,000	5,145,775	2,300,000	0	0
	行政補助・助成金収入	4,978,000	0	4,978,000	0	0	0
	民間助成金収入	17,438,000	11,130,000	17,438,000	11,130,000	0	0
	受託事業収入	37,710,019	32,781,000	23,941,525	22,330,000	13,768,494	10,451,000
	自主事業収入	16,588,923	15,158,000	7,304,676	7,144,000	9,284,247	8,014,000
	サービス活動収益計	90,604,717	70,774,000	67,551,976	52,309,000	23,052,741	18,465,000
費用	人件費(退職金を含む)	40,680,174	34,496,000	33,189,349	27,637,000	7,490,825	6,859,000
	自主事業費支出	22,920,567	18,164,000	16,450,278	13,392,000	6,470,289	4,772,000
	受託事業費支出	15,189,811	8,535,000	9,078,676	5,187,000	6,111,135	3,348,000
	事務費支出	8,786,840	9,119,000	8,786,840	9,119,000	0	0
	減価償却費	880,006	800,000	880,006	800,000	0	0
	その他の費用	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
	予備費	0	500,000	0	500,000	0	0
	サービス活動費用計	91,457,398	71,614,000	71,385,149	56,635,000	20,072,249	14,979,000
サービス活動増減差額		−852,681	−840,000	−3,833,173	−4,326,000	2,980,492	3,486,000
＜サービス活動外増減の部＞							
収益	受取利息配当金収益	713,929	658,000	713,929	658,000	0	0
	その他のサービス外収益	631,683	10,000	631,581	10,000	102	0
	サービス活動外収益計	1,345,612	668,000	1,345,510	668,000	102	0
費用		0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額		1,345,612	668,000	1,345,510	668,000	102	0
経常増減差額		492,931	−172,000	−2,487,663	−3,658,000	2,980,594	3,486,000
＜特別増減の部＞							
収益	拠点区分間繰入金収益	2,684,885	3,486,000	2,684,885	3,486,000	0	0
	特別収益計	2,684,885	3,486,000	2,684,885	3,486,000	0	0
費用	拠点区分間繰入金費用	2,684,885	3,486,000	0	0	2,684,885	3,486,000
	特別費用計	2,684,885	3,486,000	0	0	2,684,885	3,486,000
特別増減差額		0	0	2,684,885	3,486,000	−2,684,885	−3,486,000
当期活動増減差額		492,931	−172,000	197,222	−172,000	295,709	0
＜繰越活動増減差額の部＞							
前期繰越活動増減差額		71,051,322	68,859,368	67,080,463	64,592,800	3,970,859	4,266,568
当期末繰越活動増減差額		68,859,368	65,201,368	64,592,800	60,934,800	4,266,568	4,266,568
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0
当期末繰越活動増減差額		68,859,368	65,201,368	64,592,800	60,934,800	4,266,568	4,266,568

1. 社会福祉事業会計 活動計算書

＜収益の部＞

勘定科目	2018年度予算①	2018年度決算②	②－①［千円］	決算の備考	2019年度予算③	③－①［千円］	予算の備考
＜サービス活動増減の部＞							
会費収入	9,290,000	8,744,000	-546		9,405,000	115	
個人会員費	3,000,000	2,737,500	-263	やや前年度から減少	3,000,000	0	実勢に合わせる
賛助企業会費	4,700,000	4,590,000	-110	前年度から減少	4,640,000	-60	新規開拓に努力
賛助非営利団体会費	400,000	378,000	-22	前年度実績と同額	380,000	-20	実勢に合わせる
個人賛助会費	70,000	58,500	-12	前年度実績は上回る	65,000	-5	実勢に合わせる
NPO等登録料	1,120,000	980,000	-140		1,320,000	200	ウォロ無料送付中止
寄付金収入	4,900,000	5,145,775	246		2,300,000	-2,600	
一般寄付金	1,000,000	1,322,750	323		1,500,000	500	実勢に合わせる
事業協賛寄付金	300,000	267,000	-33	事業指定寄付	400,000	100	事業指定寄付
災害復興支援寄付金	3,600,000	3,556,025	-44		400,000	-3,200	災害準備金
補助金・助成金収入	22,328,000	22,416,000	88		11,130,000	-11,198	
大阪府福祉基金	4,978,000	4,978,000	0	災害弱者支援事業	0	-4,978	申請せず
民間助成金	17,350,000	17,438,000	88		11,130,000	-6,220	
大阪府共同募金会	3,000,000	3,000,000	0	ウォロと市民力事業	3,000,000	0	ウォロと市民力事業
皓養社	2,500,000	2,500,000	0	特別会員	2,500,000	0	特別会員
福祉医療機構	3,650,000	3,650,000	0	市民参加伴走支援PJ	0	-3,650	助成終了
日本NPOセンター	1,000,000	1,000,000	0	SaveJapanPJ分	1,000,000	0	SaveJapanPJ分
トヨタ財団	3,470,000	3,470,000	0	市民参加研究会	4,000,000	530	
災害対応関係	2,350,000	2,340,000	-10	北部地震、台風21号	0	-2,350	
KVネット助成金	350,000	350,000	0	読売わいず、毎日新聞	350,000	0	読売わいず、毎日新聞
近畿労働金庫ほか	1,030,000	1,128,000	98	ろうきんP大阪など	280,000	-750	ろうきんP大阪
受託事業収入	22,310,000	23,941,525	1,632		22,330,000	20	
大阪市Co受託	14,592,000	14,592,000	0	Vコーディネーション	14,592,000	0	中学生向け事業も
情報提供受託	118,000	288,400	170	VCO力3級検定も含む	88,000	-30	Vco力3級検定
講師派遣受託収入	7,600,000	9,061,125	1,461		7,650,000	50	出張講座
一般・NPO関係	7,200,000	8,671,125	1,471	前年実績より増加	7,500,000	300	職員講師減を考慮
企業市民C企画分	400,000	390,000	-10	2件実施	150,000	-250	労組依頼終了で減
自主事業収入	6,590,000	7,304,676	715		7,144,000	554	
教育事業収入	3,040,000	3,404,750	365		3,389,000	349	
市民講座参加費	510,000	786,250	276	V研究所、ACT、よる学	419,000	-91	V研究所、ACT、よる学
Co講座参加費	330,000	297,000	-33	Co基礎講座	330,000		Co基礎講座
NPO講座参加費	140,000	352,500	213	会計基準、基盤WSも	540,000	400	はじN、書き手講座
CCC講座参加費	2,060,000	1,969,000	-91	リンクアップ、CSR講座	2,100,000	40	リンクアップ,入門講座
情報提供事業収入	3,550,000	3,899,926	350		3,755,000	205	
Volo購読料収入	3,100,000	3,462,526	363	前年未回収分を含む	3,330,000	230	購読者拡大に努力
Volo協賛広告収入	450,000	437,400	-13		425,000	-25	広告掲載依頼に努力
サービス活動収益計	65,418,000	67,551,976	2,134		52,309,000	-13,109	
＜サービス活動外増減の部＞							
受取利息配当金収入	710,000	713,929	4		658,000	-52	
基本財産運用収入	700,000	702,950	3		650,000	-50	
受取利息	10,000	10,979	1		8,000	-2	
その他サービス活動外収益	10,000	631,581	622		10,000	0	
サービス活動外収益計	720,000	1,345,510	626		668,000	-52	
＜特別増減の部＞							
拠点区分間繰入金収益	653,000	2,684,885	2,032	公益事業から	3,486,000	2,833	公益事業から
特別収益計	653,000	2,684,885	2,032		3,486,000	2,833	
総　　計	66,791,000	71,582,371	4,791		56,463,000	-10,328	

＜支出の部＞

勘定科目	2018年度予算①	2018年度決算②	②－①［千円］	決算の備考	2019年度予算③	③－①［千円］	予算の備考
＜サービス活動増減の部＞							
人件費	31,256,000	33,189,349	1,933	退職手当分で増加	27,637,000	−3,619	
役員報酬	0	0	0	役員は全員無償	0	0	役員は全員無償
総務職員給与手当	8,978,000	9,868,156	890	正職1,嘱託1,補助1人	8,978,000	0	正職1,嘱託1,補助1人
事業職員給与手当	18,387,000	19,120,626	734		15,175,000	−3,212	
コーディネート人件費	8,240,000	9,253,713	1,014	正職2,嘱託1人	8,240,000	0	正職2,嘱託1,補助2人
教育事業専門員費	3,867,000	4,258,748	392	正職1,補助1人	0	−3,867	
NPO推進専門員費	2,415,000	2,455,064	40	嘱託1人	3,390,000	975	正職1人
企業市民推進員費	3,035,000	3,045,530	11	正職1人	3,545,000	510	正職1人,出向1人
情報事業専門員費	830,000	107,571	−722	編集外部化	0	−830	編集外部化
法定福利費	3,891,000	4,200,567	310	10人分	3,484,000	−407	12人分
事務費	8,837,000	8,786,840	−50		9,119,000	282	
福利厚生費	50,000	20,912	−29	健康診断、研修費	50,000	0	健康診断、研修費
アソシエーター費	350,000	329,637	−20	研修・合宿補助など	360,000	10	研修・合宿補助など
旅費・通信運搬費	500,000	483,040	−17	メール活用	480,000	−20	実勢をふまえる
消耗品費・什器費	450,000	380,591	−69	固定資産分を含む	370,000	−80	
印刷製本費	150,000	119,990	−30	事業報告書	130,000	−20	事業報告書
水道光熱費・賃借料	5,116,000	5,100,635	−15	事務所部分	5,116,000	0	事務所部分
CANVAS利用料	387,000	411,646	25		395,000	8	
業務委託費	320,000	260,982	−59		270,000	−50	
謝礼金	500,000	410,000	−90	顧問料	500,000	0	顧問料
租税公課	546,000	837,700	292	消費税等	950,000	404	消費税増をふまえる
諸会費・雑費	468,000	431,707	−36		498,000	30	
事業費	28,169,000	25,528,954	−2,640		18,579,000	−9,590	
コーディネート費	8,821,000	6,862,186	−1,959	WAM助成分の減	3,187,000	−5,634	WAM助成分が終了
市民学習事業費	2,389,000	3,207,227	818		2,754,000	365	
教育事業管理費	284,000	455,334	171		374,000	90	
講師派遣事業費	1,750,000	2,216,490	466	派遣数増加の影響	2,000,000	250	実勢に合わせる
Vカレッジ事業費	355,000	535,403	180	V研究所、ACTなど	380,000	25	V研究所、ACTなど
NPO推進事業費	3,919,000	3,499,333	−420	NPO教育事業が減	3,919,000	0	SaveJapanPJ含む
企業市民推進費	951,000	757,658	−193	謝礼金が減	759,000	−192	実勢に合わせる
情報コーナー費	7,009,000	7,016,300	7		7,142,000	133	
ウォロ発行事業費	6,909,000	6,862,027	−47	編集を外部委託	7,097,000	188	
情報センター費	100,000	154,273	54	ライブラリー費	45,000	−55	ライブラリー費
共催後援事業費	200,000	281,426	81	民ボラなど	300,000	100	民ボラなど
会員誌発行費	282,000	313,587	32		318,000	36	
府福祉基金事業費	3,998,000	3,013,985	−984	災害弱者支援事業	0	−3,998	事業終了
被災地支援事業費	600,000	577,252	−23		200,000	−400	
減価償却費	800,000	880,006	80		800,000	0	
その他の費用	0	3,000,000	3,000	退職給与引当金	0	0	
予備費	500,000	0	−500		500,000	0	
サービス活動費用計	69,562,000	71,385,149	1,823		56,635,000	−12,927	
サービス活動増減差額	−4,144,000	−3,833,173	311		−4,326,000	−182	
＜サービス活動外増減の部＞							
サービス活動外費用計	0	0	0		0	0	
サービス活動外増減差額	720,000	1,345,510	626		668,000	−52	
経常増減差額	−3,424,000	−2,487,663	936		−3,658,000	−234	
＜サービス活動外増減の部＞							
前期繰越活動増減差額	67,080,463	67,080,463	0		64,592,800	−2,488	
次期繰越活動増減差額	63,656,463	64,592,800	936		60,934,800	−2,722	

＜2019年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く＞ 事務局長 **6,304,500円**

2. 公益事業会計 活動計算書

		2018年度 予算①	2018年度 決算②	②－① [千円]	決算の備考	2019年度 予算③	③－① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業								
＜サービス活動増減の部＞								
収益	協会発行図書	1,400,000	2,478,085	1,078	研究誌3号を発刊	1,400,000	0	
	買取図書	600,000	738,484	138	「参加の力」	450,000	−150	
	印税	700,000	694,340	−6	小六法・V理論印税	694,000	−6	
	サービス活動収益計	2,700,000	3,910,909	1,211		2,544,000	−156	
費用	研究出版職員費	993,000	922,323	−71	補助1人	993,000	0	補助1人
	研究出版事業費	3,213,000	2,974,020	−239	倉庫費用も含む	1,408,000	−1,805	
	サービス活動費用計	4,206,000	3,896,343	−310		2,401,000	−1,805	
	サービス活動増減差額	−1,506,000	14,566	1,521		143,000	1,649	
＜特別増減の部＞								
	拠点区分間繰入金費用	−1,506,000	−281,143	1,225		143,000	1,649	
	当期活動増減差額	0	295,709	296		0	0	
＜繰越活動増減差額の部＞								
	前期繰越活動増減差額	3,970,859	3,970,859	0	在庫評価額	4,266,568	296	在庫評価額
	当期末繰越活動増減差額	3,970,859	4,266,568	296	在庫評価額	4,266,568	296	在庫評価額
市民活動に関する研修研究事業								
＜サービス活動増減の部＞								
収益	行政受託収入	300,000	0	−300		0	−300	
	民間受託収入	12,009,000	13,768,494	1,759		10,451,000	−1,558	
	サービス活動収益計	12,309,000	13,768,494	1,459		10,451,000	−1,858	
費用	研究職員費	4,670,000	4,727,811	58	正職1人	4,670,000	0	正職1人
	研究事業費	6,401,000	6,111,135	−290		3,348,000	−3,053	
	サービス活動費用計	11,071,000	10,838,946	−232		8,018,000	−3,053	
	サービス活動増減差額	1,238,000	2,929,548	1,692		2,433,000	1,195	
＜特別増減の部＞								
	拠点区分間繰入金費用	1,238,000	2,929,548	1,692		2,433,000	1,195	
市民活動スクエア貸研修室事業								
＜サービス活動増減の部＞								
収益	スクエア事業収入	3,907,000	3,408,567	−498		3,770,000	−137	
	デスク・ロッカー収入	907,000	845,500	−62	利用者減	920,000	13	利用者増に努める
	貸会議室収入	2,650,000	2,286,650	−363	利用者減	2,550,000	−100	再度、増加に努力
	備品使用、他収入	350,000	276,417	−74	利用者減	300,000	−50	
	大阪V協負担分収入	1,750,000	1,964,771	215		1,700,000	−50	
	サービス活動収益計	5,657,000	5,373,338	−284		5,470,000	−187	
費用	人件費	1,196,000	1,840,691	645	補助2人	1,196,000	0	補助2人
	事業費	3,565,000	3,496,269	−69		3,364,000	−201	
	会館管理事業費	1,057,000	978,559	−78		835,000	−222	
	支払賃貸料、光熱費	2,508,000	2,517,710	10		2,529,000	21	
	サービス活動費用計	4,761,000	5,336,960	576		4,560,000	−201	
	サービス活動増減差額	896,000	36,378	−860		910,000	14	
＜サービス活動外増減の部＞								
	研修室雑収入	25,000	102	−25		0	−25	
	経常増減差額	921,000	36,480	−885		910,000	−11	
＜特別増減の部＞								
	拠点区分間繰入金費用	921,000	36,480	−885		910,000	−11	

3. 貸借対照表

2019年3月31日現在

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	149,195	事業未払金	3,108,305
小口現金	100,428	預り金	400,484
預貯金	5,791,757	職員預り金	261,631
郵便振替貯金	873,662	仮受金	1,000
事業未収入金	4,347,570	前受金	7,579,338
仮払金	42,000		
前払金	648,000		
立替金	0		
販売用書籍(在庫品)	4,266,568		
(流動資産合計)	16,219,180	(流動負債合計)	11,350,758
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	7,700,000
公社債	149,799,926		
預貯金	18,998,074		
＜基本財産合計＞	168,798,000		
その他の固定資産			
協会振興活動預金	33,502,000	(固定負債合計)	7,700,000
国際交流事業積立預金	1,900,000		
活動開発積立預金	10,200,000	負債合計	19,050,758
消費税還付積立預金	6,876,500		
巡静一先生記念基金	561,000		
退職給与引当預金	7,700,000		
会館建設準備預金	3,700,000		
拠点寄付積立金	1,400,000		
被災地支援積立預金	1,500,000	【 純 資 産 の 部 】	
防災積立預金	1,500,000	[純資産]	240,342,253
敷金	2,011,500	協会活動振興基金	168,798,000
器具備品	706,161	次期繰越活動増減差額	71,544,253
建物付属設備	2,818,670	(うち当期活動増減差額)	492,931
＜その他の固定資産合計＞	74,375,831		
(固定資産合計)	243,173,831		
資産合計	259,393,011	負債及び純資産合計	259,393,011

４．財産目録

2019年3月31日現在

＜資産の部＞

［単位:円］

【1】流動資産				
(1)現預金	現金	現金手元有高		149,195
	小口現金	現金手元有高		100,428
	預貯金	三菱東京UFJ銀行 梅田・野田・天満支店	4,115,492	
		三井住友銀行 南森町・梅田支店	85,511	
		りそな銀行 南森町支店	640,533	
		近畿労働金庫 梅田支店・本店営業部	534,029	
		のぞみ信用組合	170,687	
		大阪信用金庫 上福島支店	109,397	
		大阪商工信用金庫 西支店	125,407	
		みずほ銀行 西野田支店	10,701	5,791,757
	郵便振替貯金	00930-8-40608	845,540	
		00920-6-183782	28,122	873,662
(2)未収入金		書籍売掛代金		4,347,570
(3)仮払金		CANVAS谷町つり銭		42,000
(4)前払金		類設計室支払4月分賃料・共益費他		648,000
(4)販売用書籍棚卸在庫品		協会出版書籍在庫分		4,266,568
流動資産合計				**16,219,180**
【2】固定資産				
(1)基本財産		**協会活動振興基金(別掲)**		**168,798,000**
(2)その他	地域拠点支援準備預金	近畿労働金庫定期預金・普通預金		33,502,000
	国際交流事業積立預金	三菱東京UFJ銀行定期預金		1,900,000
	会館建設準備預金	大阪信用金庫定期預金		3,700,000
	活動開発積立預金	りそな銀行定期・ゆうちょ定額		10,200,000
	被災地支援積立預金	三井住友銀行・りそな銀行定期預金		1,500,000
	巡静一先生記念基金	三井住友銀行 定期預金		561,000
	防災積立預金	りそな銀行定期預金		1,500,000
	消費税還付積立預金	三菱東京UFJ銀行定期預金		6,876,500
	拠点寄付積立金	りそな銀行定期預金		1,400,000
	退職給与引当預金	りそな・大阪商工信金・大阪信金定期預金		7,700,000
	敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金		2,011,500
	器具備品	紙折機、パソコン		706,161
	建物付属設備	CANVAS谷町木製建具・家具		2,818,670
固定資産合計				**243,173,831**
資産合計				**259,393,011**

＜負債の部＞

【1】流動負債	未払金	3月分職員社会保険料、他	3,108,305	
	預り金	所得税源泉徴収分など	400,484	
	職員預り金	職員所得税源泉徴収分	261,631	
	仮受金	2月クレジット決済分12月入金取消分	1,000	
	前受金	2019年度以降会費他	7,579,338	
流動負債合計				**11,350,758**
【2】固定負債	退職給与引当金	必要額の93%	7,700,000	
負債合計				**19,050,758**

基本財産明細書

種別	内訳		金額	
公社債	H26みおつくし債	(野村證券扱い)	20,000,000	
	H26-2みおつくし債	(野村證券扱い)	10,000,000	
	H27みおつくし債	(野村證券扱い)	20,000,000	
	国債	(日興證券扱い)	9,992,273	
	第367大阪府債	(野村證券扱い)	9,991,000	
	第336大阪府債	(野村證券扱い)	9,994,000	
	第355大阪府債	(野村證券扱い)	9,997,000	
	第380大阪府債	(野村證券扱い)	10,000,000	
	第421大阪府債	(野村證券扱い)	19,889,970	
	第431大阪府債	(野村證券扱い)	19,952,147	
	第433大阪府債	(野村證券扱い)	9,983,536	149,799,926
預貯金	定期預金・普通預金	(のぞみ信用組合)	10,176,120	
	定期預金	(近畿労働金庫・梅田)	8,821,954	18,998,074
合計				**168,798,000**

2018年度の援助者および会員

１．団体賛助会員および団体寄附者

〔ア行〕
アサヒグループ
　ホールディングス㈱
㈱朝日工業社
あしなが育英会
㈠財)Ｈ２Ｏサンタ
NPO 法 20 周年・新公益法人
　制度 10 周年関西学習会
NPO 法人日本パーク
　レンジャー協会
大阪ガス㈱
大阪ガスともしびクラブ
大阪商工信用金庫
大阪信用金庫
㈱大阪取引所
大阪府医師会
㈠財)大阪府地域支援
　人権金融公社
大林新星和不動産㈱
小野薬品工業㈱
オムロン㈱
〔カ行〕
㈱カネカ
川西歯科
関西テレビ放送㈱
関西電力㈱
近畿車輛㈱
近畿労働金庫
㈱近鉄百貨店
グンゼ㈱
㈱ケア・センター
　やわらぎ
㈱合通
鴻池運輸㈱
㈠財)皓養社
㈱コココロ
〔サ行〕
里見自動車
サントリー
　ホールディングス㈱
サンワールド㈱
塩野義製薬㈱
静岡県立大学ボラン
　ティアセンター準備室
㈱特)シニア自然大学校
市民と平和プロジェクト
シャープ労働組合
自立生活センターやお
㈱宗)真如苑
㈱福)水仙福祉会
住友商事㈱
住友生命保険㈱相)
積水ハウス㈱
象印マホービン㈱
〔タ行〕
ダイキン工業㈱
大同生命保険㈱
大日本住友製薬㈱
高槻温心寮
中央法規出版㈱
㈱中外
㈱椿本チエイン
帝人㈱
デジタル総合印刷㈱
㈱徳洋福祉会
〔ナ行〕
なにわ語り部の会
ニッセイ商事㈱
ニッセイ信用保証㈱
ニッセイ・ビジネス
　サービス㈱
㈱公財)日本生命済生会
日本生命保険㈱相)
日本労働組合総連
　合会大阪府連合会
のぞみ信用組合
〔ハ行〕
パナソニック㈱
パナソニックグループ
　労働組合連合会
㈱特)パルすみのえ
阪南市人権協会
ひらの地域生活支援
　センター時空想
〔マ行〕
㈱マイトリー
㈱毎日新聞社
〔ヤ行〕
㈱読売新聞大阪本社
〔ラ行〕
龍谷大学ボランティア
・NPO 活動センター

他、匿名希望
　企業・団体　３社

２．個人寄附者
一般寄附

〔ア行〕
青山　織衣
赤尾　健治
秋岡　安
池田　政則
石倉　成美
稲田　千紘
井上小太郎
井上　洌
今村　澄子
岩永　幸三
上野谷加代子
上林　康典
大麻　淑子
岡村こず恵
岡本　友二
尾崎　孝子
〔カ行〕
海士　美雪
加藤寿賀雄
金谷　信子
上本千恵子
亀田　祥司
唐木理恵子
加留部貴行
河合　将生
川井田正志
菊地　綾
菊池　浩史
岸　桂子
楠　正吉
工藤　宏司
熊谷恵利子
黒瀬友佳子
小谷　広幸
児玉美恵子
小林　政夫
小尾　隆一
小山　琴子
〔サ行〕
坂部由美子
里見　公利
塩川　恵造
芝原　浩美
島田　誠
清水　滝代
白神日出男
神野　武美
杉本亜希子
〔タ行〕
髙垣サダヨ
巽　澄子
伊達　直哉
田中美智子
谷　政敏
千葉　武
筒井のり子
照谷明日香
〔ナ行〕
内藤　壽
名賀　亨
中北　清
永田　英夫
中田　万葉
中西　健
中橋　克人
中村　芳穂
中本　浩文
新美　佳代
西江　孝枝
野口　定久
野田　智
〔ハ行〕
花岡　伸和
林　寛人
早瀬　昇
原田　博子
原田　英男
東口千津子
疋田　恵子
日髙　清司
平子　一彦
博野　英二
福満　奈都
藤澤　晴彦
藤田　恵子
藤田　淑雄
古川　明郎
細溝　良和
本田　恭助
〔マ行〕
牧口　明
増田智恵子
松井　素子
松島　宏樹
水谷　玲子
南浦実永子
宮西　泰樹
椋木　美緒
村上　清照
妻鹿ふみ子
森　信介
森田　正紀
〔ヤ行〕
山内　庸行
山本　幸夫
吉内タカ子
〔ワ行〕
渡邉　文明

匿名希望
および掲載の
ご意思不明
　のべ５１人

事業指定寄附

〔ア行〕
阿部　太極
新崎　国広
岩崎　英眞
上垣内安子
岡本　仁宏
岡本　友二
小野　由美子

〔カ行〕
錺　栄美子
菊池　綾
熊谷恵利子
小林　晶子
小林　義彦

〔サ行〕
坂本　啓子

〔タ行〕
玉山　茂夫
千葉　武
津崎　吉子
筒井　正幸
遠田日出子

〔ナ行〕
永井　美佳
中尾　博
永岡　正己
中橋　克人
西部　均

〔ハ行〕
華房ひろ子
平子　一彦
福満　奈都
船越　智絵

〔マ行〕
牧口　明
松井　素子
椋木　美緒
村岡　正司
森本　聡

〔ヤ行〕
保村美佐江
山本　晋司
吉内タカ子

匿名希望
および掲載の
ご意思不明
のべ６人

震災支援寄附

〔ア行〕
阿部　太極
天井　優志
井上小太郎
宇田川規夫
岡本　友二

〔カ行〕
金尾　文隆
黄田　立文
紺屋　仁志

〔サ行〕
佐藤まどか
白井　稔男

〔タ行〕
高村　和雄
多田　由美
徳永　和美

〔ナ行〕
中西　健
中村　和子
西川　泰弘

〔ハ行〕
橋詰　勝代
疋田　恵子
平田慎一郎
藤原　正規

〔マ行〕
松居　智和

三木裕美子
明賀　英樹
村井　雅敏

〔ヤ行〕
安井　章員

〔ワ行〕
脇田　武利

匿名希望
および掲載の
ご意思不明
のべ１２人

３．個人会員・個人賛助会員（２０１９年６月３０日現在）

〔ア行〕
青木　淳
青木　勝
青山　織衣
赤尾　健治
赤澤　清孝
秋岡　安
秋田　正人
秋山　訓子
安久　正倫
朝井　翔二
浅野　信之
足立　久雄
阿部　太極
阿部　圭宏
新崎　国広
安東　秀之
安東由紀子
井岡　仁志
井口　雄仁
池田　政則
池田　幸也
石井　勲
石井祐理子
石川久仁子

石川真由美
石倉　成美
石田　易司
石原　真弓
礒野　太郎
礒野　奈緒
磯野　泰彦
磯辺　康子
市場こずえ
伊藤　晃輔
伊藤　武志
伊藤　玲子
稲垣　裕治
稲田　千紘
稲原　珠実
井上小太郎
井上ひろ子
井上美樹子
井上　洌
入江由美子
岩井　達哉
岩崎　英眞
岩﨑美枝子
岩附　由香
岩永　清滋

岩本　為雄
岩本　裕子
上垣内安子
上野谷加代子
上林　康典
植松　洸佑
鵜飼　健生
浮田　雅代
内田　直樹
宇都宮千恵子
梅田　茂
梅田　純平
梅田　有紀
浦田　和久
江口　聰
江口　直哉
江波　千佳
江渕　桂子
榎本多美子
江本　雅朗
遠藤　恵子
大井智香子
大石　淳市
大石　真純
大泉　和也

大岡　栄美
大川　敏子
大熊由紀子
大島　一晃
太田　昌也
大西　広季
大西　雅裕
大野　篤麿
大野　孝浩
大橋　謙策
大藪　二朗
岡　知史
岡　昌史
岡島　克樹
岡田　隆
岡野　英一
岡部　恭子
岡村こず恵
岡村　豊子
岡本　榮一
岡本　駆
岡本　繁樹
岡本　伸子
岡本　仁宏
岡本　友二

小河　光治
小川　智士
荻野　俊子
奥　真木
奥井　謙治
尾崎　孝子
尾崎　力
小田　隆史
小野由美子

〔カ行〕
海士　美雪
垣内　弘士
影浦　弘司
景山　愛樹
河西　実
錺　栄美子
梶　博
鹿住　貴之
片岡　哲司
片岡　久和
片野　緑
勝部　麗子
桂　睦子
加藤　昌彦
金澤あつ子

金沢　誠一
金谷　信子
兼丸　貴成
鎌田真理子
上本千恵子
亀田　祥司
亀田　智子
亀田　真実
加山　弾
唐木理恵子
烏野　和子
加留部貴行
河合　将生
川口　謙造
川﨑恵理子
川島ゆり子
河津　佑哉
川中　大輔
川畑　恵子
川原　泰子
河村奈美子
川本　俊永
菅　寛子
岸下　典子
岸田美智子

北際　正和
北野　直紀
木場昭和子
木村　あい
楠　正吉
工藤　宏司
久保　友美
久保　秀美
久保三也子
窪田世津子
熊谷恵利子
隈元　洋一
公文真理亜
栗木　梨衣
栗田　夏来
栗原　彬
栗本　敦子
黒瀬友佳子
黒田　進
黒田　芳子
黒田　義子
黒本　光廣
呉　美憲
合田　康司
上月　正洋
古結　洋子
越村真己子
小谷　広幸
児玉美恵子
小林　正志
小林　義彦
小尾　隆一
小松原　敦
小山　大貴
近藤　久子
紺屋　仁志

〔サ行〕

坂上　晃一
坂口美知枝
坂本　啓子
坂本　淳二
崎本　優子
佐久間陽子
桜井　政成
佐﨑　一晴
佐々木宏知
笹倉　香奈
指谷　由佳
左藤　章
佐藤　陽
佐藤宣三郎
佐藤　匠
佐藤　豊子
佐藤　正隆
里見　公利
佐野　侑子
佐脇　広平
椎名　保友
塩川　恵造
重富　勝己
篠原登美子
志場　久起
芝崎美世子
芝原　浩美
島崎　貴士
島田　誠
清水　信行
城　千聡
白石　朝子
白神日出男
白川　時男
新谷　千晶
神野　武美
須貝　昭子
杉浦　健
杉本亜希子
鈴木　暁子
鈴木まり子
砂野　信
角谷　嘉則
施　治安
瀬尾　利臣
関　好博
関口　義弘
禅定　正世
千田　裕

〔タ行〕

大門　秀幸
髙垣サダヨ
高砂　春美
髙田　晴美
高田真砂子
高玉　要
高橋　弘子
高橋　義博
高村　和雄
高森　靖
瀧内　和之
瀧本　宏子
田口　真義
田窪　圭子
武　直樹
竹内　壽代
竹内　瞳
竹越　直子
田尻　佳史
巽　澄子
辰己　隆
伊達　直哉
立小川　剛
田中加代子
田中　宏和
田中美智子
谷　政敏
谷垣　哲也
谷川　毅
谷口　昭浩
谷口　安弘
谷水　美香
谷村　友之
谷本　寛治
種村　文孝
田淵　創
玉木　達也
玉山　茂夫
玉利　数正
垂井加寿恵
千葉　武
千葉有紀子
千原　良夫
鄭　聖子
塚田　晴久
津崎　吉子
土橋　一晃
土畑　伸一
土屋りつ子
筒井のり子
筒井百合子
寺島　正祐
東瀬　治雄
遠塚谷冨美子
遠矢家永子
徳谷　章子

〔ナ行〕

内藤　壽
名賀　亨
名賀　知子
永井　一藏
永井　洋美
永井　博之
永井　美佳
永井　佳子
長尾　文雄
中尾　博
中尾　安余
永岡　正己
仲川　一昭
中川　智子
中川　美穂
中北　清
中島　清孝
永島　健志
中島祥公子
中嶋　雅美
中條　與子
永田　英夫
中田　万葉
仲田　安香
中西　茂
中西　健
中西　雅子
中西怜央奈
中野伊津子
中橋　克人
長橋　淳美
永見　博希
中村　修
中村　健治
中村　順子
中村　隆行
中村　麻貴
中村　宗誉
中村　由香
中村　芳穂
中本　幸一
中本　浩文
中山　重幸
灘本　里香
成生　治一
難波　豊房
新美　佳代
西　亜矢香
西　誠
西池　陽一
西江　孝枝
西田　逸夫
西田　稔仁
西出　明
西野　稔
西原　弘将
西部　均
西村　和子
西村　昌之
新田　泰司
仁平　典宏
湯井恵美子
根本　賢一
野崎　瑛海
野崎　志帆
野崎　尚子
延岡　敏也
則政　亘

〔ハ行〕

橋野　圭司
橋本　晃一
橋本　広恵
橋本由香子
長谷部　治
畑中　友作
畑本　康介
畑山　直美
服部久美子
花岡　伸和
華房ひろ子
濱　真理
濱井　紀子
浜崎　正三
浜田　進士
濱本　信樹
林　寛人
早瀬　昇
吐山　信子
原田　京子
原田　英男
原田　博子
榛木　恵子
春田三菜子
春永　季子
春山　武史
東口千津子
東牧　陽子
東山　富昭
疋田　恵子
菱沼　幹男
日髙　清司
姫野　敦子
兵動　健志
平岡　蕃
平川　完
平子　一彦
平野　寛子
広瀬　雄樹
廣田　浩一
広田　倫久
福島　義弘
福田　和浩
福満　奈都
福満　久晃
福山　正和
藤井　渉
藤澤　晴彦
藤田　恵子
藤田　淑雄
藤野　幸
藤原　正規
藤本　和敏
藤本　隆
藤原麻佐代
藤原　美里
船越　智絵
船本　礼子
古川　明郎
古田　拓也
古谷　信将
北條　保
細井　大輔
細井　妙子
細溝美和子
細溝　良和
堀　久仁子
堀江　利代

〔マ行〕

前田　達也
牧口　明
牧口　一二
牧里　毎治
正木　敦士
増田　宏幸
増田　まゆ
松井　辰彦
松井　康祐
松井　素子
松浦さと子
松尾　林
松岡　秀紀
松下　仁美
松島　宏樹
松田寿美子
松田　利之
松田　博幸

松原　満茂
松原　慶明
松本　雄二
真鍋　　健
真野　利之
丸山　敏夫
萬代由希子
三浦久美子
三木さと子
三木裕美子
水谷　　綾
瑞野　茂郎
水原　一弘
溝上　光邦
南　多恵子
南浦実永子
三宅　　彰
三宅　克英
宮西　泰樹
宮本　多幸
明賀　英樹
三好　　宏
三好　通裕
椋木　美緒
村岡　正司
村上　清照
村田せつ子
妻鹿ふみ子
百瀬真友美
森　　信介
森　　美弥
森崎　耕一
森定　玲子
森田　正紀
森野　俊彦
森本　　聡
守本　友美
〔ヤ行〕
八木　明恵
八十　庸子
柳川　滋子
柳瀬真佐子
藪内　正江
山内　直人
山内　庸行
山方　　元
山縣　文治
八巻　芳子
山口　滋巳
山口　洋典
山口　博之
山口百合子
山下　克子
山下　輝夫
山科　圭子
山田　　剛
山田　美樹
山田　裕子
山中　大輔
山根　一男
山根　節美
山根川百香
山野　　瞳
山本　敏史
山本　信一
山本　晋司
山本　知恵
山本　照男
山本　紀彦
山元　倫子
山本　雅子
山本　幸夫
山本　善徳
山本　佳史
横田　能洋
吉井　賢子
吉内タカ子
吉田　建治
吉田由香里
吉本　良一
與那嶺　司
米原裕太郎
米坂　京子
〔ラ行〕
李　　顥
Manfred
Ringhofer
〔ワ行〕
脇坂千鶴子
和久田房子
和田　一成
和田　厚一
渡邉　直美
渡邉　文明
亘　　孝憲
※休会者を含む

匿名希望
および掲載の
ご意思不明
１０６人

＊個人の方は、お名前掲載のご了解が得られた方のみ、ご氏名を掲載しています。氏名掲載・非掲載について、今後変更されたい場合は、事務局までご連絡ください。

皆さま、本当にありがとうございました。
皆さまから託された願いを実現すべく、今後とも努力したいと思います。

大阪ボランティア協会　事業の沿革　（抄）

1963・6　大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日生済生会時代ー

1965・11　**ボランティア協会創立総会**。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。（7日）
・11　第1期「**ボランティア･スクール**」開講（**【日本初】**。1985年度末で52期終了)。
1966・3　第1回「バザー」開催（1998年3月に第26回で終了)。
・7　『**月刊ボランティア**』を創刊（2003年1月に『**Volo**』に改題、2014年4月から隔月に)。

ー心斎橋時代ー

1967・4　大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
・9　第1期「**婦人のためのスクール**」開講（1985年度末で24期終了)。
1969・3　ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
・7　『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版（1981年に改訂第17刷絶版)。
1970・7　第1期「**高校生のためのボランティアスクール**」開講（2005年8月に第71期で終了)。
1971・5　会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入（参加システムの萌芽)。
1973・9　関西公共広告機構（現・公共広告機構）の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
1974・2　近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催（日本青年奉仕協会と共催)。

ー扇町時代ー

1975・8　事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
・9　『**福祉小六法**』(新書判)を発刊（現在は中央法規出版から発刊)。
1976・6　第1期「**ボランティアコーディネーター養成講座**」開講**【日本初】**。
・10　毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
1977・12　「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぽぽの会と共催（1979年まで)。
1978・5　「**寝屋川市民たすけあいの会**」の「たすけあいホーム」開設を援助。
1979・2　協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
6　「**協会だより**」(1998年6月から『**The ボラ協**』、2013年5月から現「**CANVAS NEWS**」)を創刊（「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
1980・3　『**ボランティア・テキスト・シリーズ**』№.1を発刊（№.23まで発刊)。
・8　英国ＣＳＶのＡ．ディクソン氏講演会を開催（協会創立15周年記念事業)。
9　第1期「**お話の語り手講座**」を開講（2013年度に第35期で協会主催は終了)。
1981・2　創立25周年記念事業として『ボランティア＝参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版（2000年12月に第14刷発行)。
5　総会にて「**協会基本要綱**」を採択。
1982・4　毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始（以後、様々なメディアに拡大)。

ー同心時代ー

1982・11　事務所を大阪市北区同心（市立社会福祉研修センター）へ移転。
12　「**協会活動振興基金**」設定。募金開始（2010年3月で2億230万円に)。
1983・7　第1回「**京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会**」開催を呼びかけ。
1984・7　第1回「サマーボランティア計画」開始（1998年7～8月に第15回で終了)。
・10　「**北河内ボランティアセンター**」を枚方に開設。
1986・9　「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」（ＩＡＶＥ）に代表を派遣。
・9　「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
1987・4　常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
・5　「初心者セミナー（現、「**初めてのボランティア説明会**」）を開催（毎月3回、昼夜開催)。
1990・11　“職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。

1991・9　第1回**青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」**開催(1998年10月に第8回で終了)
　　10　「**企業市民活動推進センター（CCC)**」開設。
1993・6　「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にＣＳＲフォーラムと統合)
　　7　社団法人から社会福祉法人への組織変更（大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。
1994・8　最適な活動メニューを探せる「**ボランティア情報検索システム**」を開発。
1995・1　阪神･淡路大震災。経団連１％クラブ等と共に「阪神･淡路大震災 **被災地の人々を応援する市民の会**」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
　　・8　第1回「**日韓・中高校生ボランティア交流プログラム**」、釜山で開催。
1996・11　「日本ＮＰＯセンター」の創設に参画。
1998・1　インターネットによる活動情報システム「**大阪ボランティア情報ネットワーク**」開設。
　　3　「**特定非営利活動促進法**」（ＮＰＯ法）成立（法制定キャンペーンへの参加)。
1999・5　『将来構想検討委員会』最終答申を発表。７月に「**ＮＰＯ推進センター**」開設。
　　10　「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
2001・1　「**日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA)**」の創設に参画。
　　・11　「**市民エンパワメントセンター**」運営委員会発足（2010年8月にNPO推進センターと統合)。

－２拠点時代－

2002・4　「**大阪ＮＰＯプラザ**」オープン。管理団体となり、２拠点での事業展開が始まる。
　　市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス創出支援事業」に着手。
　　10　シニア層に新しい生き方を提案する第１期**「マスターズ・ボランティア大学**」開講。
2003・1　「月刊ボランティア」を**市民活動総合情報誌『Ｖｏｌｏ（ウォロ)』**に改題して新創刊。
　　5　「**主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット**」（ＫＶネット)、配信開始。
　　12　「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪ＮＰＯプラザ内に開設。
2004・7　「**関西ＣＳＲフォーラム･準備会**」を開始（08年度にリンクアップフォーラムと統合)。
2005・11　**協会創立４０周年記念式典、『協会４０年史―市民としてのスタイル』発行。**

－大阪ＮＰＯプラザ本部時代（吉野時代）－

2006・5　福島事務所のある大阪ＮＰＯプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
　　11　「多文化共生･国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展（2015年3月終了)。
2008・5　「社会的責任向上のためのＮＰＯ／ＮＧＯネットワーク」創設に参画。
2009・7　『第４次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
　　・10　「ボランタリズム研究所」開設（2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
2010・1　働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
　　8　「ボランティア・ＮＰＯ推進センター」開設。
2011・3　東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
　　9　『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
2012・12　大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。３０年間利用の幕を閉じる。
2013・3　大阪府の活動支援施策の終了に伴い、１１年間運営管理した大阪ＮＰＯプラザを閉所。

－谷町時代－

2013・4　“民”の手による市民活動推進拠点**「市民活動スクエアＣＡＮＶＡＳ谷町」**を開設。
2014・4　**市民活動総合情報誌『ウォロ』**を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
2015・4　４月にウォロ５００号発行。11月に向けて「**『ポスト50年』行動宣言**」をまとめる。
　　・11　**創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けて―大阪ボランティア協会の50年』発行。**
2016・4　重点事業として「災害支援･防災」事業と「社会的孤立の抑制･解消」事業を複数展開。
　　・7　『ウォロ』発行５０周年。
2017・9　ほぼ毎週金曜“夜”にＣＡＮＶＡＳ谷町に“寄る”まなびの場「ＣＡＮＶＡＳよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
2018・6　大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対応当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。